

グローバル経済と主要産業の動向

2025年11月



三井住友銀行



株式会社 日本総合研究所

CA本部 企業調査部

調査部 マクロ経済研究センター

目次

1. グローバル経済の動向 (2025年11月更新)	2
1. 世界経済	… 3
2. 日本経済	… 4
3. 米国経済	… 12
4. 欧州経済	… 17
5. 中国経済	… 22
6. 為替	… 27
2. 主要産業の動向 (2025年6月更新)	30
1. 鉄鋼	… 31
2. オイル・ガス	… 32
3. 石油化学	… 33
4. 紙パルプ	… 34
5. 医薬品	… 35
6. 食品	… 36
7. 電子部品・半導体	… 37
8. 電気機械	… 38
9. 機械	… 39
10. 自動車	… 40
11. 造船	… 41
12. 通信	… 42
13. 海運(外航)	… 43
14. 空運	… 44
15. 陸運	… 45
16. 建設	… 46
17. 不動産	… 47
18. アパレル	… 48
19. 小売(スーパー・ドラッグストア)	… 49
20. 外食	… 50
21. レジャー(旅行・ホテル)	… 51
22. 電力	… 52
23. 情報サービス	… 53
産業天気図	… 54

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



1. グローバル経済の動向

世界経済は持ち直しが続く

◆世界経済は+3%台前半の成長見通し

2025年の世界経済は底堅い成長が持続。

2026年度は関税影響でやや成長率が鈍化するものの、総じて底堅い成長が続く見通し。

足元の世界経済持ち直しの背景として、以下4つの要因が指摘可能。一つ目は、ディスインフレを受けた実質所得の回復。多くの国・地域では高インフレは沈静化しており、家計の購買力改善が消費を押し上げ。二つ目は、AI関連分野の投資拡大。世界のAI関連の民間投資額は米国を中心に急増しており、データセンターやソフトウェア投資が成長ドライバーとなっている状況。三つ目は、財政・金融政策への期待。米国では利下げ期待が高まっているほか、財政政策の面でも、ドイツや日本では防衛・成長投資を中心とした歳出拡大が景気を下支えする見通し。四つ目は、限定的な関税影響。実際の関税率から算出した実効関税率は当初公表された税率を大幅に下回って推移しており、関税の影響は足元では限定的なものとなっている状況。

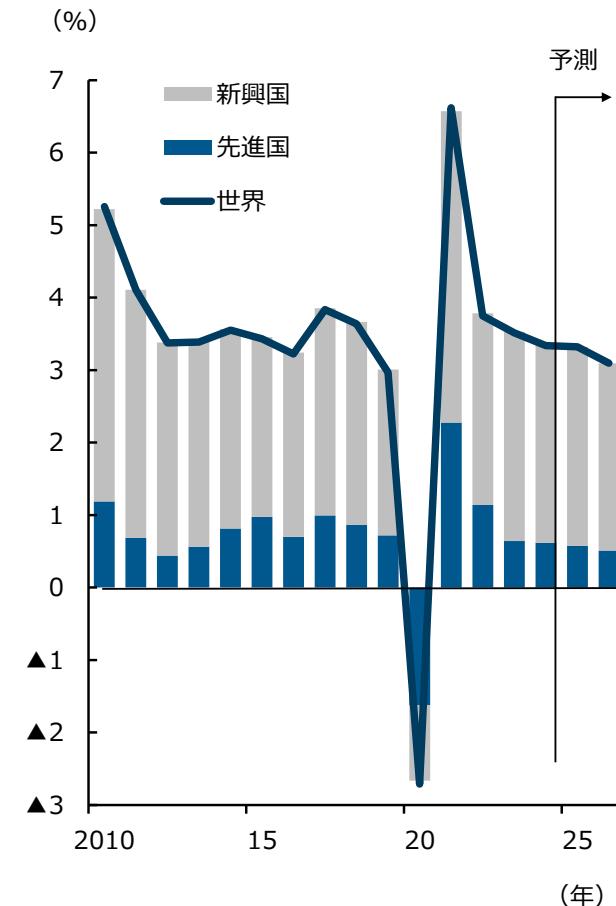
◆リスク要因は残存

もっとも、依然として複数のリスク要因が残存。特に注意を要するのがAIブームの終息。AI関連の株価が期待先行で大幅に上昇するなか、AIが実証止まりで本格導入が進まず、莫大な投資をカバーできるだけの収益を確保することが難しくなった場合、調整は不可避。投資縮小と逆資産効果による消費の冷え込みにより、景気が大幅に落ち込む可能性も。

世界の実質GDP成長率見通し

	2024年 (実績)	2025年 (予測)	2026年 (予測)
世界計	3.3	3.3	3.1
先進国	1.7	1.6	1.4
アメリカ	2.8	1.9	1.8
ユーロ圏	0.9	1.4	1.1
イギリス	1.1	1.4	0.8
日本	0.1	1.3	0.7
新興国	4.3	4.3	4.0
B R I C s	5.2	4.9	4.3
中国	5.0	4.9	4.2
インド	6.5	6.7	6.3
ロシア	4.3	0.6	1.0
ブラジル	3.4	2.4	1.9
N I E s	3.2	3.1	2.0
韓国	2.0	1.1	2.0
台湾	4.8	6.9	2.1
香港	2.5	3.3	1.9
A S E A N 5	5.0	4.9	4.6
インドネシア	5.0	4.9	4.8
タイ	2.5	2.1	1.7
マレーシア	5.1	4.8	4.3
フィリピン	5.7	4.8	5.1
ベトナム	7.1	7.7	6.8

世界の実質GDP成長率の寄与度



出所：IMF、各国統計を基に弊社作成

注：世界193カ国。先進国は、米・日・ユーロ圏（19カ国）、英・豪・加など35カ国。新興国は先進国以外。

インドのみ年度ベース（当年4月～翌年3月）。

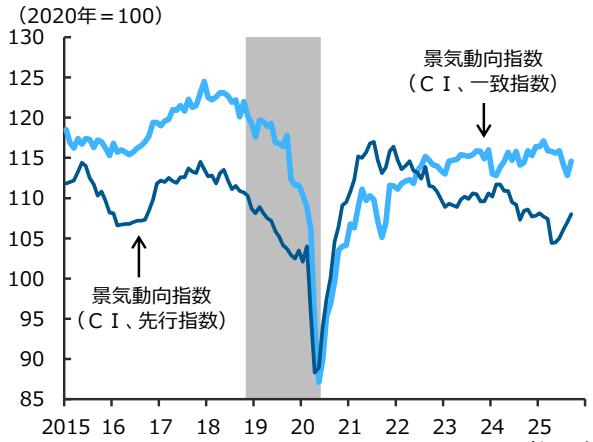
11/25時点のデータを基に予測値を更新しているため、次頁以降の各国の予測値とは若干異なる。

出所：各国統計、IMFを基に弊社作成

概況：景気回復は一時足踏み

景気

景気動向指数は一致指数が反発
先行指数は株価上昇などを受けて持ち直し



出所：内閣府を基に弊社作成

企業

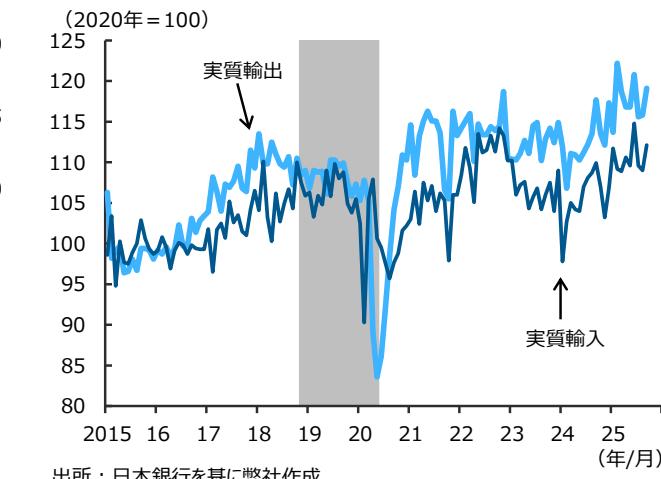
鉱工業生産は一進一退
サービス業の経済活動は回復



出所：経済産業省を基に弊社作成

外需

輸出は米国向けを中心に弱含み
輸入も反発



出所：日本銀行を基に弊社作成

雇用所得

失業率は2%台半ばと低位で推移
名目賃金は均してみれば堅調に推移



出所：総務省、厚生労働省を基に弊社作成

家計

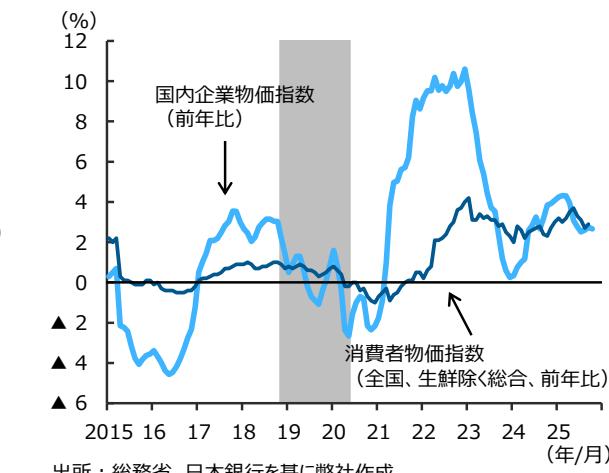
消費は緩やかに持ち直し
住宅着工は低水準



出所：総務省、国土交通省を基に弊社作成

物価

企業物価はエネルギーを中心に騰勢鈍化
消費者物価は2%台に伸びが低下



出所：総務省、日本銀行を基に弊社作成

7～9月期の実質GDPは前期比年率▲1.8%

◆ 6四半期ぶりのマイナス成長

7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.8%と、6四半期ぶりのマイナス成長。米関税の影響などから、米国向けを中心に財輸出が減少したほか、住宅投資が大幅減。住宅投資減少の要因は本年4月の法改正。法改正による建築基準の厳格化やそれに伴う建築申請手続きの停滞により、住宅着工は3月に駆け込みで急増した後、4月以降に大幅減。この着工の減少が、7～9月期のGDPの住宅投資（進捗ベースで計上）に反映。

◆ 製造業の生産活動は一進一退

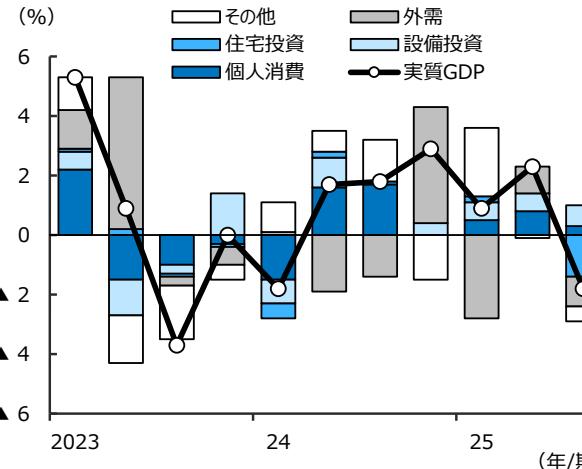
9月の鉱工業生産指数は、前月比+2.2%と上昇。半導体製造装置を中心に生産用機械工業が増加したほか、化学工業も増産。

先行きの生産計画によると、10月の製造工業生産予測指数（過去の予測誤差を基に算出した補正值）は同▲0.5%と減少する見込み。汎用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業などの減産が生産全体を下押しする見込み。

◆ サービス業の経済活動は回復

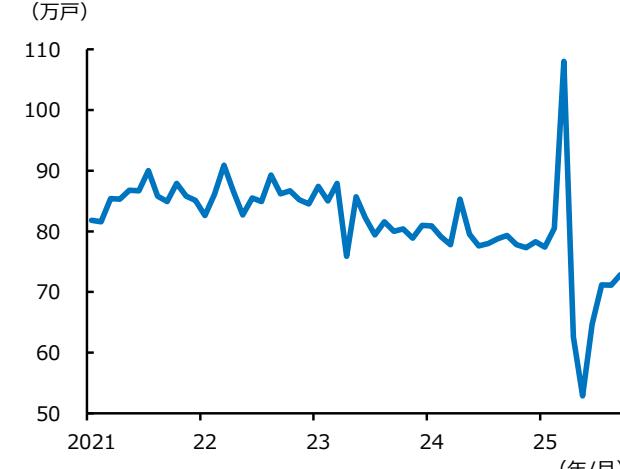
第3次産業活動指数は上昇基調。卸売業・小売業を中心に製造業関連サービスは弱い動きが続く一方、株高などを受けて金融業・保険業を中心とした非製造業関連サービスは堅調に推移。加えて、娯楽など個人向けサービスが緩やかに上昇していることも全体を押し上げ。

実質GDP成長率（前期比年率）



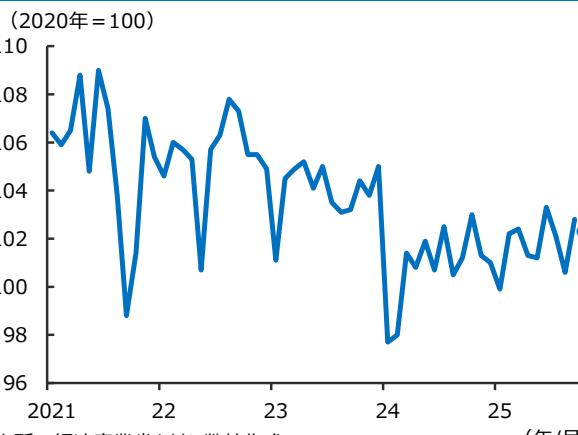
出所：内閣府を基に弊社作成

新設住宅着工（季調値年率）



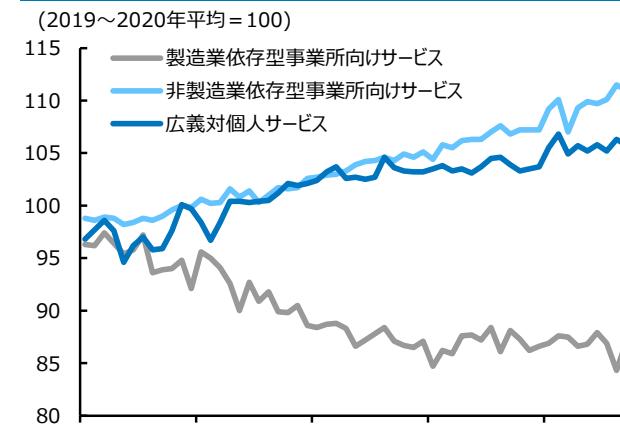
出所：国土交通省を基に弊社作成

鉱工業生産指数（季調値）



出所：経済産業省を基に弊社作成

第3次産業活動指数



出所：経済産業省を基に弊社作成

財輸出は弱い動き、インバウンド需要は堅調

◆財輸出は米関税の影響が顕在化

財輸出は弱い動き。対米輸出が大幅に減少。日米関税交渉の妥結を受けて、企業は関税コストを米国での販売価格に転嫁し始めているとみられ、米国内の需要が弱まりつつある可能性。一方、米国以外向けの輸出は堅調に推移。世界的なAIブームなどによる半導体関連需要の高まりが背景。

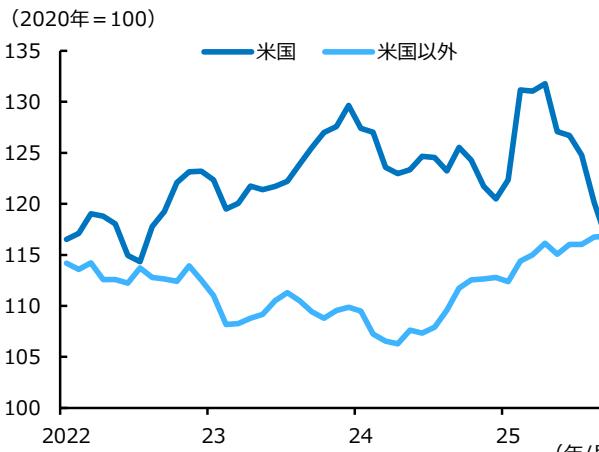
先行きの財輸出は、世界景気が勢いを欠くなか、弱い動きが当面続く見通し。その後、各国の緩和的な財政・金融政策などにより世界景気が持ち直し、わが国の輸出も底打ちすると予想。加えて、情報関連財輸出は今後も拡大する見込み。世界半導体市場統計によると、AI関連需要の高まりを受けて、半導体市場は2026年も堅調に推移する見通し。

◆インバウンド需要は引き続き増加

9月の訪日外客数は2019年同月比+43%と、増加基調を維持。中国など東アジア諸国からの訪日客数は、災害懸念の風評によって6・7月に落ち込んだものの、8月にはその影響が一服。

先行きのインバウンド需要も底堅く推移する見通し。為替相場は依然として円安水準にあり、インバウンド消費を下支え。もっとも、中国政府の景気対策が不発に終わり、中国景気の停滞が深刻化した場合、同国からの訪日需要が伸び悩む可能性。

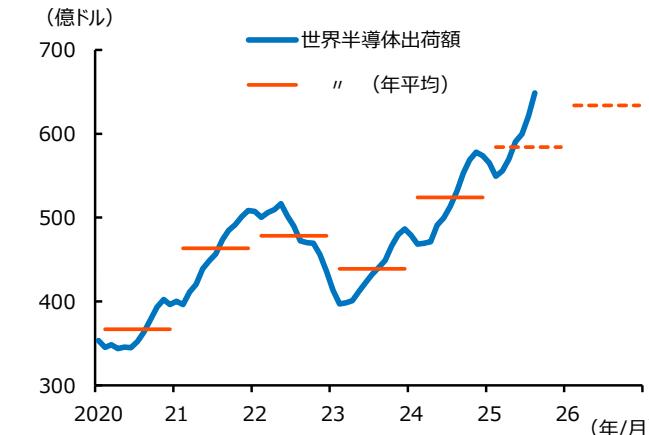
国別実質輸出（季調値）



出所：日本銀行を基に弊社作成

注：後方3ヵ月移動平均。

世界半導体出荷額

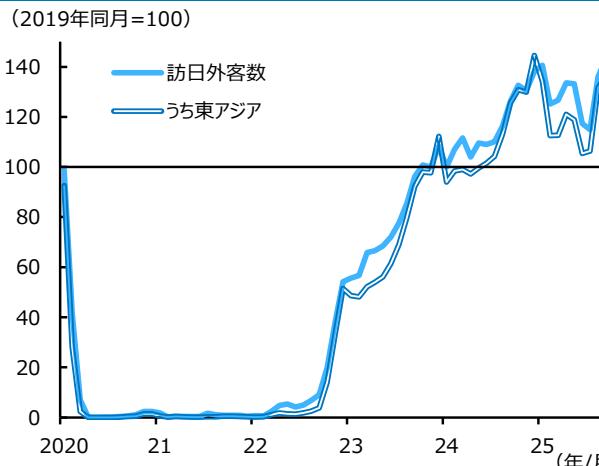


出所：世界半導体市場統計（WSTS）を基に弊社作成

注1：世界半導体出荷額は後方3ヵ月移動平均。

注2：破線はWSTSの年平均見通し（2025年6月時点）。

訪日外客数



出所：日本政府観光局を基に弊社作成

注：東アジアは、中国・韓国・台湾・香港の合計。

訪日客の消費単価と為替レート



出所：観光庁、財務省、日本銀行を基に弊社作成

注：2020～22年はコロナ禍で調査が一部中断。点線は日本総研見通し。

雇用所得環境は改善、消費は緩やかに回復

◆ 良好的雇用所得環境が支える個人消費

良好的雇用所得環境を支え、個人消費は緩やかに回復。9月の実質雇用者所得は前年比+1.6%と、17ヵ月連続で増加。物価高を受けて雇用者一人当たりの実質賃金は伸び悩んでいるものの、雇用者数の増加が家計全体の所得を押し上げ。

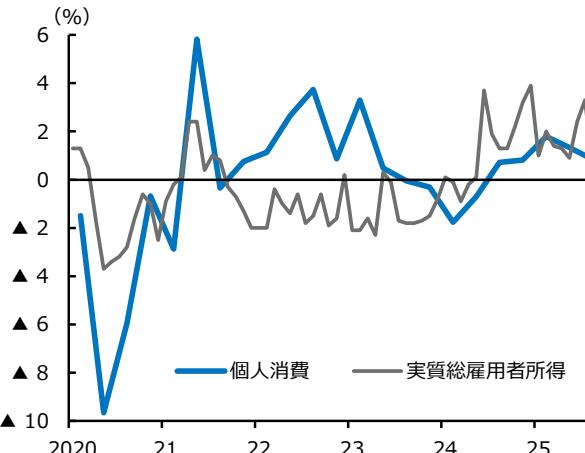
雇用者を業種別にみると、企業が生産拠点の集約・再編を進めるなかで製造業が弱含む一方、情報通信や医療・福祉といった業種を中心に非製造業が全体をけん引。

◆ 先行きも雇用所得環境は改善へ

先行き、実質雇用者所得は増勢を維持することで、個人消費は回復が続く見込み。名目賃金は高めの伸びを維持する公算。人手不足や物価高を受けて労働者側からの賃上げ圧力は強い状況。これに対して、経団連は賃上げの力強いモメンタムの定着を強調するなど、使用者側も賃上げ姿勢を維持しており、来年度も高率の賃上げが実現すると予想。インフレ率の低下も相まって、雇用者一人当たりの実質賃金は早晩上昇に転じる見通し。

加えて、雇用者数も緩やかに増加する見込み。労働供給の拡大ペースは鈍化するものの、強い労働需要とそれに伴う賃金の上昇を受けて、女性や高齢者、外国人が引き続き追加的な労働供給の主体となる見込み。

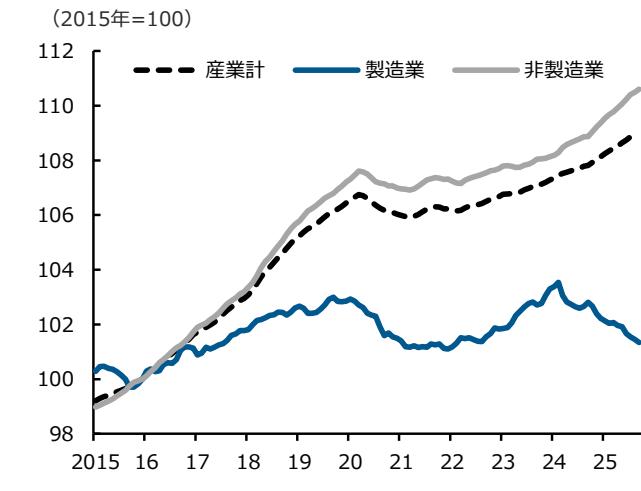
個人消費と実質総雇用者所得（前年比）



出所：内閣府を基に弊社作成
(年/期・月)

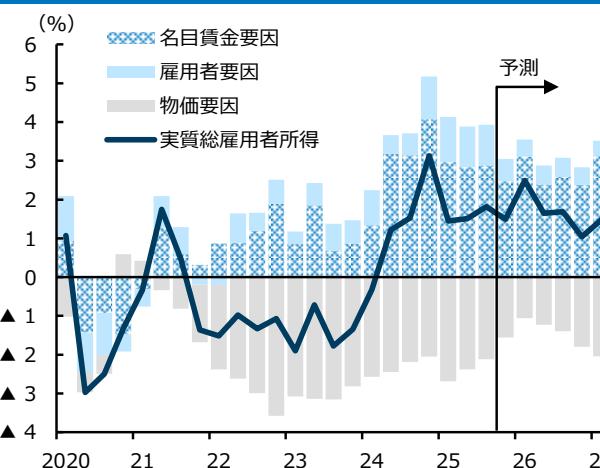
注：実質雇用者所得は、家計最終消費支出デフレーターで実質化。

雇用者数（後方12ヵ月移動平均）



出所：総務省を基に弊社作成

実質総雇用者所得（前年比）の見通し



出所：内閣府を基に弊社作成

注：実質雇用者所得は、家計最終消費支出デフレーターで実質化。

2026年春闘に向けた労使団体の方針

労働者側：連合「基本構想」

- 実質賃金を1%上昇軌道に乗せ、これからの賃上げノルムとする。
- 全体では、5%以上（ペアで3%以上）を賃上げの目安に。中小企業は6%以上が目安。

使用者側：経団連「経労委報告」原案

- 賃上げの力強いモメンタムの定着へ
- 実質賃金の安定的な上昇が社会的な要請
- ペアを賃金交渉のスタンダードに位置づけ

出所：日本労働組合総連合会、各種報道を基に弊社作成

物価の伸びは鈍化へ

◆エネルギー価格がインフレ率を下押し

9月のコアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.9%と前月から加速。政策効果でエネルギー価格の伸びがプラス転化したことが主因。一方、食料価格の伸びは低下しつつあり、日銀版コアCPI（生鮮食品・エネルギーを除く総合）は同+3.0%と、2ヵ月連続で伸びが鈍化。一時的な変動を除けば、物価の騰勢は弱まりつつあると評価。

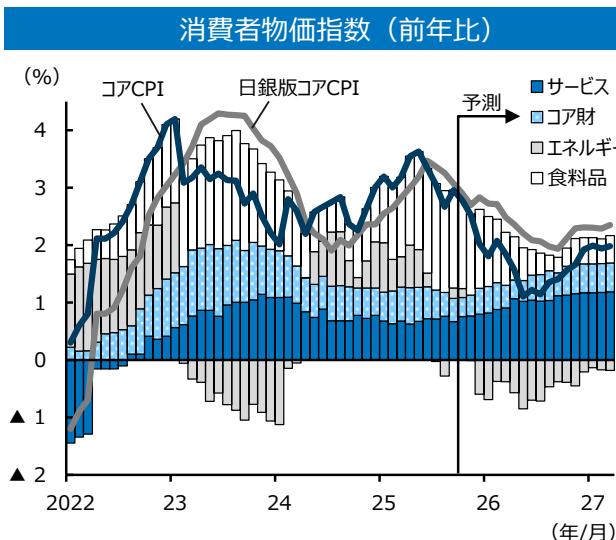
先行きの物価の伸びは、来年中にかけて鈍化し、その後は2%近傍で推移する見通し。その主因はエネルギー価格の低下。市況の下落や、暫定税率の廃止を含む価格抑制策が背景。加えて、食料価格の伸びも鈍化する見込み。帝国データバンクの調査によると、11月以降の食品メーカーの値上げの動きは一服するほか、来年の価格改定計画から判断すると、今後の値上げ圧力は弱まる公算大。

◆日銀は年明けに利上げへ

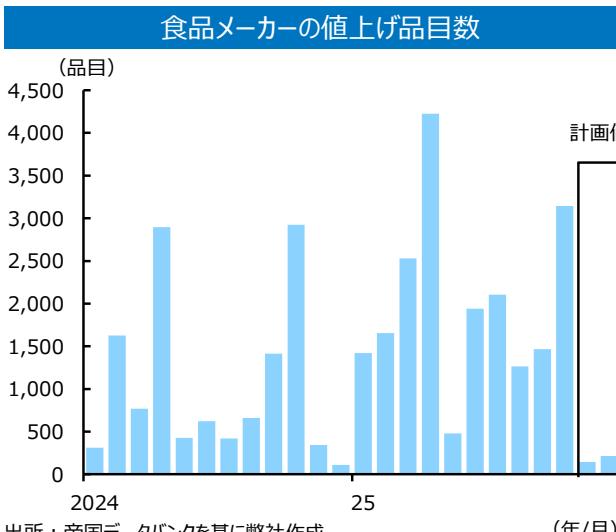
日銀は、10月の金融政策決定会合で、政策金利の据え置きを決定。

11月の長期金利は緩やかに上昇。財政悪化への懸念に加えて、世界的な長期金利の上昇が金利を押し上げ。

日銀は、来年度の賃上げ動向を見極めた後、2026年1月に利上げを実施すると予想。長期金利は、日銀の利上げ観測の高まりや財政支出の増加などを映じて上昇傾向をたどる見通し。ただし、補正予算などを巡る与野党協議が続くなかで、財政規律の低下や政局混乱が強く意識されれば、長期金利が急騰するリスクも。



出所：総務省を基に弊社作成



出所：帝国データバンクを基に弊社作成

注：主要食品メーカー195社の価格改定計画。10/31時点。

政府によるエネルギー価格の引き下げ幅と当社の想定

	年度	(支払月)					
		8	9	10	11	12	1
電気 (円/kWh)	2024		4.0	2.5			
	2025	2.0	2.4	2.0			
都市ガス (円/m ²)	2024		17.5	10			
	2025	8.0	10	8.0			
ガソリン	2024	価格上限を引き上げながら補助					
	2025	定額補助を次第に拡大					

12/31暫定税率廃止を織り込み

今冬の電気・ガス代補助は
詳細不明のため織り込みます

出所：各種報道を基に弊社作成

わが国主要金利の見通し



出所：NEEDS-FinancialQUESTを基に弊社作成

トピックス①：暫定税率廃止で高まるわが国の原油関連リスク

◆高市首相の政策スタンスは緩和的

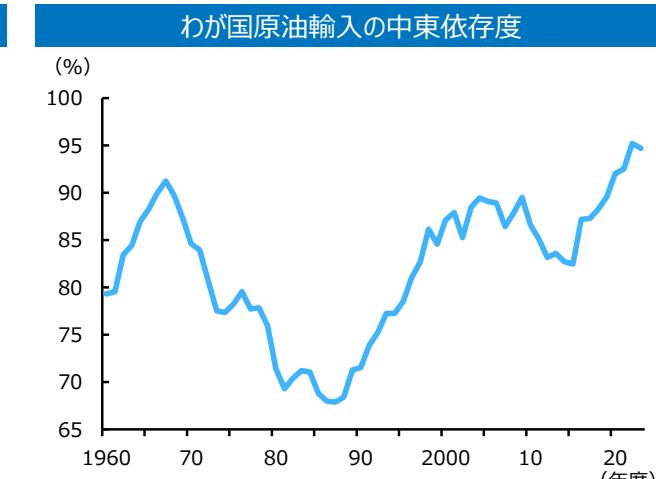
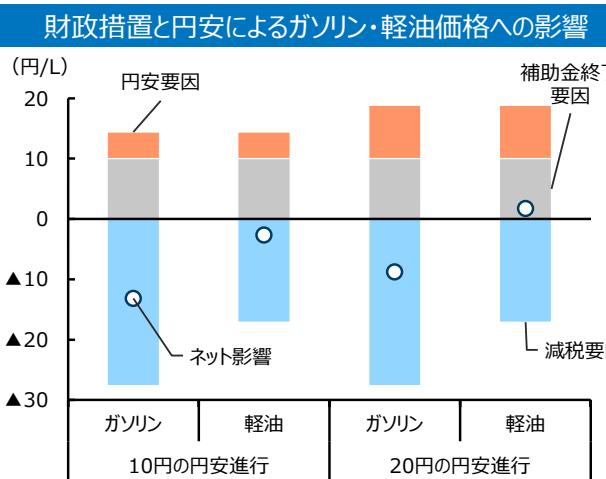
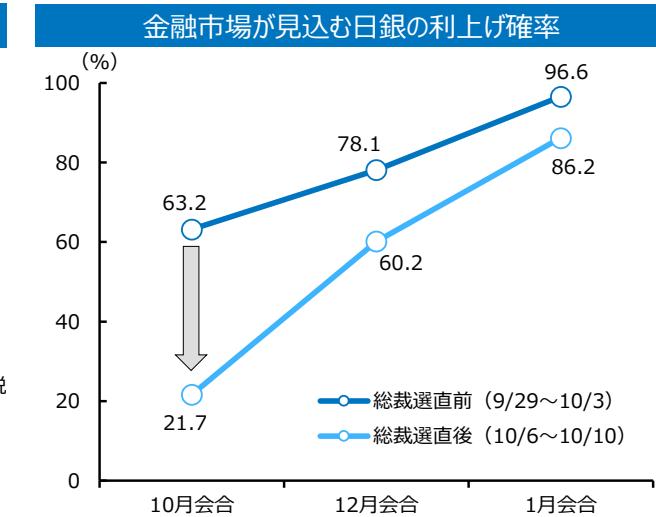
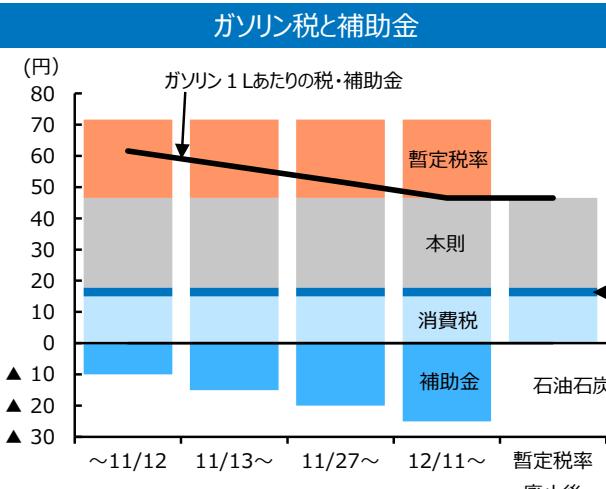
高市新政権は「責任ある積極財政」を掲げており、物価高対策の第1弾として、ガソリン・軽油に対する減税（暫定税率の廃止）が行われる見通し。暫定税率の廃止とその成立までに拡大するガソリン補助金により、ガソリン1Lあたりの税は約15円減少し、政策実施後1年間のコアCPIは0.2%ポイント低下する見込み。

◆原油関連リスクが高まる可能性も

もっとも、暫定税率の廃止をはじめとする緩和的な財政・金融政策スタンスは、原油に関する以下2点のリスクを高める恐れも。

第1に、円安による所得流出リスク。高市氏が総裁選で勝利した後、金融市场では同氏の緩和的な政策スタンスを織り込む動き。今後も財政悪化や金融政策の正常化の遅れが意識されれば、円安が一段と進む可能性。試算では、円が対ドルで10円減価すると、原油輸入コストは7千億円増加し、所得が海外に流出。これにより輸入企業の収益が悪化するほか、コストの増分が石油製品価格に転嫁されることで多くの企業や家計などへの負担も高まる恐れ。過去の価格転嫁動向に基づくと、円が対ドルで10円減価する場合、ガソリン・軽油価格は4円程度上昇し、減税分の一部を相殺する計算に。

第2に、経済安全保障上のリスク。わが国は原油調達を中東からの輸入に強く依存しており、中東情勢の緊迫化などで供給が途絶すると、甚大な悪影響を被る経済構造。原油需要の増加は、こうした脆弱な経済構造の転換を遅らせる可能性。



トピックス②：堅調な中東向け輸出がわが国の外需を下支え

◆中東向け自動車輸出は旺盛

米国や中国向けを筆頭にわが国の輸出が弱いなか、中東向け輸出は堅調に推移。主因は自動車輸出の拡大。わが国の中東向け輸出の50%以上が自動車。砂漠地帯が多い中東では、過酷な走行環境に耐える品質の高さから日本車の需要は大きく、中東での日本車の販売シェアは50%前後で推移。アフリカや南アジアに向けた自動車再輸出のハブであるUAEでは、中古車の需要も大きく、わが国最大の中古車輸出相手国。

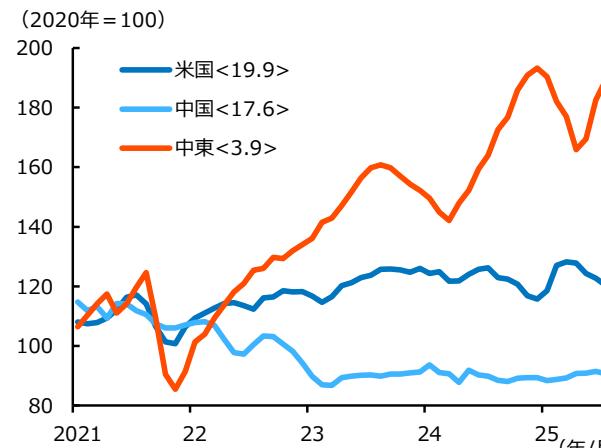
中東においてモータリゼーションが進行していることも、わが国の輸出を押し上げ。とりわけ近年は、サウジアラビアにおいて女性の社会進出が進行。女性の労働参加率は、足元にかけて35%近くに達しており、この10年間で大きく上昇。2018年には女性の自動車免許の取得が認められたこともモータリゼーションの加速に。

◆先行きも輸出増加の公算大

中東諸国の自動車保有率は先進国に比べて低位であり、モータリゼーションは今後も進む余地大。中東の人口増加なども踏まると、わが国の中東向け自動車輸出は今後5年間で15%ほど増加する可能性注：。米国が自国第一主義政策をとるなど、外需の不透明感が強いだけに、安定した輸出先の確保は重要な取り組みに。

注：IMFが公表している2030年の人口推計に基づいた需要拡大（人口弹性値 = 1と仮定）と、ドバイ政府が2023年に「D33（2033年までの経済成長に関する10カ年計画）」で掲げた、UAEでの自動車再輸出拡大の方針を踏まえた試算。

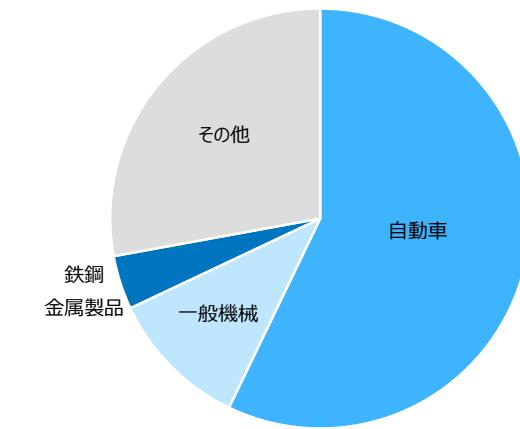
国・地域別実質輸出（季調値）



出所：日本銀行、財務省を基に弊社作成

注：後方3ヵ月移動平均。<>内は2024年の名目輸出全体に占めるシェア。

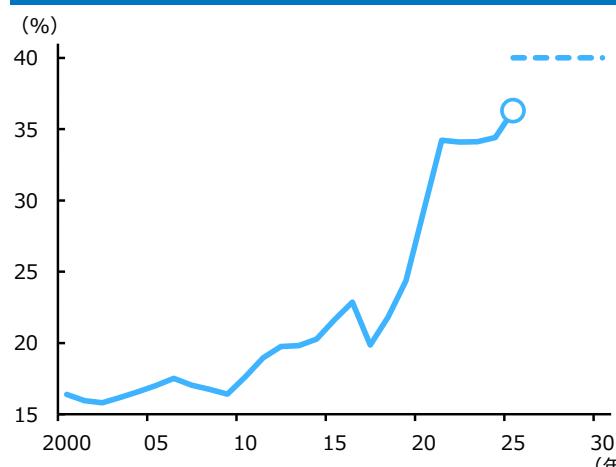
品目別中東向け輸出



出所：財務省を基に弊社作成

注：2024年9月～2025年8月。自動車には自動車部分品を含む。

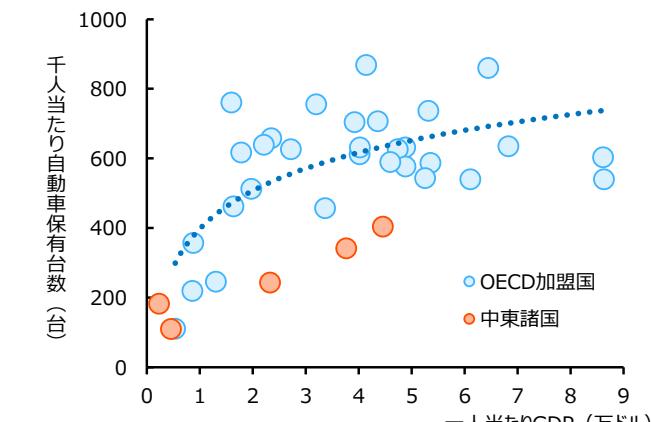
サウジアラビアにおける女性の労働参加率



出所：世界銀行・GASTATを基に弊社作成

注：2025年はQ1の値。点線は「ビジョン30」で掲げている目標値。

1000人当たり自動車保有台数と一人当たりGDP



出所：総務省とIMFを基に弊社作成

注：2020年。「世界の統計2025」に掲載されている国をプロット。中東諸国は、UAE・サウジアラビア・イスラエル・イラン・イラク。

内需主導で回復基調に復する見通し

◆外需は一時減速も、内需が景気を下支え

先行きのわが国景気は緩やかに回復する見通し。個人消費が景気を下支え。今年度の春闘の妥結結果を反映した賃上げが続く一方、エネルギーや食料を中心にインフレ率は来年央にかけて低下へ。これにより実質賃金は上昇に転じ、来年度も賃上げが行われることで、プラス圧を維持すると予想。米関税政策により企業収益は減少するものの、人手不足感が強まるなか、企業は労働分配率を引き上げ、賃上げを続ける見込み。

設備投資も増勢を維持する見通し。企業収益の悪化が重石となるも、人手不足やDX化といった中長期的な課題の解決に向けて、ソフトウェアを中心に企業の積極的な投資姿勢は崩れず。

外需は当面減速するも、底打ちに転じる見通し。各国の緩和的な財政・金融政策などを受けて、米国を含む世界景気が持ち直し、わが国の輸出を押し上げると予想。

◆下振れリスク大

2025年度の実質GDP成長率は+1.0%、26年度は+0.8%と底堅い成長を維持する予想。もっとも、内外需ともに下振れリスクは大。内需のリスクとして、①食料インフレの長期化による個人消費の腰折れ、②企業収益の減少を受けた設備投資や賃金の下振れ。外需のリスクとして、対米貿易黒字の残存や対米投資の未達などを受けた米国による追加関税。

わが国主要経済指標の予測値（2025年11月17日時点）

	2025年				2026年				2027年		(四半期は前期比年率、%、%ポイント)		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	2024年度	2025年度	2026年度	
	(実績)	(予測)				(実績)	(予測)				(実績)	(予測)	
実質GDP	0.9	2.3	▲1.8	0.8	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.6	1.0	0.8	
個人消費	1.0	1.5	0.6	0.7	1.1	1.1	0.8	0.7	0.6	0.7	1.0	0.9	
住宅投資	5.4	1.3	▲32.5	9.2	1.1	0.6	0.0	▲0.1	0.0	▲0.6	▲4.6	▲1.0	
設備投資	3.5	3.3	4.2	1.0	1.2	1.3	1.5	1.7	1.7	1.9	2.7	1.5	
在庫投資 (寄与度)	(-2.2)	(-0.0)	(▲0.9)	(-0.0)	(-0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(▲0.1)	
政府消費	▲1.7	0.5	2.1	1.0	1.1	1.4	1.5	1.5	1.5	1.2	0.5	1.4	
公共投資	2.2	▲0.4	0.5	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	0.6	0.2	1.0	
純輸出 (寄与度)	(▲2.8)	(-1.0)	(▲0.9)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.2)	
輸出	▲1.6	9.6	▲4.5	▲2.4	0.0	0.3	0.8	1.0	1.0	1.5	2.3	▲0.2	
輸入	10.4	5.1	▲0.4	▲0.3	0.9	1.2	1.3	1.3	1.3	3.5	2.8	0.9	
(前年同期比、%)										3.7	3.8	3.0	
名目GDP	5.2	4.9	3.9	3.3	3.0	2.4	3.1	3.2	3.4	3.1	2.7	2.3	
GDPデフレーター	3.3	2.9	2.8	2.9	2.4	2.2	2.2	2.2	2.4	2.7	2.7	1.6	
消費者物価指数 (除く生鮮)	3.1	3.5	2.9	2.4	1.9	1.3	1.3	1.7	2.0	2.3	3.0	2.2	
(除く生鮮、エネルギー)	2.7	3.2	3.2	2.8	2.6	2.2	2.0	2.2	2.3	▲1.4	0.4	0.9	
鉱工業生産	1.1	0.9	0.5	0.5	▲0.3	0.4	0.9	1.4	0.7	29.5	34.0	37.0	
完全失業率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	4.8	5.3	5.6	
経常収支 (兆円)	7.3	6.7	10.8	7.7	8.8	8.7	10.9	8.1	9.2	153	147	147	
対名目GDP比 (%)	4.7	4.3	7.0	4.6	5.5	5.5	6.8	4.7	5.6	83	70	63	
円円相場 (円/ドル)	153	145	147	150	148	148	146	146	147	2.5	2.5	2.5	
原油輸入価格 (ドル/バレル)	79	75	72	69	64	64	63	62	62	2.3	3.0	2.2	

出所：内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に弊社作成

米関税の前提			海外経済の前提			過去の実質GDP予測値				
			(前年比、%)			(前年比、%)				
	発動中	今後の発動を織り込み		2024年	2025年	2026年		2024年度	2025年度	2026年度
国別	日本（15%） 中国（30%）など	なし	米国	2.8	1.9	1.8		0.8	0.6	0.7
品目別 (日本)	自動車（15%） 鉄鋼・アルミ・銅（50%）	半導体・医薬品（15%）	ユーロ圏	0.9	1.4	1.1		0.7	0.8	0.7
			中国	5.0	4.9	4.2		0.7	0.8	0.7

出所：各種資料を基に弊社作成

概況：関税コストが先行きの雇用・所得環境を下押し

◆消費の増勢は鈍化

足元の消費の増勢は鈍化。政府閉鎖の影響で各種統計の公表が停止されているが、米商務省の名目小売売上高に概ね連動するレッドブック既存店売上高は、足元で伸びが鈍化。

この背景として、低所得層における雇用・所得環境の悪化が個人消費を下押ししている可能性。ADP社の調査によると、10月の民間部門雇用者数は大企業で増加した一方、中小企業で減少。

さらに、物価上昇も低所得層の購買力を下押し。9月の消費者物価指数は高い伸びを維持。内訳をみると、エネルギー価格やサービス価格が引き続き上昇しているほか、コア財価格も小幅に上昇。低所得層の支出に占めるエネルギーの割合は9.6%

(2022年)と、高所得層(同5.0%)に比べて大。

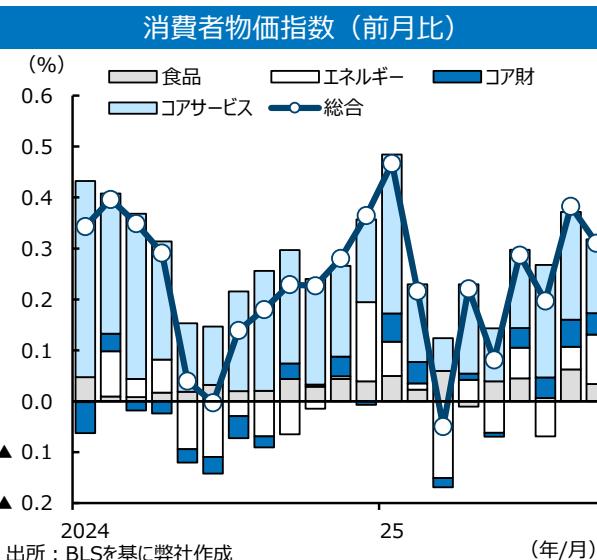
◆先行きの消費は減速へ

先行きの個人消費は減速する見込み。企業の関税負担などを背景に、雇用情勢は引き続き停滞するほか、価格転嫁の進行でインフレ圧力が高まることも家計を圧迫すると予想。ダラス連銀によるアンケート調査によると、企業は価格転嫁を遅らせている要因として関税を巡る不確実性を指摘。主要国・地域との交渉妥結などを受けて、通商政策を巡る不確実性が低下するなか、企業による価格転嫁が今後本格化する見通し。



出所：U.S. Census Bureau, Redbookを基に弊社作成

注：米商務省センサス局は8月までの名目値。レッドブックは既存店売上高。

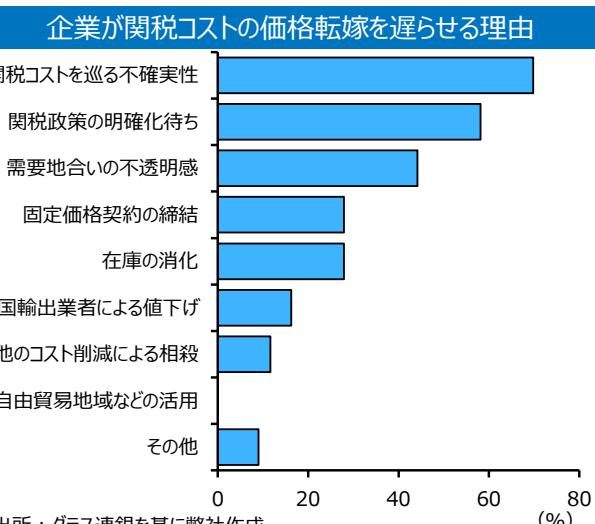


出所：BLSを基に弊社作成



出所：ADPを基に弊社作成

注：



出所：ダラス連銀を基に弊社作成

注：2025年8月の調査。複数回答可。

概況：当面の設備投資は減速へ

◆非製造業は底堅い一方、製造業は不振

企業の業況は非製造業を中心に改善。10月のISM非製造業景況感指数は、良し悪しの分かれ目となる50を明確に上回る水準へ上昇。内訳をみると、雇用は引き続き弱含んだものの、事業活動や新規受注は大幅に持ち直し。

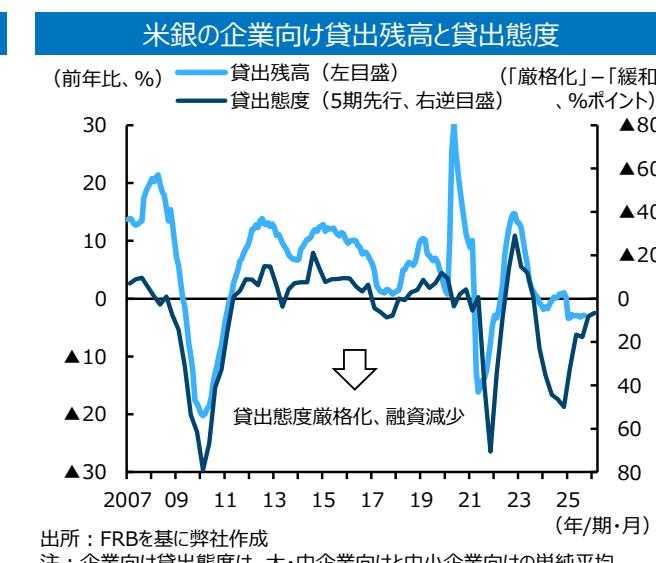
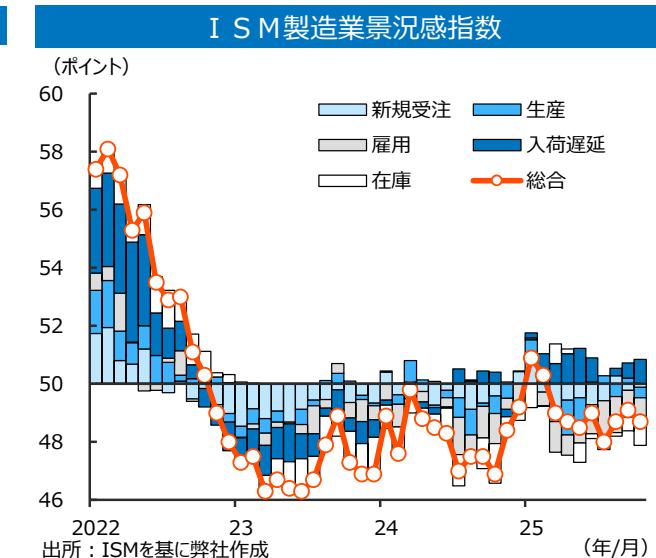
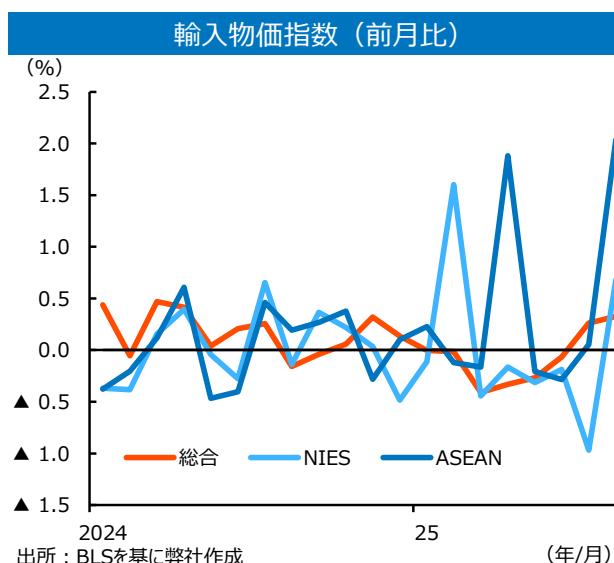
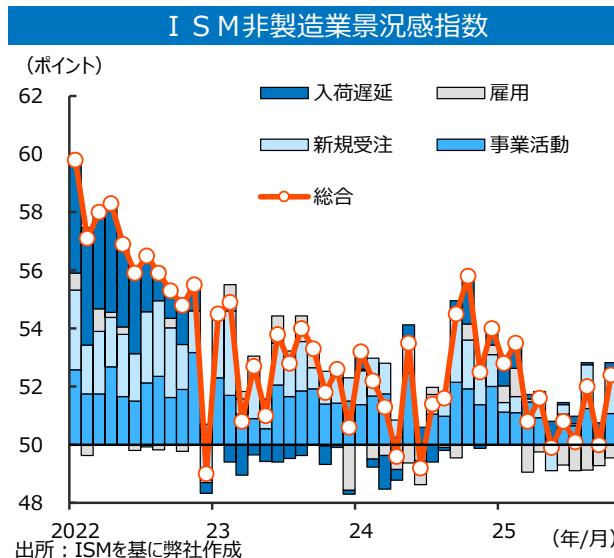
一方、製造業の業況は不振。10月のISM製造業景況感指数は8カ月連続で50割れ。雇用の悪化に加えて、在庫や生産活動の落ち込みが重石。

◆先行きの設備投資は減速へ

当面の設備投資は減速する見通し。以下2点が、企業の投資余地を圧迫すると予想。

第1に、仕入れコストの上昇。消費者への関税コストの転嫁は一部にとどまっており、大部分は依然として米企業が負担。加えて、本年入り後に下落していた輸入物価は足元で上昇に転じ、仕入価格を押し上げ。なかでも、輸出に占めるIT関連財の割合が大きいASEANやNIESなどの企業は、米国のIT需要の地合いの強さを受けて輸出価格を強気に引き上げている可能性。

第2に、資金調達環境の悪化。本年入り後、米銀の企業向け貸出残高は弱含み。金融機関の貸出態度も厳格化する傾向にあり、信用環境の引き締まりが企業の投資意欲を低下させる見込み。



トピック：過去最長を更新した政府閉鎖が景気悪化に

◆政府閉鎖は過去最長を更新

10月より始まった米政府の一部閉鎖は長期化。オバマケアをはじめ医療関連支出を巡る民主党と共和党の溝が埋まらず、閉鎖期間は過去最長を更新。政府閉鎖は以下2つの経路を通じて本年の景気を下押しする見通し。

第1に、政府支出の減少。米議会予算局（CBO）によると、政府閉鎖は公共投資の停滞や政府職員の労働時間減少を通じて、10～12月期の実質GDP成長率（前期比年率）を1週間につき▲0.25%ポイント下押し。加えて、トランプ政権は連邦政府職員の解雇を開始。政府部门の人員削減が政府消費を一段と押し下げる見込み。

第2に、不確実性の増大による民間投資の抑制。通商面での不確実性が低下する一方、政府閉鎖による行政の混乱を背景に、経済政策を巡る不確実性は再び上昇。不確実性が高まると、米国企業はコスト負担の大きい機械投資や建設投資を中心に、設備投資を手控える傾向。

◆今後、政府閉鎖は解除へ

政府閉鎖は今後解除に向かう見込み。トランプ政権の支持率は11月入り後に急落。長引く行政サービス縮小や低所得層向け食料購入補助の削減などへの反発が背景。中間選挙を翌年に控えるなか、政権は支持率回復を目的に事態の打開を図ると予想。

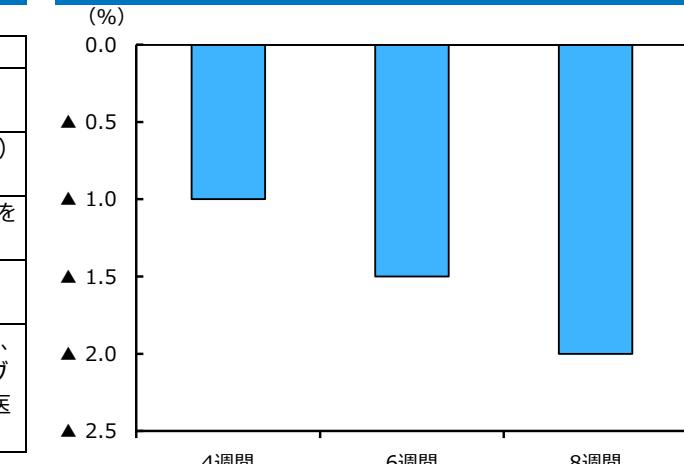
近年の政府閉鎖概要

閉鎖開始	大統領	期間	要因・争点
2013年10月	オバマ (民主党)	16日間	医療保険改革法 (オバマケア)
2018年1月	トランプ (共和党)	3日間	若年移民（ドリーマー） 救済制度
2018年2月	トランプ (共和党)	1日間	政府支出拡大の是非を 巡る共和党内の内紛
2018年12月	トランプ (共和党)	35日間	米墨国境の壁建設
2025年10月	トランプ (共和党)	38日間	オバマケア、メディケイド、 補助的栄養支援プログラム（SNAP）など医 療関連支出

出所：各種報道を基に弊社作成

注：直近の政府閉鎖は11月7日時点。

政府閉鎖の実質GDP成長率インパクト（期間別）



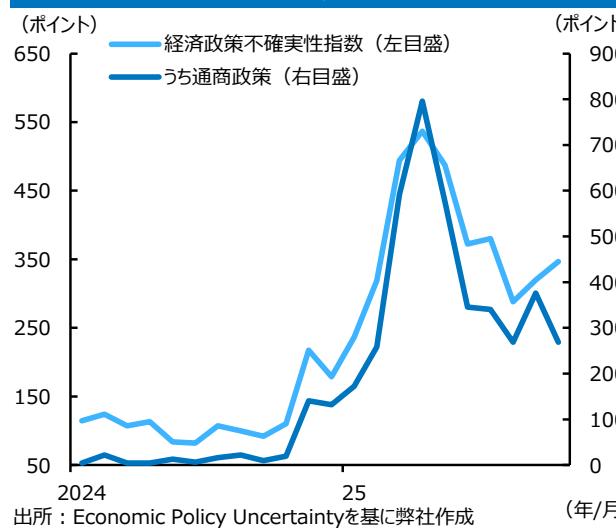
出所：CBOを基に弊社作成

注：2025年10～12月期の実質GDP下押し幅。

トランプ政権の支持率



米国の経済政策不確実性指数



Fed Watch：雇用情勢の悪化が利下げを後押し

◆ F R Bは利下げを決定

F R Bは、10月のF O M Cで政策金利を0.25%ポイント引き下げ。もっとも、パウエル議長は会合後の記者会見で、「12月の利下げは既定路線ではない」として市場の過度な利下げ期待をけん制。政策金利の方向性を巡る会合内での意見の隔たりや、政府閉鎖による主要な経済統計の公表停止を受けた不確実性の高まりが背景。

また、今回の会合では、量的引き締め（Q T）を12月1日に終了することを決定。短期金融市場における流動性のひっ迫と、それに伴う短期金利の上昇圧力に対応した形。最大で8.9兆ドルまで膨張したF R Bのバランスシートは足元で6.6兆ドルまで縮小。名目G D P比ではコロナ前の水準へ低下。

◆先行き利下げ継続も、燻るインフレリスク

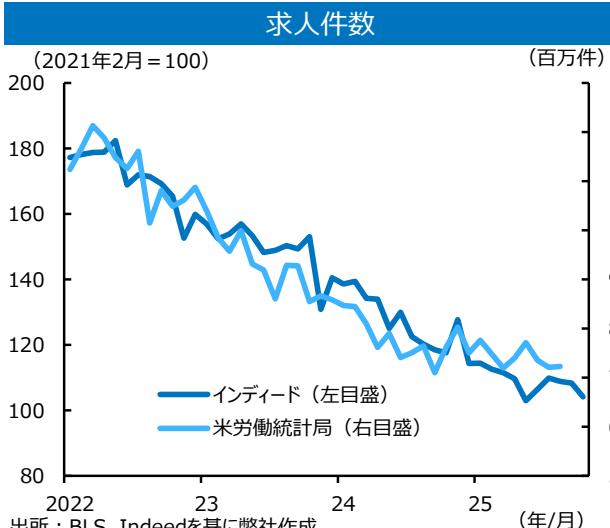
F R Bは12月にも利下げを実施すると予想。求人件数は減少傾向が継続するなど雇用情勢は停滞。関税による企業収益の圧迫や政府部門の人員削減が、労働需要を鈍化させ、利下げを後押しする見込み。

もっとも、インフレリスクには引き続き警戒。対中関税の大幅引き上げは回避されたものの、関税率の引き上げや移民排斥の動きによる供給制約が物価上昇圧力を高める可能性。実際、家計のインフレ期待は足元で再び上昇。インフレが高進すれば、F R Bは金利据え置きや利上げを迫られる可能性。

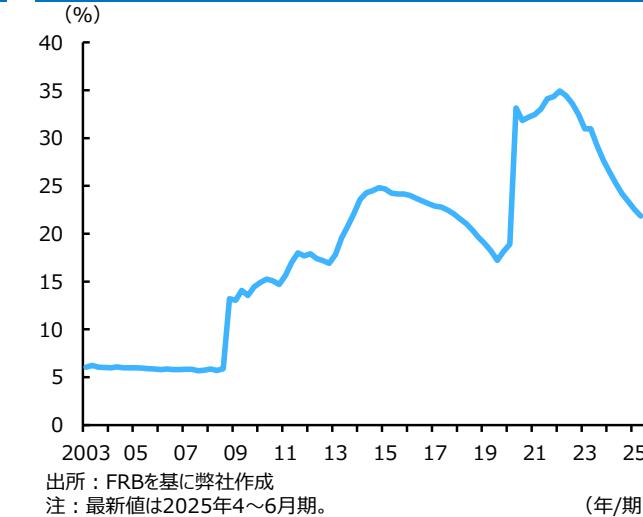
F O M C声明文とパウエル議長会見の概要

雇用	労働需要は明らかに鈍化 解雇と採用はともに低水準
物価	インフレ率は目標に対して やや高い水準を維持 関税によるインフレへの 影響は短期的
金融政策	12月の追加利下げは不確定 量的引き締め（Q T）は 12月に終了

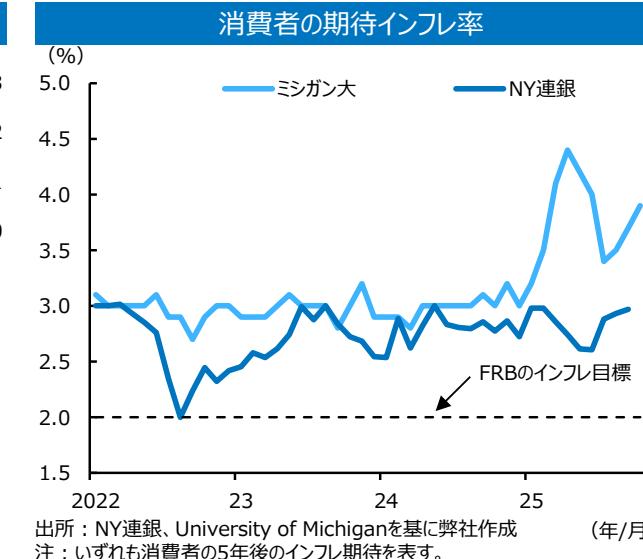
出所：FRBを基に弊社作成



F R Bの総資産（名目G D P比）



消費者の期待インフレ率



米国景気・金利見通し：当面の景気は減速、長期金利は低下へ

◆関税や政府閉鎖により景気は減速

当面の米国景気は減速する見通し。米関税政策による物価上昇や雇用情勢の悪化を通じて個人消費や設備投資が下押しされるほか、政府閉鎖の長期化に伴う政府支出の減少を受けて、2025年の実質GDP成長率は前年から減速すると予想。

2026年に入ると、関税影響の一巡や利下げ効果の波及を受け、景気は持ち直しに転じる見通し。

◆長期金利は低下も、上振れリスクあり

F R Bは、雇用の下支えを優先して12月に追加利下げを実施する見通し。もっとも、関税引き上げや移民排斥による供給制約を受けてインフレ圧力が高まる場合、金利据え置きや利上げ転換の可能性もある。

長期金利は、景気の減速や利下げの継続が意識され、緩やかに低下する見通し。もっとも、インフレの高進などを受けてF R Bが利上げに転じる場合、長期金利は急騰する可能性。

関税率想定

国別	関税率	品目別	関税率
インド	50%	鉄鋼	50%
ブラジル		アルミニウム	
カナダ	35%	銅	
メキシコ	25%	自動車	
中国	20%	医薬品	
その他国・地域	10～20%程度	半導体	25%
		木製家具	
		木材	

米国経済・物価見通し

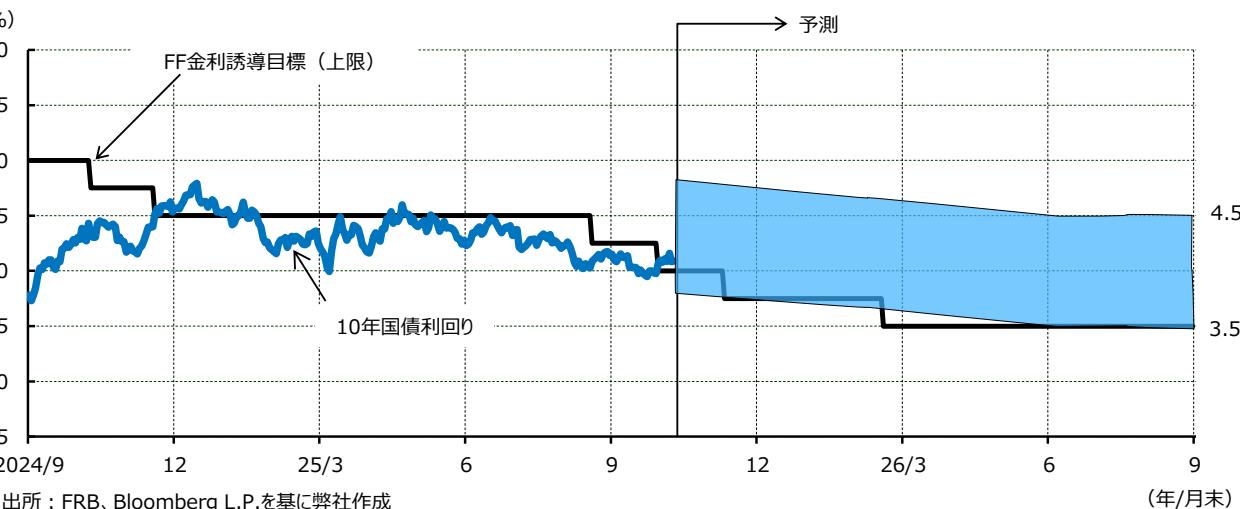
(四半期は季調済前期比年率、%、%ポイント)

	2024年	2025年				2026年			2024年	2025年	2026年
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9			
	(実績)	(予測)							(実績)	(予測)	(実績)
実質GDP	1.9	▲0.6	3.8	2.5	0.0	1.9	2.1	2.3	2.8	1.8	1.9
個人消費	3.9	0.6	2.5	3.1	0.7	0.8	1.5	1.7	2.9	2.5	1.5
住宅投資	4.3	▲1.0	▲5.1	0.1	0.3	0.8	1.2	2.0	3.2	▲1.1	0.6
設備投資	▲3.7	9.5	7.3	0.1	0.8	1.6	2.2	2.8	2.9	3.6	2.0
在庫投資（寄与度）	▲0.9	2.6	▲3.4	▲0.1	▲0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.2
政府支出	3.3	▲1.0	▲0.1	0.1	▲5.0	4.8	2.5	2.1	3.8	0.9	1.0
純輸出（寄与度）	▲0.1	▲5.2	5.6	▲0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	▲0.5	▲0.5	0.5
輸出	▲0.9	0.2	▲1.8	▲1.1	1.0	2.4	2.6	2.8	3.6	0.6	1.6
輸入	▲0.2	38.0	▲29.3	1.0	▲1.3	0.1	0.3	0.5	5.8	3.4	▲2.1
実質最終需要	2.3	1.4	2.1	1.8	▲0.1	1.7	1.8	2.0	3.1	2.1	1.5
消費者物価	2.7	2.7	2.5	2.9	3.0	2.8	2.8	2.4	2.9	2.8	2.5
除く食料・エネルギー	3.3	3.1	2.8	3.1	3.4	3.3	3.2	2.8	3.4	3.1	3.0

出所：BEA、BLSを基に弊社作成

注：在庫投資、純輸出の年間値は前年比寄与度、四半期値は前期比年率寄与度。消費者物価は前年（同期）比。

米国金利見通し



ユーロ圏景気概況：景気は緩やかに持ち直し

◆全体は緩やかな持ち直しも国ごとに明暗

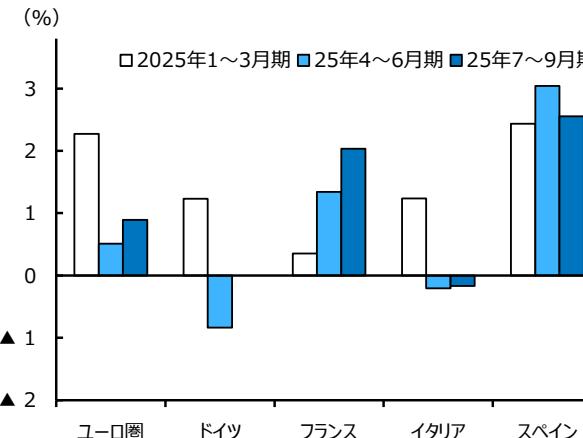
ユーロ圏景気は、緩やかに持ち直し。7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.9%と前期（同+0.5%）から小幅に加速。国別では、米国の関税政策や中国との競争激化の影響で輸出に打撃を受けたドイツやイタリアが引き続き低調となつたものの、輸出が急増したフランスや、内需がけん引したスペインは高い成長。

◆フランスの押し上げは一時的要因

フランスが高い成長率となった要因は輸出の急増。米国の関税政策を受けて、ユーロ圏全体の輸出が低迷するなかでも、フランスでは航空機輸出が大幅増。航空機産業では、航空路線再編や旧機材の引退、防衛産業の成長などから世界的に需要が高まるなか、米国ボーイング社が昨年の品質問題から生産を停止したことにより供給が不足し、フランスを拠点とするエアバス社への需要が高まったことが背景。

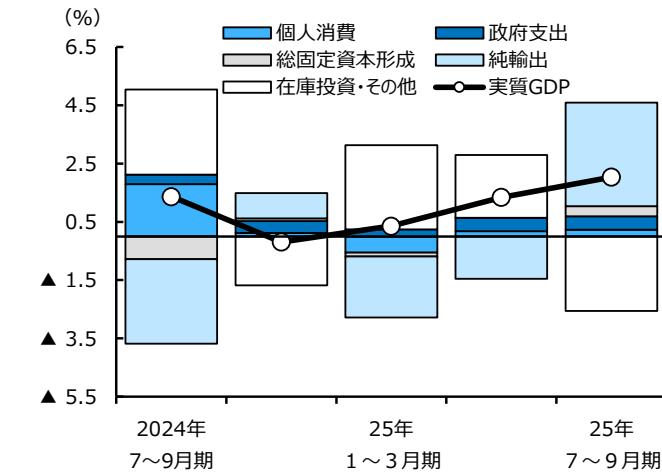
もっとも、先行きフランス航空産業への需要増は一時的となる見通し。7～9月期の輸出拡大は本入り後に積み上げた在庫の取り崩しによるもの。フランスの受注状況を見ても、航空機を含む「その他輸送機械」の受注は頭打ち。米国の関税政策や中国製品との競合を背景に、ユーロ圏の輸出環境が厳しい状況に置かれるなか、生産活動も基調的に弱含む見込み。

ユーロ圏の実質GDP成長率（前期比年率）



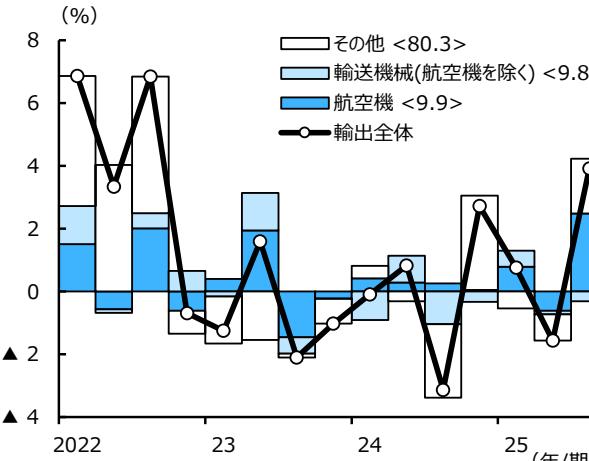
出所：Eurostatを基に弊社作成

フランスの実質GDP成長率（前期比年率）



出所：Eurostatを基に弊社作成

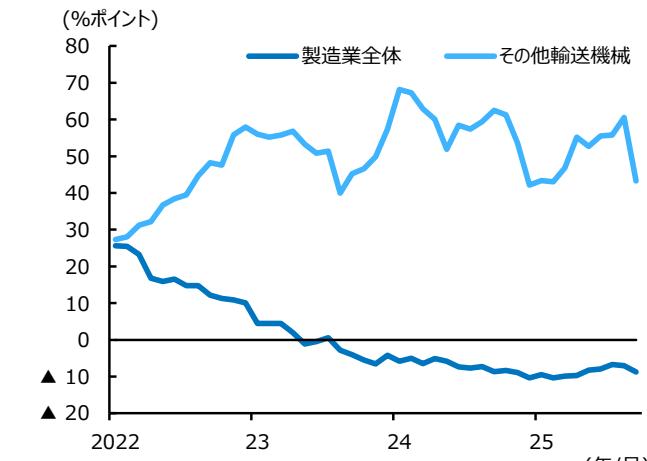
フランスの輸出（前期比）



出所：Inseeを基に弊社作成

注：<>内は輸出全体に占める割合(2024年)。

フランスの受注状況



出所：フランス銀行を基に弊社作成

注：「増加」-「減少」の%バランス。

英国景気概況：景気は減速、雇用調整は当面継続

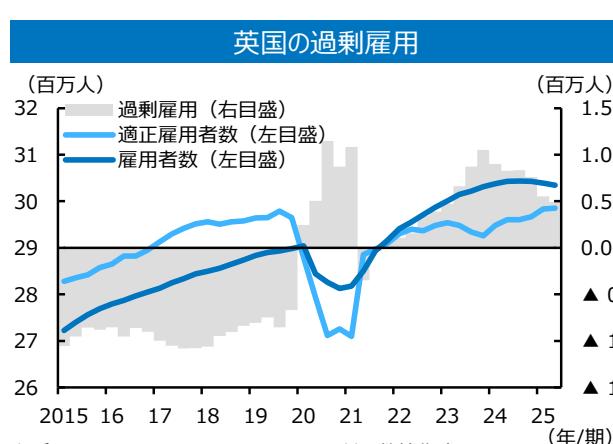
◆外需悪化が景気の重石に

英国景気は減速。外需は引き続き低調であり、8月の実質輸出は財輸出の減速を主因に前月から減少。品目別では化学製品・燃料・素材製品といった素材産業が減少。米国の関税政策を受けて対米輸出が低迷したほか、エネルギー価格の高騰を受けて製造業の生産活動が全般的に抑制されたことが背景。

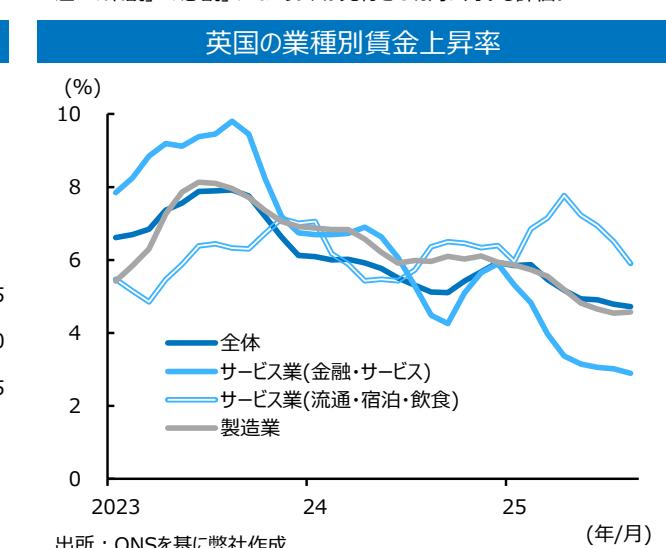
先行きの外需も減速する見込み。英国製造業の先行き3ヶ月の受注見通しは低調。米国の関税政策による輸出減少の影響を引き続き受けるかたち。

◆雇用軟調で内需は減速へ

内需も勢いに欠ける展開。軟調な雇用環境を背景に個人消費の伸びは緩やかにとどまる状況。雇用者数はピークとなった2024年7～9月期から約10万人減少。一方、試算によれば、英国労働市場においては足元で50万人程度の過剰雇用状態。雇用環境が悪化するもで、賃金上昇率は製造業・サービス業ともに低下傾向。先行きも、雇用調整が継続、家計の消費は抑制される見込み。



出所：ONS、BOE、Eurostat、JILPTを基に弊社作成
注：実際の雇用者数(給与所得者ベース)と適正雇用者数との差を過剰雇用と定義。適正雇用者数はJILPT[2023]*の方法に倣り算出。算出の過程で用いた稼働率データは2020年で断絶していたため、BOEのビジネス調査との回帰で引き伸ばし。
*JILPT[2023]『ユースフル労働統計』2023年版



欧州トピック：ユーロ高で強まる輸出下押しリスク

◆ 競争力低下とともに進行するユーロ高

ユーロ圏の輸出環境は悪化。米国の関税政策に加え、廉価な中国製品との競争激化が背景。輸出財価格を見ると、ユーロ圏は足元で大きく上昇するなか、中国は下落。これを受け、ユーロ圏の輸出数量は低迷する一方、中国は増加基調。ユーロ圏輸出の約1割を占める輸送機械では、近年欧州主要メーカーの販売台数が世界的に伸び悩むなか、中国メーカーの販売台数が大きく増加。

ユーロ圏の輸出数量低迷の背景として、通貨高を受けた輸出財価格の上昇が指摘可能。ユーロの実質実効為替レートを確認すると、2025年入り後から大きく増値。財政拡張による景気押し上げ期待や、米ドル・人民元・日本円といった主要通貨が景気減速懸念などから減価していることが背景。

◆ ユーロ高は輸出押し下げへ

ユーロ高進行は輸出価格の上昇を通じて輸出を減少させる恐れ。試算によれば、1%のユーロ高進行は、財輸出額を▲0.6%ポイント押し下げ。品目別では、鉱物資源を含む原材料品が大きく減少するほか、化学工業品や機械類・輸送機器といった、海外製品との競争激化が見込まれる主要產品も相応に下押しされる見通し。ユーロ高の継続は、短期的には輸出減を通じて、財政拡大などによる景気浮揚効果を一定程度相殺するリスクがあり、長期的にはユーロ圏製品の競争力を一層低下させる恐れ。

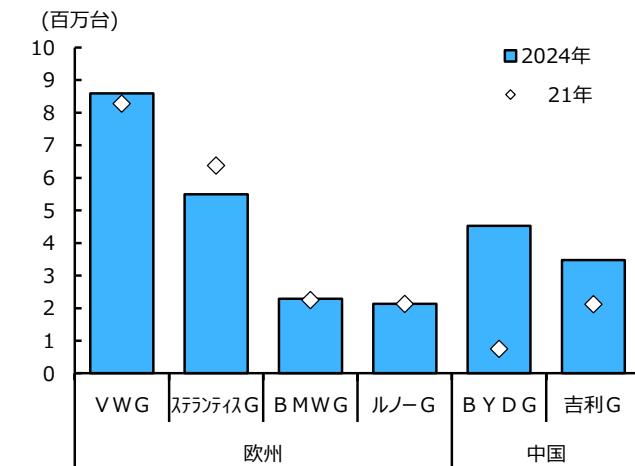
ユーロ圏と中国の輸出財価格・輸出量



出所：オランダ経済政策分析局を基に弊社作成

注：輸出財価格は米ドル建て。

欧州・中国主要自動車メーカーの世界販売台数



出所：Marklinesを基に弊社作成

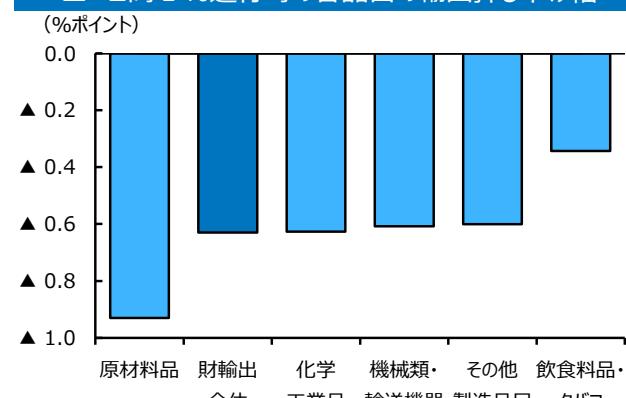
ユーロの実質実効為替レート



出所：BISを基に弊社作成

注：実質実効為替レートは、貿易額や物価などをもとに計算され、多通貨間での当該通貨の相対的な強さをあらわす。

ユーロ高 1 %進行時の各品目の輸出押し下げ幅



出所：Eurostat, BIS, オランダ経済政策分析局を基に弊社作成

注：実質実効為替レート・世界貿易量・各品目の実質輸出額を変数としたVARモデルで推計。ショックの識別は左記の順のコレスキーディスク、ラグは1期。品目区分はSITC分類に基づく。

欧州経済見通し：ユーロ圏は持ち直し、英国は減速へ

<ユーロ圏>

◆景気は持ち直しへ

ユーロ圏の景気は緩やかに持ち直す見通し。良好な雇用環境と安定した物価動向が続き、個人消費は底堅く推移する見通し。また、ドイツを中心とした財政政策は、政府投資を促し、運輸などのサービス業やエネルギー・防衛産業の生産活動を活性化させ、景気を押し上げる公算。

先行きのリスクは、域内の政治情勢悪化や、通商政策を巡る不確実性の再燃。フランスでは、少数与党による政権運営が継続。富裕層課税や年金改革などの財政再建策への反発から財政再建が困難となることで、金利が高騰し、景気を下押しする恐れ。また、EUによる米国企業へのデジタル規制や、対露制裁を巡る対立が米国との貿易摩擦を強め、景気後退につながるリスクも。

<英国>

◆景気は減速

英国景気は当面減速する見通し。米国関税政策の影響や雇用情勢の停滞が背景。家計の所得環境が悪化し、個人消費も弱含む見通し。当面は社会保障費を中心とした政府支出の増加が景気の下支えとなるものの、財政の悪化に伴う増税が実施されれば、景気が一層下押しされる可能性も。

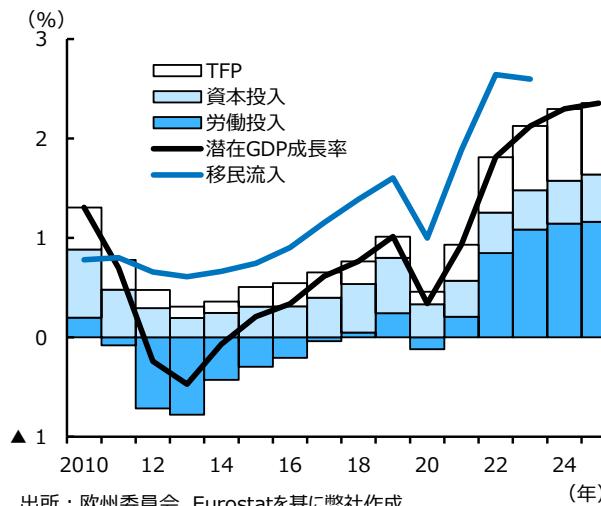
欧州各国の経済・物価見通し

		2024年		2025年			2026年			2024年	2025年	2026年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			
		(実績)								(予測)		
ユーロ圏	実質GDP	1.7	2.3	0.5	0.9	0.0	1.2	1.5	1.7	(実績)	(予測)	2024年
	消費者物価指数	2.2	2.3	2.0	2.1	2.0	2.1	2.0	2.0			
ドイツ	実質GDP	0.7	1.2	▲ 0.8	0.0	0.5	1.3	1.7	2.0	(実績)	(予測)	2025年
	消費者物価指数	2.5	2.6	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9			
フランス	実質GDP	▲ 0.2	0.4	1.3	2.0	▲ 1.0	0.8	0.9	1.2	(実績)	(予測)	2026年
	消費者物価指数	1.7	1.2	0.8	0.9	0.9	1.3	1.3	1.3			
英国	実質GDP	1.0	2.7	1.1	0.2	0.4	0.9	1.0	1.0	(実績)	(予測)	2024年
	消費者物価指数	2.5	2.8	3.5	3.8	3.4	3.0	2.8	2.6			

出所：Eurostat、ONSなどを基に弊社作成

注：シャドーは予測値。

スペインの潜在GDP成長率（前年比）



出所：欧州委員会、Eurostatを基に弊社作成

【ホット・トピック】

◆堅調なスペイン経済

欧州経済が勢いを欠くなか、スペイン経済は堅調。7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%と高い伸び。こうした高成長を受け、9月には信用格付けが引き上げられるなど、スペイン経済の存在感が増大。

成長の原動力の一つとして、移民の積極的な受け入れが指摘可能。潜在成長率を見ると、21年以降、労働供給が増加。これらの労働力の多くは移民が占めており、24年の新規雇用者は、外国・二重国籍者が全体の約9割を占める状況。また、労働力の増加とともに、技術革新を示すTFP（全要素生産性）も拡大しているとみられ、今後は生産性の拡大による成長力の強化が期待されている状況。

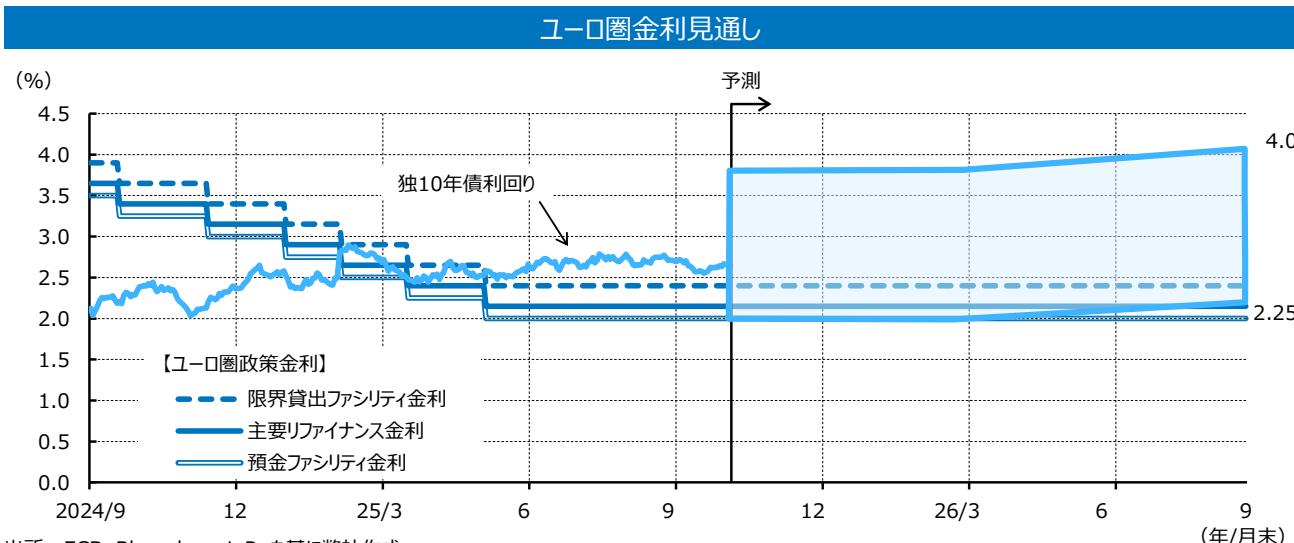
欧州金利見通し：ECBは利下げ終了、BOEは様子見

<ユーロ圏>

◆ ECB：金利は据え置き

ECBは10月の理事会で金利の据え置きを決定。インフレ率はすでに目標の2%に到達していることから、利下げサイクルは終了すると予想。今後は、物価や経済情勢を基に政策金利を操作することになるが、財政拡大に支えられた景気回復などからインフレ率が上昇する場合、利上げに転じる可能性も。

独10年債利回りは、ECBの利下げ終了と財政拡張を受けて、緩やかに上昇する見通し。

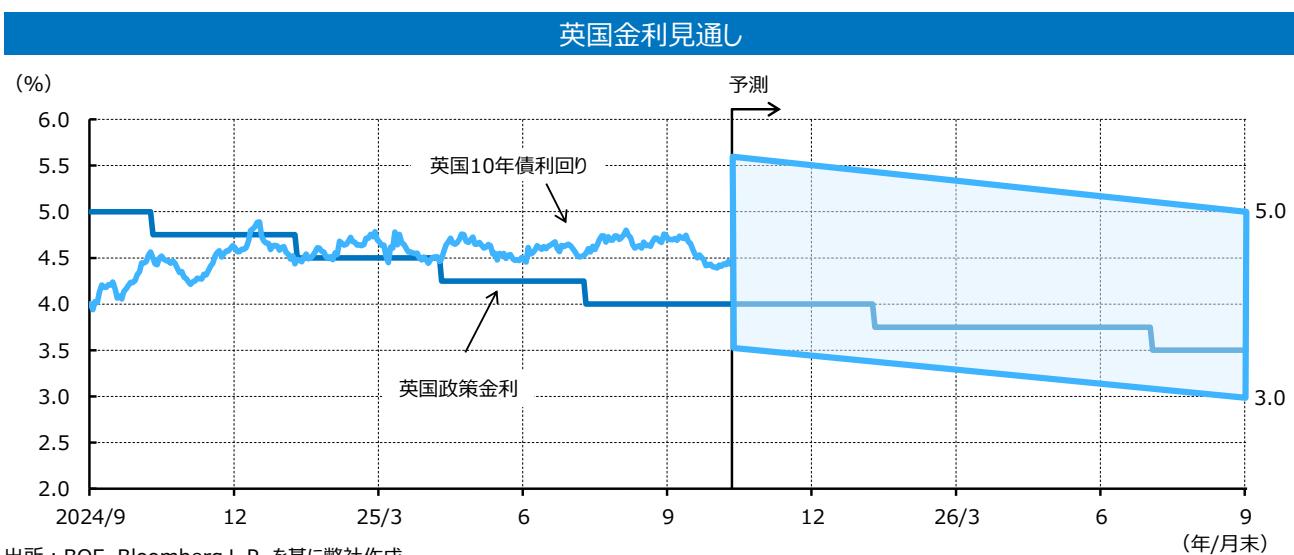


<英国>

◆ BOE：慎重に利下げを判断

BOEは11月の金融政策委員会で金利を据え置き。足元のインフレ率は目標の2%を大きく上回っていることから、当面は景気とインフレの動向を見極める見通し。名目賃金の緩やかな低下や、労働需給の緩和を受けた景気への下方リスクから、利下げは継続するとみられ、次回は来年入り後となると予想。これにより、政策金利は来年1～3月期には4%を割り込む見通し。

英10年債利回りは、利下げを織り込む動きにより緩やかに低下する見通し。



景気は減速

◆内需を中心に景気は減速

景気は減速。7~9月期実質GDPのうち、総資本形成の寄与は低下した一方、最終消費支出、純輸出の寄与は横ばい。もっとも、最終消費支出には、貯蓄動機による金融セクターへの支出（手数料や生命保険など）が消費として反映された可能性。最近の株高の影響などから、家計の投資意欲は高まる反面、消費意欲は上がらず。金融セクターを除くGDP成長率は、全体の成長率と比べて▲0.3%pt小さく、実需面の成長率は弱含み。

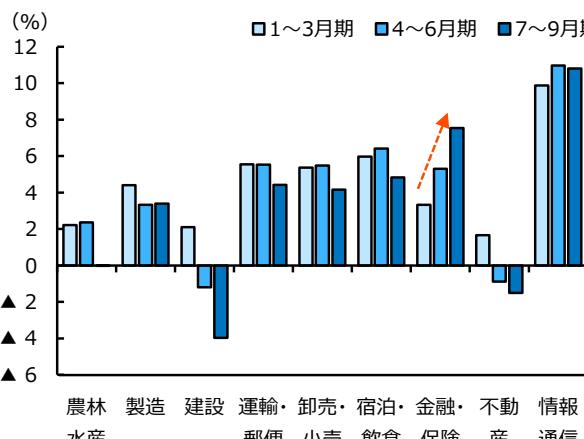
10月以降も、内需は減速方向。小売売上高は、政府による耐久消費財の買い替え促進策の効果はく落により、財消費を中心に伸びが鈍化。固定資産投資は引き続き大幅に減少。①設備更新補助金の効果低減、②過剰生産能力解消に向けた動き、③不動産投資の停滞、④インフラプロジェクトの一巡、などの様々な要因が影響。

また、10月には、輸出も前年割れ。カレンダー要因が影響したほか、11月初に控えていた関税率引き上げの延長期限が迫るなかで出荷が抑制されたことが主因であり、外需は増勢を維持している公算大。

◆先行きも景気はさらに減速する見込み

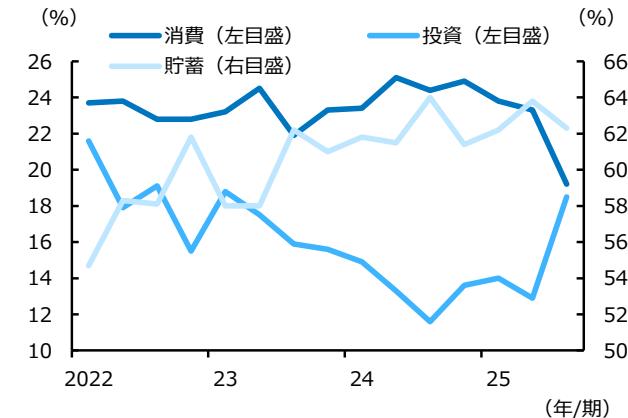
先行きの景気は、内外需ともに減速すると予想。外需は、半導体関税の導入により、ASEAN・NIEsから米国への電子機器の輸出が減速することで、中国からアジア地域への輸出も足踏みする見込み。内需は、現在の押し下げ要因が継続する見通し。

業種別GDP成長率（2025年、名目、前年比）



出所：CEICを基に弊社作成

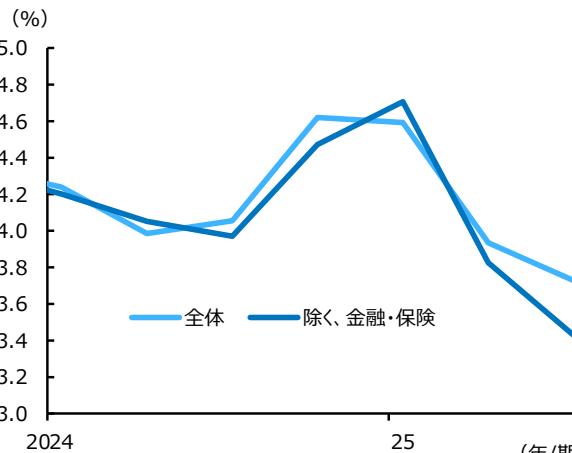
家計の消費・貯蓄・投資意欲（人民銀調査）



出所：CEICを基に弊社作成

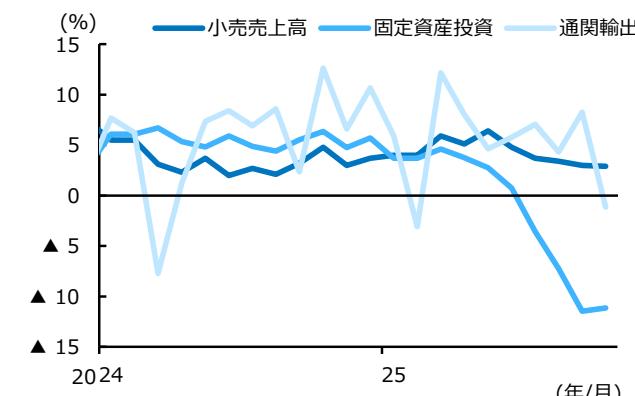
注：今後、消費・貯蓄・投資のいずれを増やすか、との質問に対する回答割合であり、三項目の合計は100%。

名目GDP成長率（前年比）



出所：CEICを基に弊社作成

小売売上高・固定資産投資・通関輸出（前年比）



出所：CEIC、国家統計局を基に弊社作成

注：固定資産投資は、構造別分類のその他項目（土地購入などを含む）系列を除く、建設・設置工事と設備購入の和であり、構造別分類の年初来累計前年比を用いた当社推定値。

外需は減速へ

◆半導体関税、供給網再編が重石に

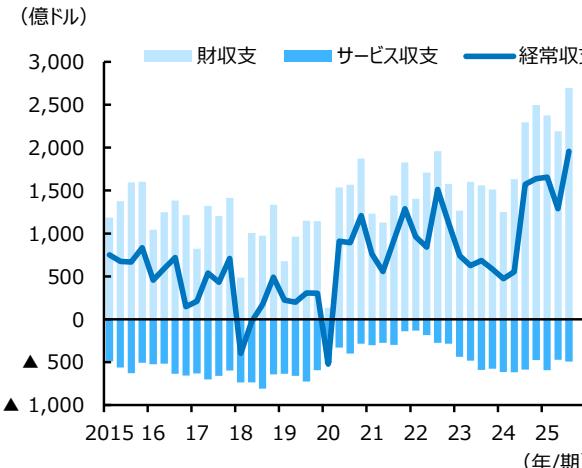
外需は増勢を維持。7～9月期の経常収支は1,956億ドルと、四半期ベースでは過去最高水準。
 ①ASEAN・NIEsからの対米電子機器輸出の大幅増加に対応し、中国から同地域向けの中間財輸出が増加していること、②輸出先多角化によってEU・アフリカなどへのも輸出が増加していること、が背景。また、10月の輸出は前年割れとなるも、カレンダー要因（営業日：前年19日→本年18日）が影響したほか、11月初からの関税率引き上げを警戒して出荷が抑制されことが影響。米中首脳会談を経て、関税率の引き上げが1年間延期されたことから、先行き不透明感は後退しており、コンテナや航空貨物の取扱量はすでに9月以前の水準まで回復。

今後、外需は減速する見込み。半導体関税の導入が予想されるほか、グローバルサプライチェーン再編に向けた動きが強まることが逆風。グローバル一律で最終製品まで含む半導体関税の導入は、ASEAN・NIEsの対米電子機器輸出に影響し、同地域へ中間財を供給する中国の輸出も減少する見込み。加えて、米国IT大手がサプライチェーンをASEANなどへ移管する動きも、外需を下押し。

◆直接投資は流出超過が継続

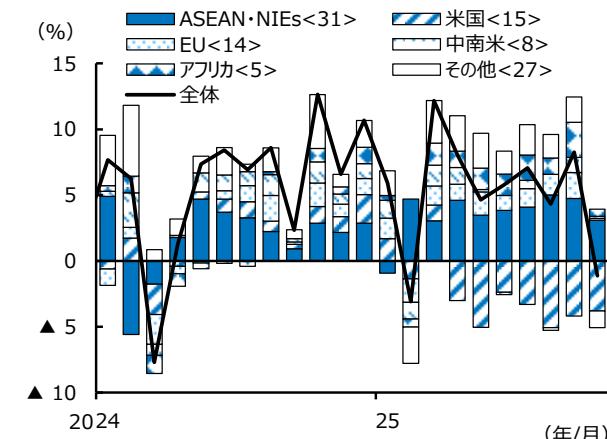
7～9月の直接投資は▲3百億ドルの流出超過。脱中国依存の動き、地場企業との競争激化、不透明な法運用が足かせとなり、対内直接投資が低調。直接投資の流出超過は継続する見込み。

経常収支



出所：CEICを基に弊社作成

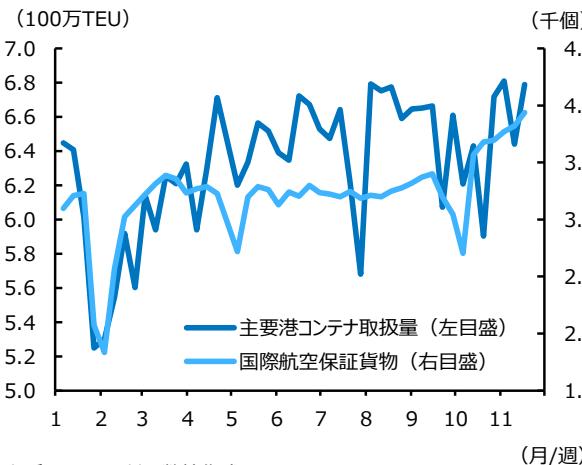
通関輸出（前年比）



出所：CEICを基に弊社作成

注：凡例のカッコ内は、2024年の同国・地域向け輸出の割合。

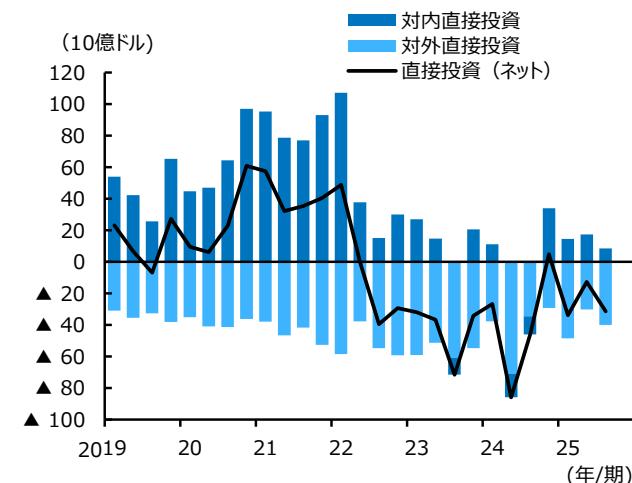
貨物輸送量（2025年）



出所：CEICを基に弊社作成

注：グラフの始点は1/6～1/12週、直近は11/17～11/23週。

直接投資（フロー、ドル建て）



出所：CEICを基に弊社作成

消費は減速、政策効果が息切れ

◆消費は財、サービスともに減速

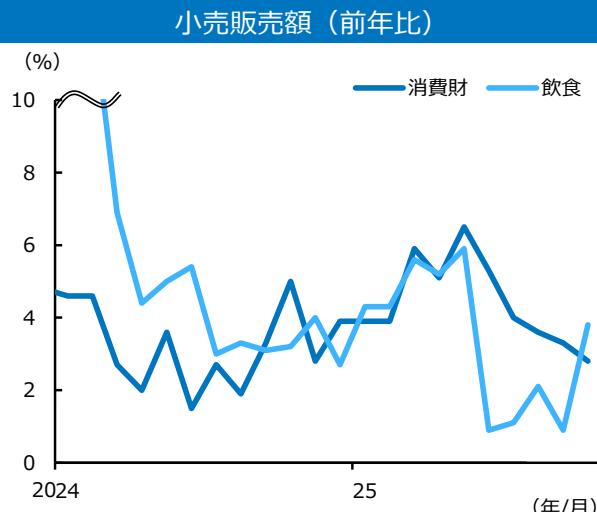
10月の消費は引き続き減速。財部門では、政府による耐久消費財の買い替え補助金の効果が引き続き低下。新型スマートフォンの発売などで通信機器の伸びが拡大するも、一時、前年比+5割となった家電の伸びがマイナス圏に転落。飲食サービスも、政府による儉約令の影響で、6月以降の伸びが鈍化。10月は国慶節の連休が昨年よりも1日多かったことから、一時的に上振れ。

先行き、消費はさらに減速する見込み。買い替え補助金の下期枠分の配分や消費者ローンの利子補給、サービス消費喚起策が図られるも、総じてみれば消費押し上げ効果は低下する見込み。軟調な雇用環境を背景に、消費者マインドは悪化しており、自律的な消費回復には期待できず。

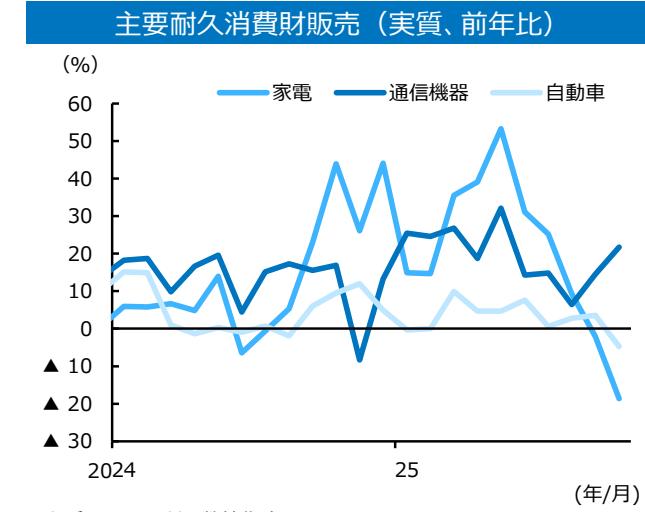
◆住宅市場は長期停滞

住宅市場は減速感が強まる状況。昨年後半に、住宅ローン金利引き下げなどの政策効果により販売・価格が持ち直したもの、本年入り後には、政策効果が薄れるなかで再び下落。

先行き、住宅市場の停滞は継続する見込み。足元では、政府が、初めて住宅を購入する家計への利子補給を全国的に行なうことを検討している旨が報じられており、これが実施されれば、住宅需要を押し上げる可能性。もっとも、住宅の過剰在庫解消にはなお数年を要する見通しであり、効果は一時的にとどまる公算。

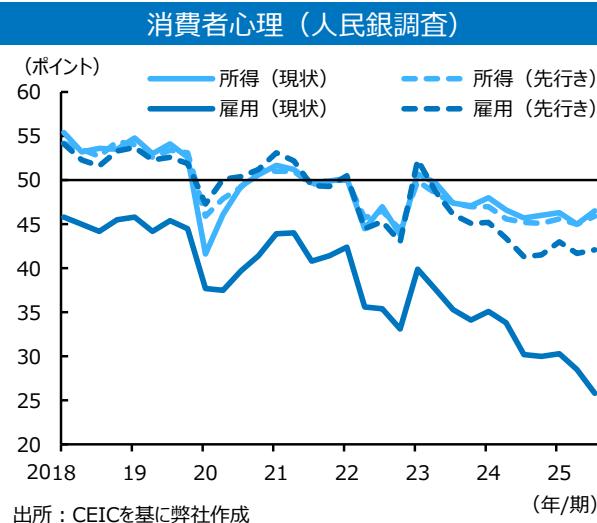


出所：CEICを基に弊社作成



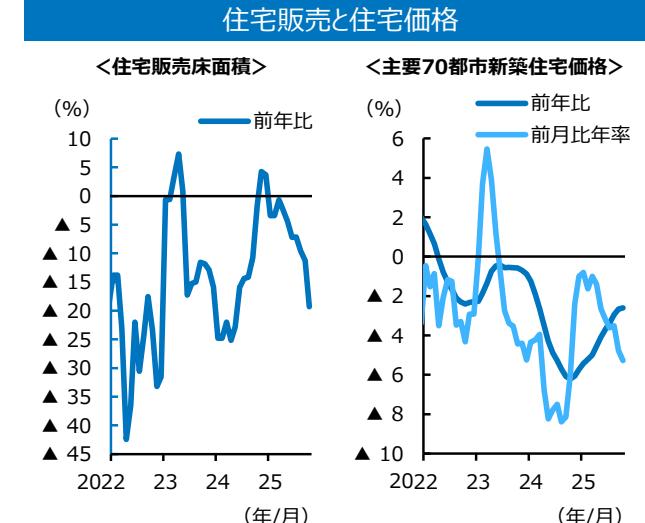
出所：CEICを基に弊社作成

注：各カテゴリに該当するCPIで実質化。



出所：CEICを基に弊社作成

注：増加、横ばい、減少をそれぞれ100、50、0として集計したDI。



出所：CEICを基に弊社作成

固定資産投資の力強い回復は望めず

◆ 固定資産投資は急減速

10月の固定資産投資は前年比▲11.2%と、4カ月連続のマイナス成長。製造業、不動産開発、インフラのすべての主要分野で前年割れ。

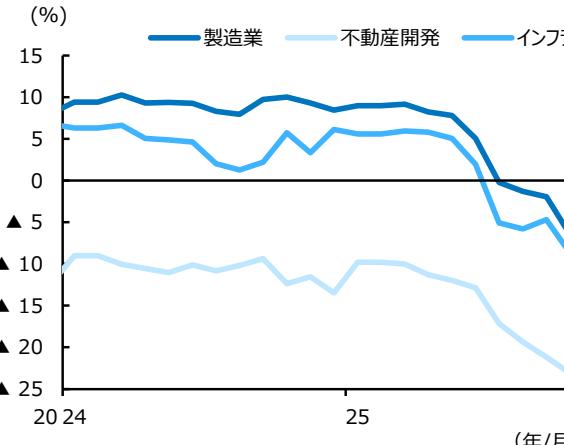
製造業では、政府・企業から過剰生産能力を解消するとの方針が相次いで打ち出されていることが影響。政府の設備更新補助金の効果が一巡したことの一因。不動産関連投資は、過剰在庫の調整圧力が継続しており、長期停滞を続ける見通し。インフラは、昨年の大型プロジェクトによる押し上げ効果がはく落。また、地方特別債の発行目的がインフラ以外の用途を中心に拡大しており、地方政府傘下企業の債務圧縮が優先されている可能性。

固定資産投資が弱い反面、無形資産投資は増加している模様。総固定資本形成の1割を占めるソフトウェア関連の売上高は、AI関連を中心に高い伸び。

◆ 先行きも停滞感が強い状況が継続

先行き、投資の力強い回復は見込み難い状況。国家重点プロジェクトなどの大型案件の着工開始が見込まれるため、インフラ投資は本年末から来年前半に持ち直す可能性。もっとも、住宅需要の停滞や製造業の過剰生産能力の削減圧力が継続することから、多くのセクターで投資は弱含む見込み。

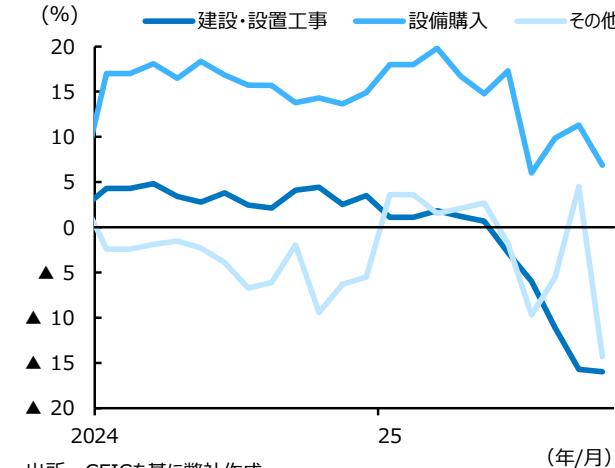
セクター別固定資産投資（前年比）



出所：CEICを基に弊社作成

注：不動産開発投資は年初来累計の値を基にした当社推定値。

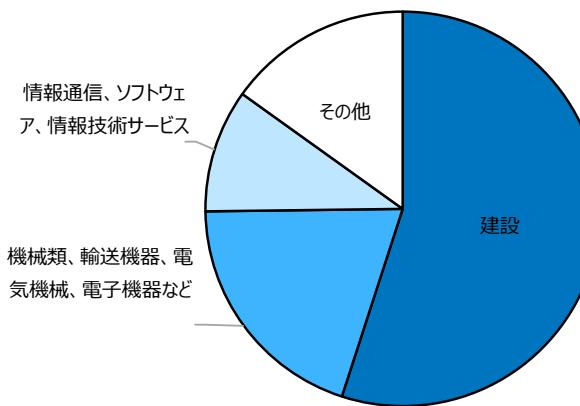
構造別固定資産投資（前年比）



出所：CEICを基に弊社作成

注：年初来累計の値を基にした当社推定値。

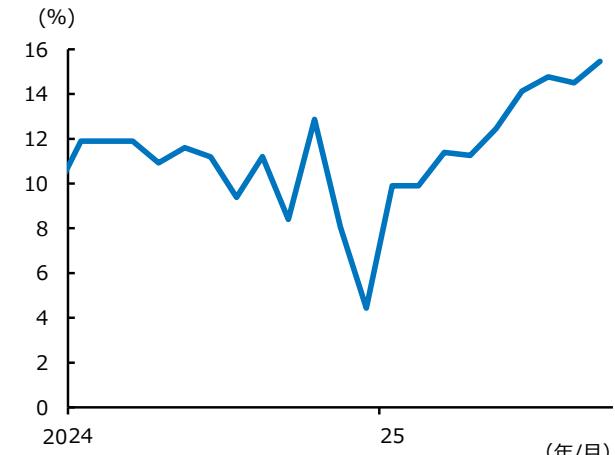
総固定資本形成の内訳（2023年）



出所：CEICを基に弊社作成

注：産業連関表ベース。

ソフトウェアセクター売上高（前年比）



出所：CEICを基に弊社作成

注：年初来累計の値を基にした当社推定値。

デフレ圧力は継続

◆インフレ率の持ち直しは続かず

10月のCPI（コア）は前年比+1.2%と、上昇ペースが加速。国慶節の連休が昨年対比1日多かったことにより、旅行サービス価格が上昇。さらに、主要支出カテゴリに含まれない「その他」価格が上昇しており、これは、金の国際市況の急騰が主導。こうした影響を除けば、インフレ率の伸びは依然低迷。また、9月まで高めの伸びを続けてきた家電価格は10月に下落に転化。買い替え支援策の効果が低下したことで需給が軟化し、価格を押し下げ。

10月のPPIは前年比▲2.1%と、マイナス幅を縮小。もっとも、昨夏以降の国際商品市況の変動による影響が大きく、デフレ基調は不变。

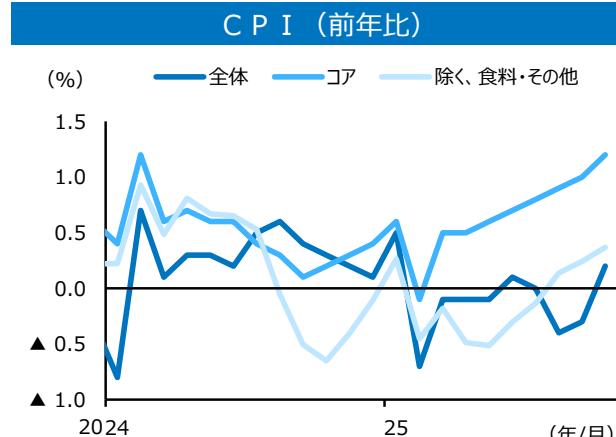
先行きのインフレ率は低位にとどまる見込み。内需の減速が続くことで、デフレ圧力も継続する公算。

◆対米ドルレートは増価

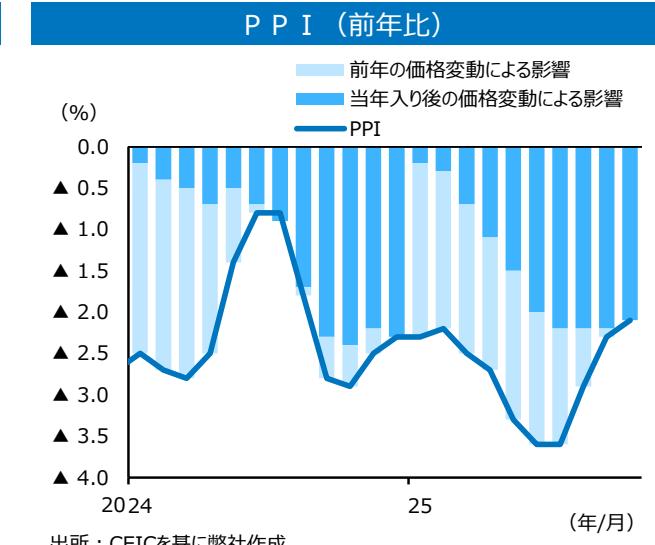
10月の人民元の対米ドルレートは、米国の利下げが続くなれて小幅な増価が継続。先行き、中国景気の減速により、人民銀行の利下げ観測が強まることで、人民元の増価圧力は徐々に弱まる見込み。

◆株価は高値で推移

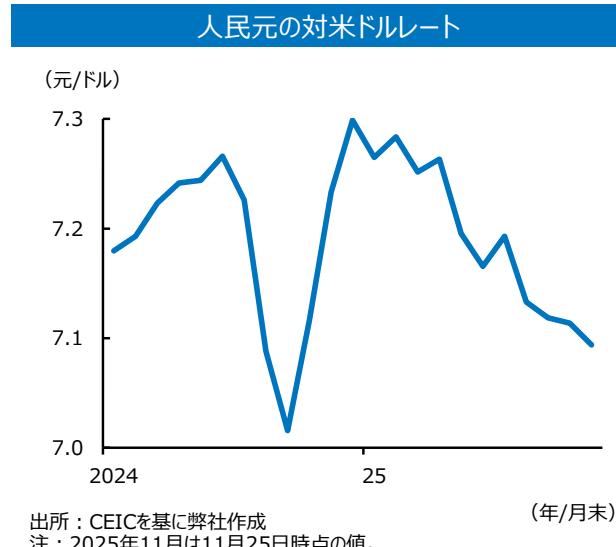
5月以降、株価は上昇。①米中の関税合意、②政府による価格競争抑制への取り組み、③不動産に代わる投資先としての資金流入が背景。先行き、中国景気の減速が重石となり、上昇ペースは緩やかにとどまる見込み。



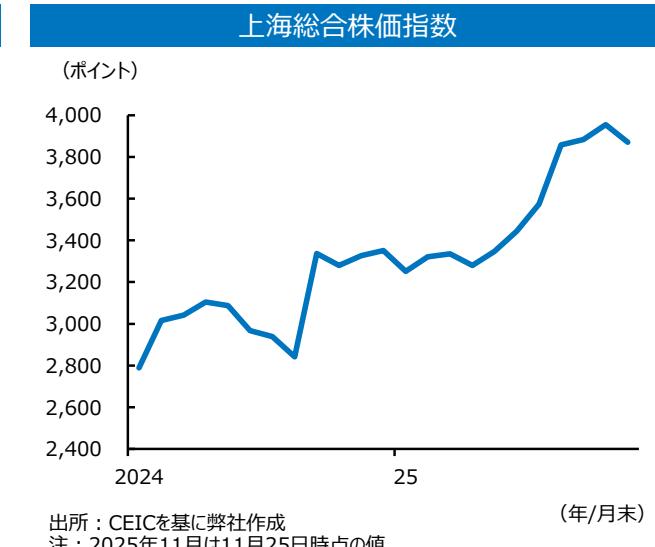
出所：CEIC、国家統計局を基に弊社作成
注：CPIのウエイトは公表されておらず、「除く、食料・その他」は当社推定値。その他は食料、衣類、住居、家庭用機器・サービス、交通・通信、教育・文化・娯楽、健康・医療サービス以外。



出所：CEICを基に弊社作成



出所：CEICを基に弊社作成
注：2025年11月は11月25日時点の値。



出所：CEICを基に弊社作成
注：2025年11月は11月25日時点の値。

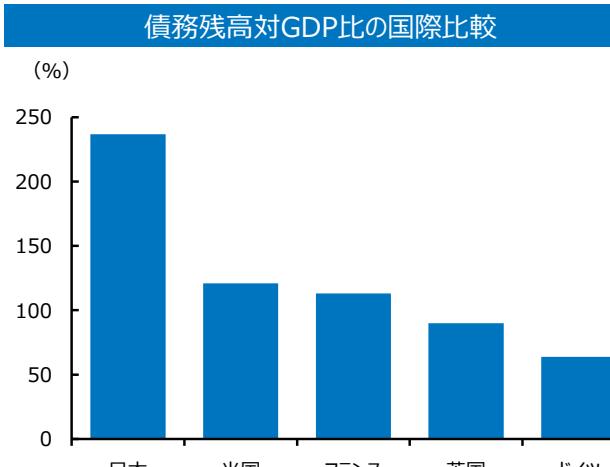
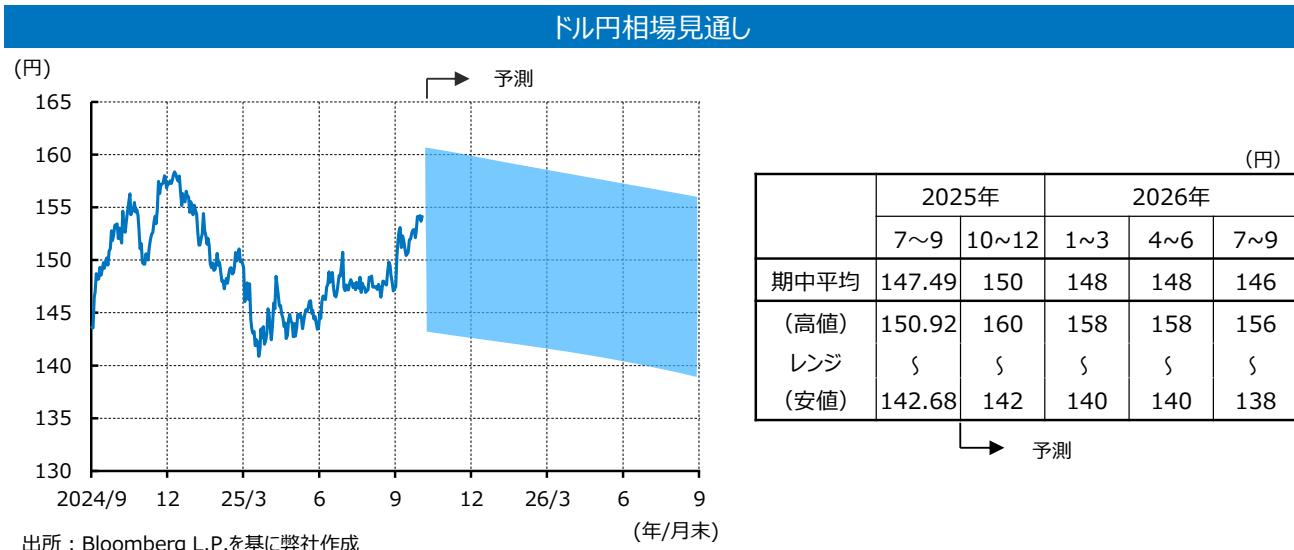
ドル円相場見通し：足元円安進行も、今後は緩やかな円高へ

◆ドル円相場回顧

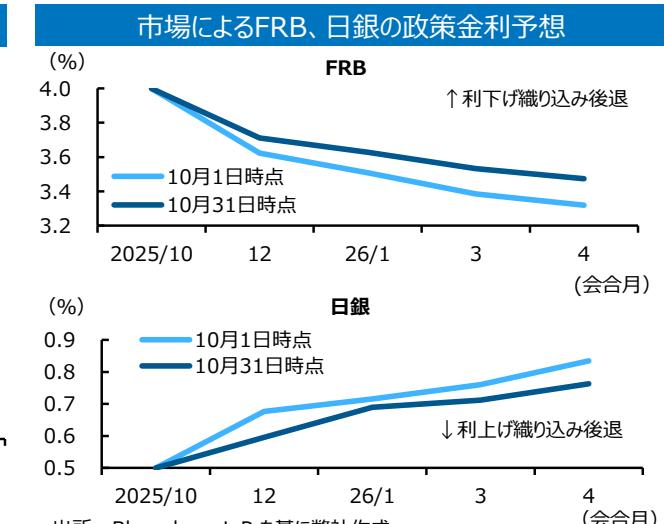
10月のドル円相場は、上旬に、一時153円台前半までドル高・円安が進行。自民党総裁選の結果を受けて、日銀の利上げ観測が後退したほか、わが国の財政悪化が懸念されたことが背景。中旬には、トランプ大統領による対中追加関税の発表などを受けてドル売り圧力が強まり、一時149円台半ばヘドルが下落。月末にかけて、154円台前半へ再びドル高・円安が進行。米中貿易交渉の進展を受けて投資家のドル売り圧力が緩和したほか、わが国では高市氏が首相に選出されたことで投資家の円売り姿勢が再び強まったことが背景。

◆今後の見通し

先行きのドル円相場は、米日金利差の縮小を背景に緩やかな円高基調で推移する見通し。米関税政策の影響で米景気の減速が見込まれるなか、雇用情勢の悪化を防ぐためにFRBは段階的に利下げを実施する見込み。一方、日銀は来春の春闇賃上げ動向や米関税政策による企業業績への影響などを見極めたうえで、来年初にも利上げを実施すると予想。



出所：Bloomberg L.P.を基に弊社作成
注：FRBは先物ベース、日銀はOISベース。



ユーロ相場見通し：対ドルは緩やかなユーロ高へ

◆ユーロ相場回顧

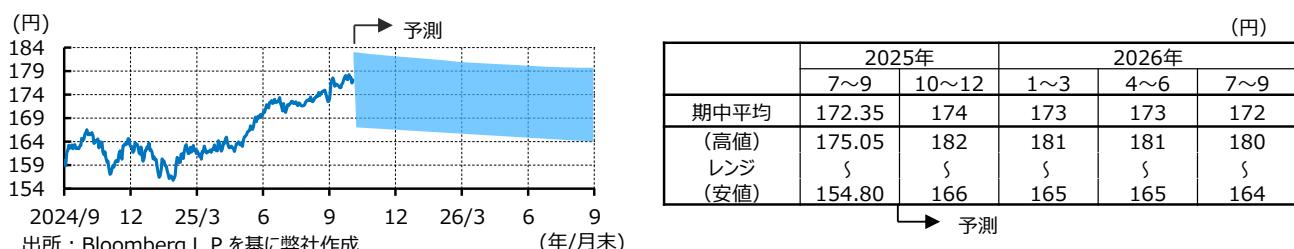
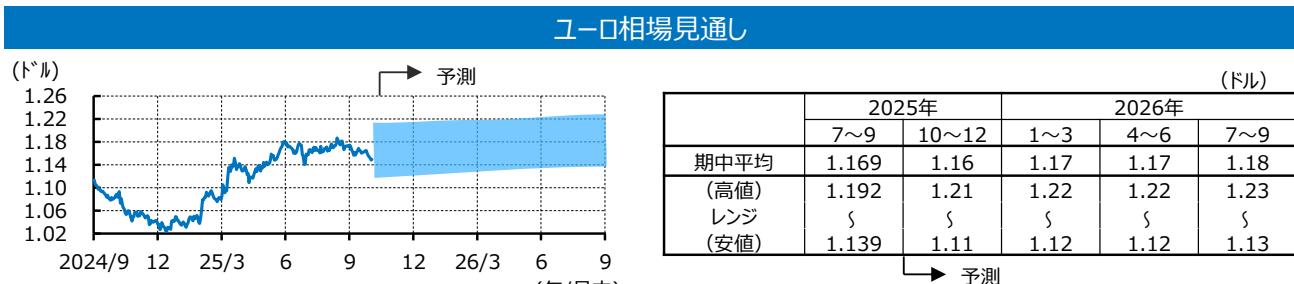
10月のユーロドル相場は、月末にかけて一時1.15ドル台前半へユーロ安・ドル高が進行。フランスでは、ルコルニュ首相が組閣翌日に総辞職に追い込まれるなど、政局不安が高まったほか、主要格付け機関が財政再建の実現可能性が低下したことなどを理由に、フランス国債の格下げを実施したことで、投資家のユーロ売り姿勢に。一方、米国では、パウエル議長が追加利下げに慎重な姿勢を示したことで、F R B の早期の利下げ観測が後退し、ドルを押し上げ。

対円では、月末にかけて一時178円台後半までユーロ高・円安が進行。日本では、自民党総裁選の結果を受けて日銀の早期の利上げ観測が後退した一方、欧州では、ユーロ圏の経済指標が市場予想を上回ったことなどがユーロを押し上げ。

◆今後の見通し

先行きのユーロドル相場は、緩やかなユーロ高基調で推移する見通し。E C B は利下げサイクルを終了するとみられる一方、F R B は利下げを段階的に実施すると予想。加えて、ドイツ政府や欧州委員会による財政拡大が欧州景気を回復させるとの期待から、ユーロが押し上げられる見込み。

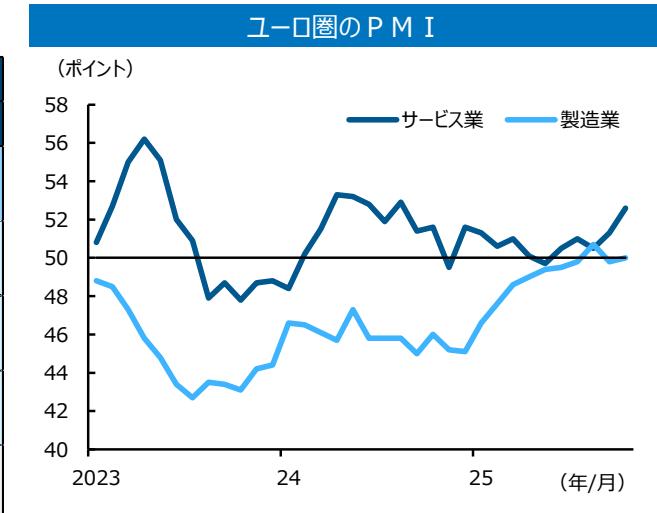
対円では、E C B が利下げを停止する一方、日銀は来年初にも利上げを実施すると予想されることから、緩やかな円高基調で推移する見通し。



主要格付け発行機関によるフランス国債格付け推移

S&P		フィッチ		ムーディーズ	
格付	実効日	格付	実効日	格付	実効日
AAA	1992/7/27	AAA	1995/10/26	Aaa	1988/9/28
AA+	2012/1/13	AA+	2013/7/12	Aa1	2012/11/19
AA	2013/11/8	AA	2014/12/12	Aa2	2015/9/18
AA-	2024/5/31	AA-	2023/4/28	Aa3	2024/12/14
A+	2025/10/17	A+	2025/9/12	A1	-

出所：Bloomberg L.P.を基に弊社作成



トピック：高市政権発足による円安進行は限定的となる公算

◆足元では円安進行が加速

わが国では10月に高市新政権が発足。経済成長や財政拡大などへの期待の高まりから株価は上昇した一方、円安が進行。新政権と同様に、財政拡大方針を掲げていた第二次安倍政権発足時と比較すると、株価とドル円相場は足元まで概ね似た動き。

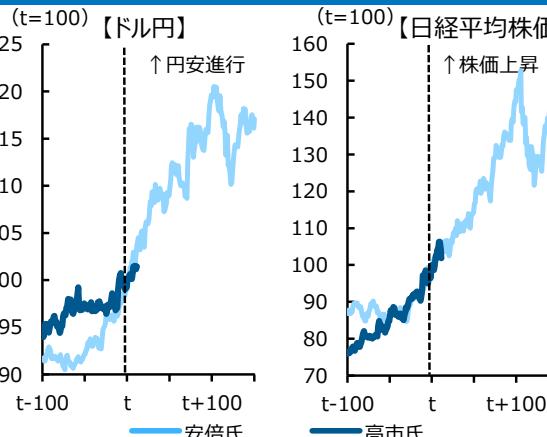
◆円安進行は一時的にとどまる見込み

もっとも、先行きの円安進行は安倍政権時と異なり限定的となる公算。当時と足元では経済情勢が大きく異なることが背景。

安倍政権時は、デフレ・円高が政策課題となっていた一方、足元ではインフレ・円安が進行しており、日銀の金融正常化が正当化される状況。物価高対策を最優先課題に掲げる政府としても、円安の進行が輸入物価の上昇を通じて国内物価を押し上げる「コスト推進型インフレ」は容認できないとみられ、円安がさらに加速すれば市場へのけん制を強める可能性。

加えて、新政権は少数与党であることから政権運営が難航する懼れも。これにより、政権が掲げる成長戦略が実現できなければ、期待先行で上昇している株価が調整され、投資家のリスクオフ姿勢の強まりから円の買い戻しが進む可能性。足元でわが国の株価は急上昇しており、利益水準との比較でも割高感が強まる状況。

安倍氏・高市氏首相任命前後の為替と株価推移



出所：Bloomberg L.P.を基に弊社作成

注：tは、首相に任命された日。安倍氏は第2次政権の2012年12月26日、高市氏は25年10月21日。

わが国の総合CPI（前年比）、政策金利、ドル円



出所：Bloomberg L.P.を基に弊社作成

注：首相任命の日付は右図と同様。ドル円は月次平均値。

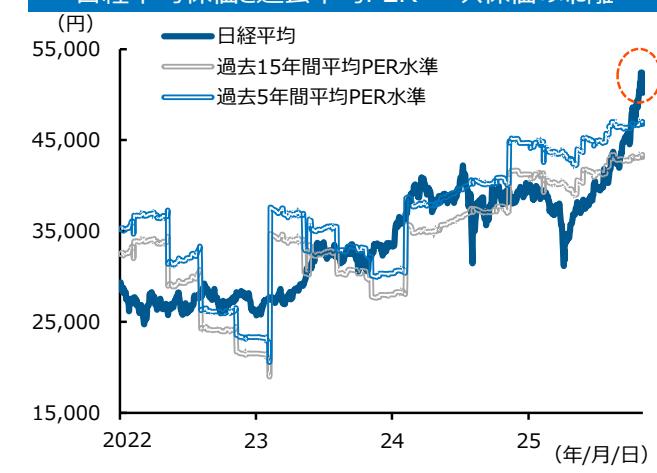
わが国の輸入物価指数（前年比）



出所：日銀を基に弊社作成

注：為替要因は円ベース輸入物価前年比から契約通貨ベース輸入物価前年比を引いて算出。

日経平均株価と過去平均PERベース株価の乖離



出所：Bloomberg L.P.を基に弊社作成

注：PERは、株価/12カ月先コンセンサス予想EPSで算出したもの。

2. 主要産業の動向



1. 鉄鋼

業界動向

海外市場動向～鋼材需要は中国の景気減速による低迷続く

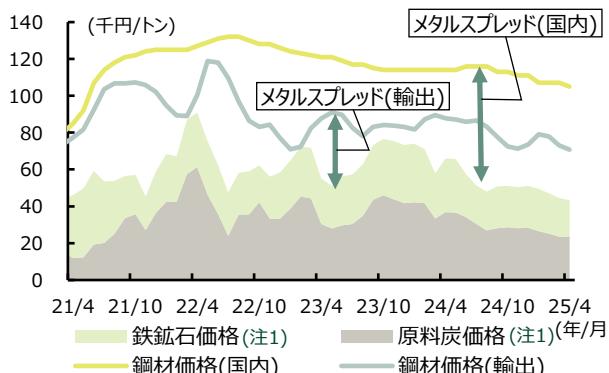
2024年の鋼材需要は、世界全体の需要の約5割を占める中国で景気減速に伴って需要が減少したことを主因に、世界全体でも3年連続減少しました。2025年は、インフラ建設が見込まれるインドをはじめ、新興国の高成長を背景に世界鋼材需要は回復に転じる見通しですが、米トランプ政権の関税強化策により不透明感が高まっています。

国内市場動向～メタルスプレッドは国内高水準、輸出低水準

2024年度の鋼材需要は、人手不足に伴う建設向けの低迷を主因に3期連続で減少しました。2025年度も、内需の回復が見込めないなか、トランプ関税を受けて日本から米国向けの自動車・機械等の製品輸出が減少すれば、鋼材需要がさらに減少する懸念もあります。高炉各社は内需の減少に合わせて生産能力の削減を進めており、国内のメタルスプレッドは堅調に推移している一方、輸出価格は中国の供給過剰に伴い、今後も低水準で推移する見込みです。

図表1 原材料価格、製品価格推移

～国内鋼材市況は横ばい、海外は低迷続く



注1：鉄鉱石価格、原料炭価格はそれぞれ1.7、0.9を乗じて粗鋼1トンあたりの使用量に換算済。鋼材価格と主原料価格の差をメタルスプレッドとして表示

出所：日刊産業新聞、Bloomberg、財務省「貿易統計」を基に弊行作成

今後の見通し

国内メーカーのインド展開～有望市場であるインドへの投資が加速

インドの鋼材需要は、インフラ建設向けを中心に、2021～24年にかけて年率+12%で増加しており(World Steel Association)、今後も経済成長に伴う需要増加が見込まれています。日系各社が出資する現地企業も、2030年にかけて粗鋼生産能力を大きく増強する方針です。また、インドにおける今後の高級鋼市場の拡大を見据え、日系各社は、高い技術力を活かして高級鋼の生産基盤の構築を進めています。

国内メーカーの脱炭素戦略～電炉への転換や、高炉の脱炭素化が進む

鉄鋼業界のCO2排出量は国内全体の約1割を占めており、脱炭素化が課題となっています。CO2排出量の多い高炉から鉄スクラップを電気で溶かす電炉への転換に向けて、日本製鉄やJFEホールディングスはそれぞれ8,687億円、3,294億円を投資する方針を2025年に入り公表しています。また、高炉各社では、石炭由来のコークスを使わずに天然ガスや水素で鉄鉱石を還元する直接還元鉄(DRI)を用いて、高炉でのCO2排出量を減らす取組みも着実に進めており、各社はカーボンニュートラルの実現に向けて多様なアプローチを展開しています。

図表2 粗鋼生産量世界ランキング(2024年)

～中国メーカーが引き続き上位の過半数を占める

	企業名	粗鋼生産量 (百万トン)	当期純利益 (億円)(注2)
1	中国宝武鋼鉄集團	中	130 1,586
2	ArcelorMittal	ルクセンブルク	65 2,105
3	鞍鋼集團	中	60 ▲1,534
4	日本製鉄	日	44 3,502
5	河北鋼鐵集團	中	42 50
6	江蘇沙鋼集團	中	40 136
7	北京建龍重工集團	中	39 -
8	POSCO	韓	38 1,165
9	首鋼集團	中	32 808
10	Tata Steel	印	31 599

注2：当期純利益は2024年12月実績。なお、河北鋼鐵集團、江蘇沙鋼集團、首鋼集團は2024年9月までの直近12か月の実績。日本製鉄、Tata Steelは2025年3月期実績を採用

出所：World Steel Association、各社プレスリリースを基に弊行作成

図表3 国内メーカーによるインド事業への出資事例

～日本製鉄、JFEHDが現地生産を加速

企業名	AM/NS India	JSW Steel
出資比率	日本製鉄：40%出資 (持分法適用開始 ：2020年度)	JFEHD：15%出資 (持分法適用開始 ：2012年度)
粗鋼生産 能力	インド国内5位(2023年)	インド国内2位(2023年)
	2024年9.6百万t →2030年22百万tを予定	2024年34.2百万t →2031年50百万tを予定
高級鋼 生産	建材向けに高耐食めっき供 給開始(2024～) 自動車向けに薄板設備を 増強(2025～)	変圧器等向けに方向性電 磁鋼板の製造販売会社を 設立(2027年度フル生産 予定)

出所：各社プレスリリース、年次報告書を基に弊行作成



2. オイル・ガス

業界動向

原油・天然ガスの市況動向～中東情勢の悪化で足元急騰

油価は、2025年1月中旬以降、米国やOPECプラスによる増産方針の公表等を受けて下落基調で推移し、4月には、米国トランプ政権の相互関税の発表等を受けてさらに下落しました。一方、6月中旬以降、中東情勢の悪化を背景に、足元で急騰しています。

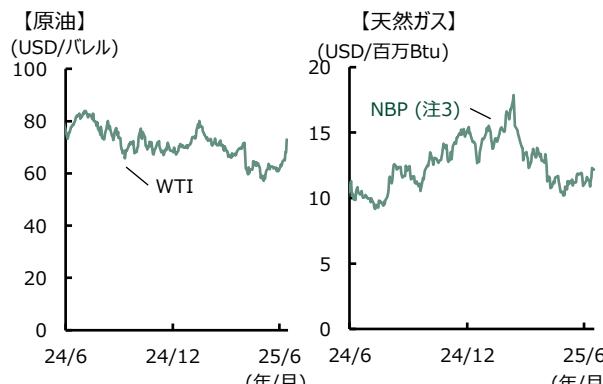
天然ガス価格は、2024年下期にアジアにおける需要増加やロシアからの供給停止懸念により上昇した後、2025年に入り、EUにおける貯蔵義務緩和や米国の相互関税の発表等を受けて下落が続きました。6月中旬以降、油価同様に中東情勢の悪化を受けて反発しています。

国内燃料油市場動向～過去からの需要減少トレンドが続く

2024年度の国内燃料油需要は、ナフサやガソリンの需要減を主因に前年度比▲4.5%減少しました。今後も、乗用車の燃費改善や電動化の進展、石化製品における中国の内製化に伴うナフサの輸出減少等により、長期的に需要減少が継続していく見込みです。

図表1 原油・天然ガス価格の推移

～中東情勢の悪化を受けて価格は急騰・反発

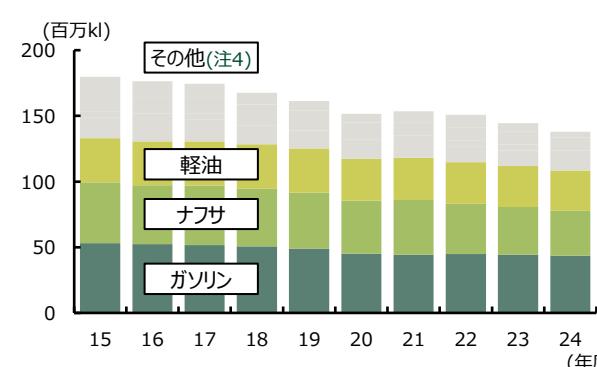


注3 : National Balancing Point: ロンドンのインターチェンジ取引 (ICE)で取引される天然ガス価格

出所 : Bloombergを基に弊行作成

図表2 国内燃料油の販売量推移

～需要減少トレンドは継続



注4 : その他には、灯油、ジェット燃料、重油を含む

出所 : 経済産業省「石油統計」を基に弊行作成

今後の見通し

国内企業動向～脱炭素燃料への取組みを強化

経済産業省が2024年9月にジェット燃料の供給事業者に対して、2030～34年度におけるSAF^(注1)の供給目標^(注2)を設定したことから、石油元売は、SAFの供給体制の構築を急いでいます。例えば、コスモエネルギー・ホールディングスでは、堺製油所での2025年度におけるSAFの供給開始を公表しました。ただし、SAFの普及にあたっては、原料の安定調達の課題や既存燃料との値差や建設費の高騰等の問題が残されています。

注1 : Sustainable Aviation Fuel : 持続可能な航空燃料で、従来の航空燃料よりCO₂を削減可能

注2 : 2019年度に日本国内で生産・供給されたジェット燃料によるGHG排出量の5%相当量以上

海外企業動向～エネルギー転換に向けた投資が減速する動きもみられる

各国の石油メジャーは、投資家からの脱炭素要請に伴い、脱炭素投資を継続しています。一方、英・BPが2027年までに計画していたエネルギー転換への投資額を約50億ドル/年削減するとともに、石油・ガス部門への投資額を約100億ドル/年増額する方針を発表する等、低炭素燃料への先行投資負担により悪化した収益性を回復させるため、低炭素燃料への投資を縮小し、既存燃料への投資を再拡大する動きもみられます。

図表3 国内石油元売の主な脱炭素動向

～SAF<HEFA^(注5)>への取組みを強化

企業名	年/月	取組内容
ENEOS HD	25/2	SAF製造プロジェクトの基本設計へのフェーズ移行を発表(和歌山製油所)
	28年予定	SAFの供給開始(和歌山製油所)
出光興産	24/8	SAF製造プロジェクトの基本設計へのフェーズ移行を発表(徳山事業所)
	28年予定	SAFの供給開始(徳山事業所)
コスモエネルギーHD	25/4	中部国際空港セントラルへのSAFの供給開始(堺製油所)

注5 : Hydroprocessed Esters and Fatty Acids。廃食油・獣脂等の脂肪酸エステルを水素化処理することでジェット燃料と同等のSAFを製造する技術。

出所 : 各社プレスリリースを基に弊行作成



3. 石油化学

業界動向

アジア市場動向～需要低迷・供給過剰状態は継続

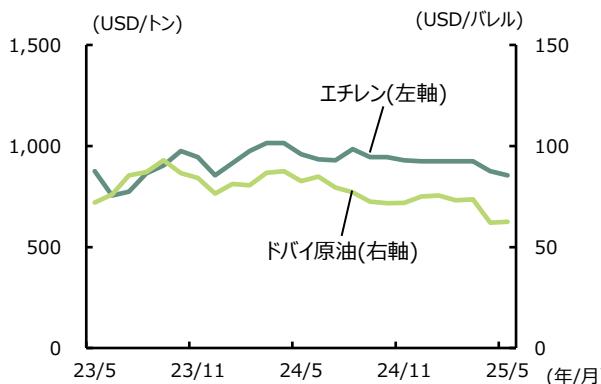
エチレンの需給環境は、中国でプラントの増設が続くなか、米国や中国の景気減速に伴う石化製品の需要低迷により、供給過剰が続いている。こうした状況のもと、エチレン価格は、原油価格の上昇により、3月には1,015ドル/トンまで上昇しました。その後、原油価格は下落したもの、7月頃からアジアで一時的に需給がタイト化した結果、エチレン価格の下落幅は限定的となり、900ドル/トン台で推移しました。

国内市場動向～需要低迷・定修増加でエチレン生産量減少

2024年通期のエチレン生産量は、定期修理プラント数の増加および中国の景気減速やプラントの能力増強に伴って中国向け輸出数量が減少したこと、498万トン(前年比-6.3%)と1987年以来37年ぶりに500万トンを下回りました。こうした状況のもと、エチレンプラント稼働率は、同年も好不調の目安とされる90%を下回って約80%で推移し、足元直近12か月平均の稼働率は78.8%まで低下しています。

図表1 エチレン価格(アジア市況)の推移^(注2)

～供給過剰状態の継続により、弱含み



注2：月次終値を採用

出所：Bloombergを基に弊行作成

今後の見通し

事業ポートフォリオの見直し～成長事業に経営資源を集中

三井化学は、2027年ごろまでに石化事業を分社化し、他社連携や統合・再編も含めて検討する方針を発表しました。また、三菱ケミカルグループは、継続した大規模投資が必要な医薬品業界とのシナジーが希薄化してきたことから、2025年度中での田辺三菱製薬の売却を公表しています。このように総合化学メーカーは、厳しい業界環境が継続するなか、事業ポートフォリオを見直し、成長領域に経営資源を集中させています。

エチレンプラント再編に向けた議論の加速～国内のエチレン生産能力適正化

エチレンプラントの稼働率の長期低迷を受けて、西日本では、三井化学、旭化成、三菱ケミカルグループの3社が、プラントの集約やバイオマス燃料への転換について、2025年度中に方向性を示す方針です。また京葉地区では、住友化学と丸善石油化学、三井化学と出光興産が、それぞれプラントの集約を検討しているほか、川崎地区では、ENEOSがプラントの1基停止を検討しています。実現した場合、国内のエチレン生産能力は616万から490万トン程度へ減少する見込み^(注1)で、プラント稼働率の向上が期待されます。

注1：エチレン生産能力は、定期修理実施年ベース。また、エチレン生産能力の減少分は、京葉地区・川崎地区にて停止検討が公表されているプラント3基の生産能力合計で、西日本地域は除く。

図表2 世界の売上高上位10社ランキング^(注3)

～世界経済の不透明感に伴い減益

	企業名	売上高 (億円)	当期純利益 (億円)
1	BASF	106,224	2,113
2	榮盛石化	70,322	153
3	Dow	67,548	1,755
4	LyondellBasell	63,363	2,138
5	SABIC	58,620	644
6	LG Chem	52,060	▲735
7	恒力石化	50,911	1,517
8	三菱ケミカルグループ	44,074	450
9	万華化学	39,217	2,807
10	Sherwin-Williams	36,315	4,216

注3：上場企業のみ対象。決算期は、三菱ケミカルグループのみ25/3期、その他は24/12期

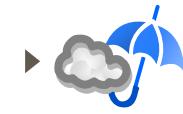
出所：S&P Capital IQ、各社アニュアルレポートを基に弊行作成

図表3 総合化学メーカー各社の事業構造改革

～事業ポートフォリオの見直しが加速

企業名	概要
三菱ケミカルグループ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2025年度に、田辺三菱製薬を米・ペインキャピタル傘下へ約5,100億円で売却することを公表 ✓ 2024年度から2029年度にかけて約30件(売上高約4,000億円規模)の事業再構築を進め、半導体・車載向け材料へ集中投資する方針
住友化学	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2024年度、短期集中の業績改善策として、神東塗料やアルミ地金リサイクル事業、中国における大型液晶ディスプレイ用偏光フィルム事業等を売却 ✓ 製薬子会社の住友ファーマについて、中国を含むアジア事業、カナダ事業を売却することを公表
三井化学	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2027年ごろを目指して石化事業を分社化し、他社との連携、統合・再編を含めた検討を開始

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成



4. 紙パルプ

業界動向

国内需要動向～洋紙は需要減が継続、板紙は概ね横這い

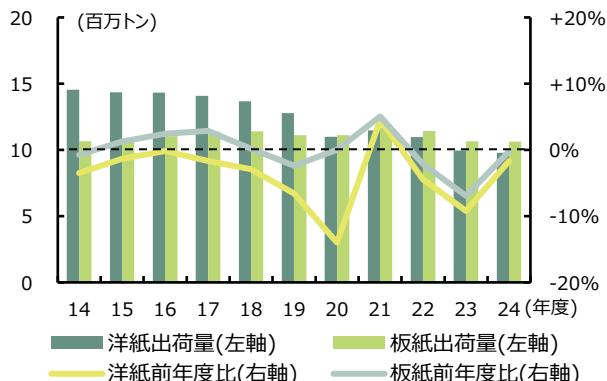
2024年度の洋紙の国内出荷量は、ペーパーレス化の進展を受けて、9.8百万トン(前期比▲1.7%)と減少しました。板紙の国内出荷量は、物価高による消費者の買い控えが継続し、10.6百万トン(同▲0.2%)と微減で推移しました。今後は、洋紙では構造的な需要減に歯止めがかかるないほか、板紙では物価高に加えて、過剰包装の是正が進展し、減少幅が拡大する可能性があります。

価格・採算動向～値上げ方針を継続し、大手は黒字を確保

ウクライナ侵攻による原燃料価格の急騰を機に、値上げ方針を打ち出した大手製紙会社は、足元では人件費や輸送費等が上昇するなか、2024年度も値上げを推進し、営業黒字を確保しました。今後も、インフレの進行等を背景に、引き続きコスト上昇が見込まれるなか、大手製紙会社は、採算確保に向けて、値上げ方針を継続するとみられます。

図表1 洋紙・板紙の国内出荷量

～洋紙は需要減が継続、板紙は横這いが精々



出所：経済産業省「生産動態統計」を基に弊行作成

今後の見通し

国内の業界動向～木質由来の新製品の実用化に向けた取り組みが加速

脱炭素社会や循環型社会の実現に向けて、持続可能な航空燃料(SAF)やセルロースナノファイバー(CNF)等の木質由来の新製品が、石油由来製品の代替として注目を集めています。大手製紙会社は、洋紙・板紙ともに需要が減少する可能性があるなか、事業の多角化の一環として、豊富な森林資源を活かして、木質由来の新製品開発に取り組んできました。足元では、大型のパイロットプラントを建設するほか、他業種やスタートアップ企業と連携して商用化を目指す等、大手製紙各社の取り組みが加速しています。

海外の業界動向～板紙では地域を跨いだ大型合併・買収が進展

欧米における板紙需要は、物価高による消費者の買い控え等を受けて、足元では微減傾向で推移しており、世界の製紙大手会社では生産拠点の統廃合等による収益力向上を目指した動きが進められています。こうしたなか、2024年7月に欧州板紙最大手スマフィット・カッパと米板紙大手ウエストロックが経営統合したほか、2025年1月に世界二番手の米製紙最大手インターナショナル・ペーパーが英板紙大手DSスミスを買収する等、地域を跨いだ大型合併・買収の事例も見られます。

図表2 国内製紙会社売上高ランキング(2024年度)

～値上げ方針を継続し、営業黒字を確保

企業名	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
1 王子ホールディングス	18,493	677
2 日本製紙	11,824	197
3 レンゴー	9,933	374
4 大王製紙	6,689	98
5 リンテック	3,160	246
6 北越コーポレーション	3,057	197
7 三菱製紙	1,759	46
8 中越パルプ工業	1,110	48
9 特殊東海製紙	948	39
10 巴川コーポレーション(注1)	344	13

注1：2024年1月に巴川製紙所から社名変更

出所：各社IR資料を基に弊行作成

図表3 木質由来の新素材開発の動向

～大手製紙会社による取組が加速

企業名	各社の取組事例
王子ホールディングス	✓ 2025年5月、米子工場(鳥取県)の敷地内に、木質由来糖液及びバイオエタノールの日本最大級のパイロットプラントを竣工
日本製紙	✓ 2025年3月、バイオエタノール及びバイオケミカル製品の製造に向けて、住友商事及びGreen Earth Institute(GEI)(注2)と合弁会社を設立
レンゴー	✓ 2025年4月、バイオエタノール事業における住友林業との業務提携を公表し、12月目途で合弁会社を設立する予定
大王製紙	✓ GEIと協働でバイオエタノールやバイオケミカル製品の研究開発に取り組み、2025年6月より、バイオエタノールのサンプル品の提供を開始する予定

注2：バイオ由来製品を上市した実績を持つスタートアップ企業

出所：各社IR資料を基に弊行作成



5. 医薬品

業界動向

国内市場動向～諸課題の解消に向けた制度見直しが進む

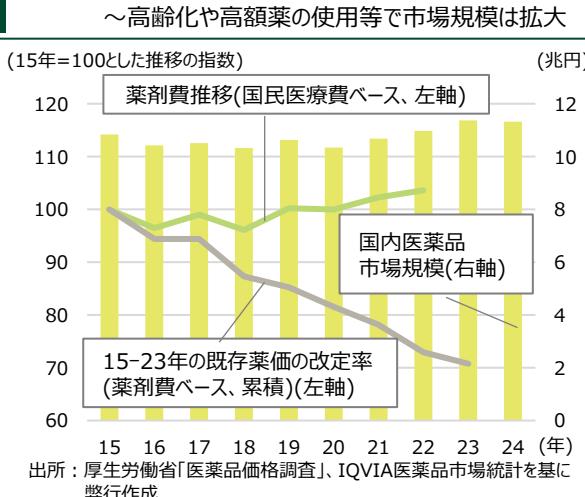
高齢化等を背景とした医療費の増大が国家財政の大きな負担となる中で、政府は、過去から薬価引き下げや後発医薬品(GE)の使用促進で増大抑制に取り組んでいますが、足元では、創薬力の強化や供給不足の解消等に向けた政策も打ち出しています。2025年度の薬価中間年改定では、医療費抑制の取り組みと同時に、カテゴリ毎にそれぞれの改定範囲を設定する等、軽重をつけた改定が行われました。

事業者の動向～海外売上高が伸長し、決算は堅調

2024年度の大手新薬メーカーの業績は、国内市場に頭打ち感があるものの、為替影響の恩恵を受けつつ、グローバル向け製品を中心に売上を伸長し、堅調に推移しました。他方で、選定療養制度^(注1)が2024年10月より施行となり、特許期間が満了した新薬(長期収載品)に依存してきたメーカーの事業環境は厳しさを増しています。

注1：患者がGE発売済み新薬を希望した場合、通常の自己負担分に、追加の費用負担が発生する制度

图表1 国内医薬品市場(△薬剤費推移)



今後の見通し

新薬メーカーの見通し～進む事業の選択と集中、警戒感が高まるトランプリスク

直近では、兼業メーカーが医薬品事業を売却する事例も見られますが、継続的に新薬を上市することが難しくなる中、事業の選択と集中を目的とした新薬メーカーの再編は進展していく見通しです。また米国では、相互関税制度や最恵国待遇薬価^(注2)の導入が検討されており、特に米国売上高の大きい新薬メーカーでは警戒感が高まっています。今後、リスク回避を目的とした米国への製造拠点の移転等も検討されるとみられます。

注2：米国の薬価を最も薬価が低い国の水準まで引き下げる制度で、25/5月にトランプ大統領が大統領令に署名した

GEメーカーの見通し～安定供給体制構築へ官民双方の動きが進む

GE業界では、安定供給体制の構築に向けた構造改革が進められており、政府は、今後5年間を集中改革期間として、順次具体的な支援策を打ち出していく方針です。これを受けて、GEメーカー大手各社は、サプライチェーンの強靭化や増産体制の整備等に取り組む方針を公表し、足元では緩やかなアライアンスに踏み出す動きもみられており、今後も、官民双方の動きが注目されます。

图表2 国内売上高上位10社(2024年度実績)

～国内市場は頭打ち、海外事業は堅調に推移

企業名	決算月	売上高(億円)	営業利益(億円)
1 武田薬品工業	3	45,816	3,426
2 大塚ホールディングス	12	23,229	3,236
3 アステラス製薬	3	19,123	410
4 第一三共	3	18,863	3,319
5 中外製薬	12	11,706	5,420
6 エーザイ	3	7,894	544
7 協和キリン	12	4,956	954
8 小野薬品工業	3	4,869	597
9 田辺三菱製薬	3	4,604	516
10 塩野義製薬	3	4,383	1,566

出所：各社決算短信を基に弊行作成

图表3 カテゴリ毎に薬価改定対象範囲を設定

～創薬力の評価、長期収載品は対象範囲拡大

カテゴリ	改定対象	
	25年度	23年度
新薬	新薬導出加算対象	平均乖離率の1.0倍超の品目
	新薬導出加算対象外	平均乖離率の0.75倍超の品目
長期収載品		平均乖離率の0.5倍超の品目
GE、その他		平均乖離率の1.0倍超の品目

出所：厚生労働省「令和7年度薬価改定の骨子」
(<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/001364392.pdf>)
「令和5年度薬価改定の骨子」
(<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/001027833.pdf>)
を基に弊行作成



6. 食品

業界動向

国内市場動向～価格転嫁の継続により続伸

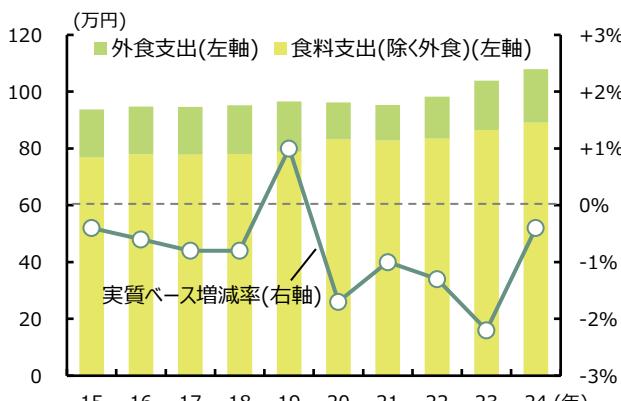
2022年以降、食品・外食関連の家計支出額は、原材料・物流費・人件費等の高騰や、円安による輸入価格の上昇を受けた値上げを背景に拡大傾向で推移しています(2024年:前年比+3.9%)。もっとも、物価変動を除いた実質ベースの支出額は2023年対比減少しており、値上げ継続に伴い消費者に買い控えの傾向が見られる点には注意が必要です(同-0.4%)。

食品メーカーの業績動向～価格転嫁・既存事業強化で好調

2024年度は、原材料高や消費低迷等のマイナス要因があったものの、多くの企業が商品の高付加価値化等に注力することでコスト高に対して十分な値上げを実現し、增收増益を達成しました。一方、高付加価値化を図りにくくことに加え、原材料の高騰幅が大きかったため価格転嫁をしきれず、減益となったセクター(食肉、製油、等)も見られます。

図表1 食料品・外食関連家計支出(2人以上世帯)

～食料品・外食ともに価格転嫁に伴い増加基調



出所：総務省「家計調査」を基に弊行作成

今後の見通し

今後の戦略の方向性～持続的成長に向けた投資が活発化

多くの食品メーカーは、コロナ禍や地政学リスク等を背景とした未曾有の事態から回復してきた後、足元では値上げ効果にも一巡感がみられ、ここから先は成長軌道を保ちにくい状況に置かれています。こうした中、業界内では、生産・物流の効率化や海外での生産体制強化に向けた投資のほか、新規事業の探索や企業間連携などの持続的成長に向けた取組みが活発化する見通しです。

食料安全保障の確保～政府の食品産業政策への貢献と自社成長の実現

足元では、米の供給不足や米国の関税政策のほか、食料・農業・農村基本法の改正を受けて、食料安全保障の確保が注目されています。2024年に改正された同法は、食品メーカー・卸・小売を含むサプライチェーン全層を対象に、持続可能な産業基盤の確立を目指すものとなっており、輸入の安定化(輸入相手国の分散・多様化、相手国への投資)や輸出促進等の重点施策に対して、食品メーカーはどのように関与・貢献できるかを考え、自社の成長と経済の好循環に繋げることが求められます。

図表2 売上高上位10社(2024年度実績)

～価格転嫁によりコスト高を吸収

企業名	決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)(注)	前期比
1 サントリーHD	24/12	34,179	3,039	+43
2 アサヒグループHD	24/12	29,394	2,851	+214
3 キリンHD	24/12	23,384	2,100	+95
4 味の素	25/3	15,306	1,593	+116
5 日本ハム	25/3	13,706	425	-24
6 山崎製パン	24/12	12,445	519	+99
7 明治HD	25/3	11,541	847	+4
8 マルハニチロ	25/3	10,786	304	+38
9 伊藤ハムミ久HD	25/3	9,888	196	-28
10 コカ・コーラボトラーズジャパンHD	24/12	8,927	129	+97

注：サントリーHD、アサヒグループHD、キリンHD、味の素、日本ハム、コカ・コーラボトラーズジャパンHDは事業利益

出所：各社有価証券報告書を基に弊行作成

図表3 持続的成長に向けた各社の事業計画

～国内外で成長投資が活発化する見込み

企業名	事業計画
アサヒグループHD	既存事業の安定成長による利益創出と新規事業の探索・育成の循環、及び外部との連携強化による物流効率化や調達機能の強化を目指す
ニッスイ	3年間で約1,100億円の成長投資を計画。国内では、個食・簡便・健康ニーズに応える商品開発力を強化するほか、スマートファクトリー化を含めた生産体制の構築を進める方針。海外では、北米・欧州での生産能力増強、アジア・グローバルサウスの開拓によりマーケットの拡大を目指す
森永乳業	牛乳類等の安定的かつ効率的な生産供給体制の構築を目的とした新工場の建設を計画中。ECや海外輸出等の新規需要を獲得することで、収益性の向上を図る

出所：各社をニュースリリース、決算説明資料を基に弊行作成



7. 電子部品・半導体

業界動向

市場動向～AIサーバー向けは急成長も、その他は軟調

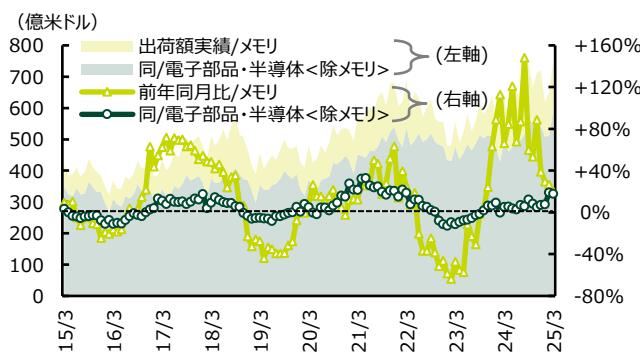
2024年の電子部品・半導体(メモリ除く)市場は、産業機械・民生機器(家電)・自動車向け分野を中心に、中国での景気後退や、自動車販売の不調等の影響を受け、軟調に推移しました。一方、AI技術の普及を見越した投資が活況なサーバー向け等の先端分野では大幅な需要拡大がみられ、市場全体でみればプラス成長に転じています。

メモリ半導体市場は、主要搭載先の需要縮小や、需給悪化に伴う単価下落を受け2023年に大きく縮小しましたが、その後、大手メモリメーカーの減産や、セットメーカーによる在庫調整が一巡したことで需給バランスが回復。AI用サーバー向けのDRAM^(注1)(HBM)の需要拡大も相まって、2024年は市場回復局面を迎えました。

注1: Dynamic Random Access Memory。メモリの一種であり、高速読み書きが可能ながら、電源を切ると情報が失われる揮発性を特徴とする。このうち高速性を高めてAIサーバー用途に使われるものはHBM(High Bandwidth Memory)と呼ばれる

図表1 電子部品・半導体出荷動向(2025年3月迄)

～24年度は大きく回復



出所：WSTS・JEITA・台湾電子部品メーカープレスリリースを基に弊行作成

今後の見通し

市場見通し～中長期的には緩やかな回復

今後も、市場全体では活発なAIサーバーへの投資が成長を牽引する見通しです。製品分野別では、車載・産業機器向け部品・半導体は足元で最終製品需要の回復時期が不透明な状況下、短期的には調整局面が続くとみられますが、中長期的には自動車電動化や工場自動化を背景に拡大に転じるとみられます。

AI関連需要動向～活況なAI関連需要の国内への取り込みが必要

AI関連分野では、今後もGPU(AIサーバーのコア部品)市場でシェア9割を有するNVIDIAのほか、グローバル大手DRAMメーカー・ファウンドリが業容を拡大していくとみられます。一方日本では、レガシーフィールドの半導体・電子部品メーカーが大半を占める中、上記分野の成長を国内に取り込めていないことが課題となっています。このような環境下、経済産業省は、AI・先端半導体分野の事業者育成を目的に、2024年11月、「AI・半導体産業基盤強化フレーム」として2030年度までに10兆円(官民合計では10年間で50兆円)を拠出すると発表。今後は、政府からの後押しを受けて、民間でもAI・先端半導体分野への投資が加速することが期待されます。

**図表2 電子部品・半導体メーカー売上高上位10社
(2024年度)～大手半導体メーカーが上位を占める**

企業名		売上高 (百万USD)	営業利益 (百万USD)
1	NVIDIA	米	130,497
2	TSMC	台	90,214
3	Intel	米	53,101
4	Broadcom	米	51,574
5	SK Hynix	韓	48,547
6	Qualcomm	米	38,962
7	BOE	中	27,645
8	AMD	米	25,785
9	Micron	米	25,111
10	TCL	中	22,988
12	ニデック	日	17,099

出所：各社IR資料を基に弊行作成

図表3 国内半導体産業への政府支援額

	これまで	AI・半導体産業基盤強化フレーム
官民投資額	2030年までに 12兆円超	今後10年間で 50兆円超
政府支援額	約3.8兆円 ^(注2)	10兆円超 ^(注3)

計約14兆円(AI分野含む)の支援を行う旨を発表

注2：特定半導体基金(直近3年度の予算:計1.7兆円)、半導体サプライチェーンの強靭化支援(同0.8兆円)、ポスト5G基金(同1.3兆円)の合計

注3：AI分野での支援額との合計

出所：内閣官房「石破内閣総理大臣記者会見」

(https://www.kantei.go.jp/jp/103/statement/2024/1111_kaiken.html)を基に弊行作成



8. 電気機械

業界動向

BtoC市場動向～APAC地域の普及拡大が市場を支える

民生向け市場は、近年、ロシア・ウクライナ紛争や最大需要地の中国での不動産不況などにより縮小基調にありましたが、インド・東南アジア等での普及率上昇が続く中、2024年度は中国政府の補助金政策^(注1)もあって前年比微増となりました。2025年度は、トランプ関税など不透明要素はあるものの、APAC地域での普及拡大や端末・機器へのAI搭載による需要喚起に支えられ、緩やかな増加が見込まれます。

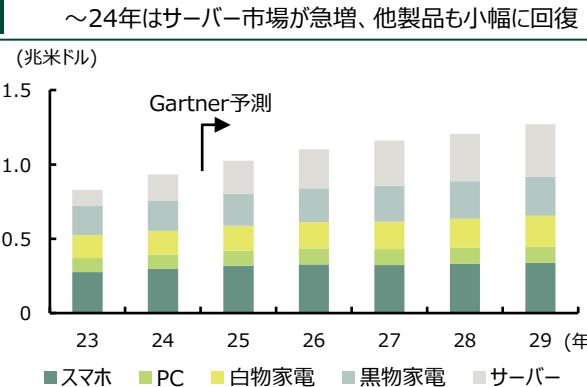
注1：中国では2024年3月に自動車や家電の買替促進を目的とする補助金を導入。2025年1月にはスマートフォンなどに対象製品を拡大しており、中国での民間消費回復に繋がっています

BtoB市場動向～AIサーバーの需要が急拡大

企業向け市場は、AI技術の発展により高単価なAIサーバー需要が急拡大している他、Windows OSの更新需要^(注2)がPC市場を一時的に押し上げており、2025年度も拡大基調で推移する見通しです。

注2：Windows 10のサポートが2025年10月に終了予定であることから、Windows 11へ対応したPCへの買替需要が徐々に高まっています

図表1 世界電気機械市場規模推移



出所：グラフはGartner®リサーチを基に弊行作成。

Gartner, Forecast: Semiconductors and Electronics, Worldwide, 2023-2029, 1Q25 Update, Rajiv Rajput et al., 11 April 2025, Factory Production Units basis. (スマホ=Smartphone, PC=PCs, 白物家電=Appliances, 黒物家電=Consumer Electronics except Appliances, サーバー=Servers) GARTNERは、Gartner Inc.または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved.



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

今後の見通し

技術動向～エッジAIに注目

米・OpenAIの「GPT」に代表されるAIモデルの登場以降、AIの普及拡大を見据えたデータセンター投資が活況ですが、電力逼迫が供給制約となりつつある中、端末・機器にAI機能を実装するエッジAI技術が注目されています。データセンター(クラウド)を介さないことで、①情報漏洩リスクの低減、②処理速度の向上、③通信・電力コストの低下、などのメリットがあり、各社がエッジAIを搭載した端末・機器の開発・市場投入を進めています。

国内動向～2025年度は不悪だが、雲行きは晴れず

日本国内をみると、2025年度は2024年度に引き続きGIGAスクール構想^(注3)に用いられるPCの買替需要や、電気代高騰をきっかけとした省エネ家電への買替需要が見込まれ、市場は一時的に押し上がると思われます。もっとも、国内ではAIサーバーを除けば既に成熟市場の位置づけにあるうえ、品質・性能向上が進む外資系メーカーの安価な製品が徐々に消費者に受け入れられていることもあり、国内市場を主力の事業基盤とする日系電気機械メーカーの業績見通しは楽観できない状況です。

注3：全国の義務教育課程の児童・生徒に、1人1台ずつのPCと、高速インターネット環境を整備する文部科学省の取組み

図表2 電気機械メーカー売上高上位10社

(2024年度)～スマホ・PCメーカーが上位を占める

	企業名	売上高 (百万USD)	営業利益 (百万USD)
1	Apple	391,035	123,216
2	サムスン電子	220,791	24,016
3	鴻海	213,542	6,245
4	ファーウェイ	119,842	10,723
5	Dell	88,425	6,059
6	LGエレクトロニクス	64,378	2,509
7	パナソニック	58,859	2,571
8	Lenovo	56,864	1,993
9	美的集団	56,600	5,363
10	Cisco	53,803	13,074

出所：各社IR資料を基に弊行作成

図表3 エッジAIの活用事例

～スマートフォン・PC・家電の機能強化に活用

企業名	内容
Apple	スマートフォンやPCに自社開発のエッジAI技術である「Apple Intelligence」を搭載。「Siri」によるタスク処理の性能向上に活用する他、通知やメールの要約・画像の編集などの機能を実装している。
Microsoft	自社開発のエッジAI技術を搭載したWindows PCである「Copilot+PC」をリリースし、AIとのチャットを通じた文章の要約や画像の生成などに活用。PCメーカー各社が同技術搭載のPCを展開している。
シャープ	自社開発のエッジAI技術である「CE-LLM」を家電に搭載し、「AIパートナー」との自然で速やかな会話を通じ、家電のコントロール等の機能に活用している。

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成



9. 機械

業界動向

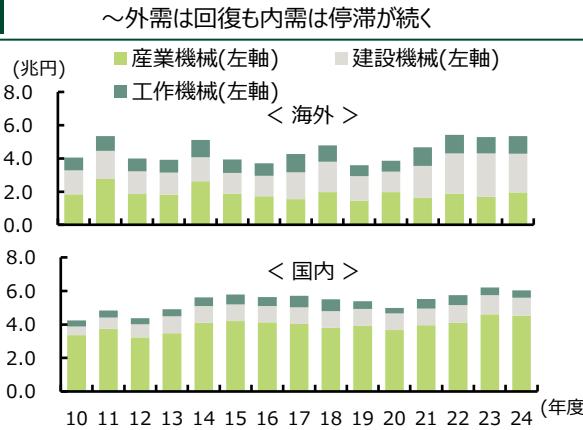
海外市場動向～政府支援を受けて中国で需要持ち直し

建設機械は、北米の在庫調整や欧州の景気低迷の影響で振るわなかつたものの、工作機械や産業機械は、買替支援策により中国の更新需要が喚起されたほか、経済成長が続く新興国の需要が拡大していることから、2024年度の3機種合計受注額は前年度をわずかに上回りました。今後は、トランプ政権が発足し先行き不透明感が強まっていることから、投資意欲が減退し、受注額も弱含む可能性があります。

国内市場動向～国内の設備投資意欲は弱含み

日本は輸出への依存度が高く、米国大統領選挙の動向など世界の景気の先行きが不透明な中で設備投資の様子見姿勢が強まったほか、建設機械は、人手不足や資材価格の上昇により工事需要が減少した影響を受けたことから、2024年度の受注額は3機種全てで前年度を下回りました。今後も、米国の通商政策を巡る不透明感が拭えず、国内においても設備投資の手控えが続く可能性があります。

図表1 機械受注額推移^(注1)



今後の見通し

トランプ関税と機械産業～設備投資意欲の減退など間接的な影響も懸念

日本の対米輸出において、機械産業は自動車産業に次ぐ位置付けにあります。機械メーカーは、完成品輸出だけでなく、米国工場に基幹部品を輸出しているケースも少なくないため、これら輸出品に対するトランプ関税の直接的な影響はもちろんのこと、景況感の悪化や米金利引き下げの遅れによる設備投資意欲の減退など、間接的な影響も懸念されます。販売価格への転嫁やコスト削減による関税影響の吸収、サプライチェーンの見直しなど、各社は様々な対策を講じていくとみられ、今後の動向が注目されます。

注目が集まる宇宙ビジネス～宇宙戦略基金の設立と新規参入拡大への期待

近年、安全保障や産業育成の観点から宇宙ビジネスに対する関心が高まっています。2024年には、JAXAの新型ロケットおよび民間企業による小型ロケットの打ち上げなどが注目を集めたほか、政府も、複数年にわたる1兆円規模の産業支援策として「宇宙戦略基金」を創設するなど宇宙ビジネスの育成・支援を加速させています。同基金の第1期公募で採択された企業は、宇宙関連ベンチャーのみならず幅広い業種に及んでおり、今後も、宇宙ビジネスへの新規参入の拡大が期待されます。

図表2 世界業種売上高^(注2)上位10社(2024年度)

～米日企業が上位に並ぶ

	企業名	業種	売上高(兆円)
1	Caterpillar	建設機械	米 9.3
2	Deere & Co	建設機械	米 7.7
3	Robert Bosch	産業機械	独 5.3
4	小松製作所	建設機械	日 3.8
5	Eaton Corporation	産業機械	米 3.3
6	CNH Industrial	農業機械	英 2.8
7	豊田自動織機	産業車両	日 2.7
8	クボタ	農業機械	日 2.6
9	China National Material	産業機械	中 2.4
10	Liebherr Group	建設機械	スイス 2.4

注2：業種売上高は機械に関する売上高を指し全社売上高とは異なる

出所：Bloombergを基に弊行作成

図表3 宇宙戦略基金 第1期採択企業(抜粋)

～大手、ベンチャー、学校等様々な分野から採択

実施機関名	分野	概要
三菱重工業 清水建設	輸送	宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術
日本郵船	輸送	再使用機体回収に関する地上基盤技術開発
インターラテクノロジズ 東京大学 名古屋大学	衛星	高精度衛星編隊飛行技術
トヨタ自動車	探査	再生型燃料電池システム
Space BD	探査	低軌道汎用実験システム技術

出所：JAXA宇宙戦略基金HPを基に弊行作成



10. 自動車

業界動向

市場動向～トランプ関税が自動車需要の重石となる恐れ

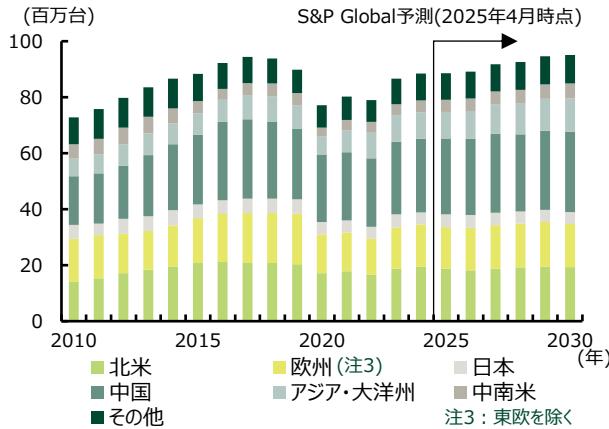
2024年の世界自動車市場は、完成車メーカー(以下、OEM)が販売奨励金の積み増しに動いた米国や、買替補助金の再開を受け需要が持ち直した中国を中心に販売台数が伸長し、88.5百万台と前年比+2.1%の増加となりました。もっとも、景気が低迷する欧州では足元で販売台数が減少していることに加え、今後はトランプ関税による米国でのインフレ再燃や主要国の経済成長の鈍化が世界の主要市場における自動車需要を下押しする可能性があります。

各社業績～販売奨励金や原価の上昇が利益を圧迫

2024年度の日系OEM各社^(注1)の業績は、円安の恩恵を受けつつも、中国やASEANでの競争激化等を背景とする販売台数の減少に加え、米国等での販売奨励金の積み増しや、材料費や労務費等の原価上昇等の影響が大きく、主要7社中6社が前期比で営業減益となりました。
注1：トヨタ(ダイハツ含む)、ホンダ、日産、スズキ、マツダ、SUBARU、三菱自

図表1 世界の新車販売台数動向

～中長期では新興国が牽引役となり台数増が期待



図表2 世界の新車販売台数上位10位(2024年)

～各社の中国市場における苦戦が鮮明に

企業名	販売台数(百万台)	前年比
1 トヨタ	10.4	▲4.3%
2 Volkswagen	8.6	▲2.0%
3 現代自動車	6.7	▲2.2%
4 Stellantis	5.6	▲7.8%
5 GM ^(注4)	4.4	▲10.0%
6 BYD	4.1	43.0%
7 Ford	4.0	2.0%
8 ホンダ	3.7	▲4.5%
9 日産	3.2	▲1.1%
10 スズキ	3.1	6.1%

注4：上海通用五菱汽車を除く

出所：国際自動車ニュース、マークライズ、S&P Global Mobility("Includes content supplied by S&P Global Mobility; copyright @S&P Global Mobility, 2025. All right reserved")を基に弊行作成

今後の見通し

米国通商政策～自動車サプライチェーンに及ぼす影響

日系OEMは米国に約270万台の完成車を輸出している他、世界各地域から様々な部材を米国内工場に輸入しています。トランプ政権の自動車関税が及ぼす甚大な影響の緩和に向け、米国への生産移管を検討するOEMもみられる等、中長期的な供給網の見直し等が進む可能性もあります。また、米国への対抗措置として中国がレアアースの輸出管理を強化したこと、生産停止に追い込まれる工場も出ています。米国が日本に要求している自動車に関する非関税障壁の撤廃は、国内自動車販売への影響も懸念されるだけに、各国と交渉を続ける米国の通商政策の行方が注目されます。

電動化～BEV^(注2)販売の減速や規制見直しを受けた各社の戦略に注目

アーリーアドapter層による購入の一巡や各国の購入補助金削減等を受けて、2024年の世界BEV販売比率は13.1%(前年比+0.8%p)にとどまり、欧米を中心にBEV普及の停滞感が強まっています。更に足元では、米国や英国で厳格な環境規制を緩和する動きもみられる中、OEM各社は製品開発や投資計画をはじめとする電動化戦略の修正を求められる可能性があります。

注2：BEV(Battery EV)の略。電力のみを動力とする電気自動車

図表3 完成車メーカー各社の関税対応方針^(注5)

～一部で生産移管や値上げの動きがみられる

企業名	関税による追加コスト	関税への対応方針
トヨタ	1,800億円 (4,5月影響見込みのみ)	関税導入後も当面は値上げを行わない方針
ホンダ	最大6,500億円 (二輪車を含む)	シビックの生産を一部米国移管
日産	最大4,500億円	ロードの生産を一部米国移管
GM	最大50億ドル	カナダ工場でシフト数を削減、米国工場で生産能力を引き上げ
Ford	25億ドル	メキシコ生産の3車種を値上げ
現代自	-	ソーソンの生産を一部米国移管

注5：各社の発表に基づく



11. 造船

業界動向

市場動向～新造船受注は堅調も、国内の建造能力はひつ迫

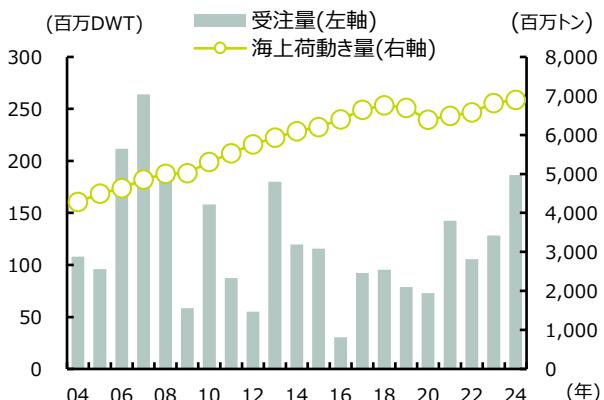
海上荷動き量の増加等を背景に、大手を中心とする船主が積極的に発注したことから、2024年における世界の新造船受注量は前年比+45%の187百万DWTと大幅に増加しました。国内でも、高水準の受注により各社平均の受注残は3年超に達しており、期近な船台は既に完売状態にあります。もっとも、過去10年以上受注シェア首位を維持している中国は、更なる建造能力の拡大並びに受注確保を進めています。2024年の受注シェアは7割弱に至っています。

各社業績～円安効果もあって業績は好調に推移

日系造船各社では、高船価船の建造が本格化していることに加え、円安進行による輸出採算の改善も追い風となって、2024年度は総じて堅調な業績となった模様です。もっとも今後については、資機材価格や労務費等の建造コストの上昇や為替の円高反転等が利益の下押し要因となる可能性があります。

図表1 世界の新造船受注量と船腹需給の推移

～新造船受注は引き続き堅調



出所：Clarksons Research「Shipping Intelligence Network」を基に弊行作成

今後の見通し

米国海事産業の再興を目指すトランプ政権～国内造船業への影響にも注目

米トランプ政権は、米国における海事産業の再興を目的とした政策を打ち出しています。連邦議会においても、米国籍商船の増強や海自安全信託基金の設立等を掲げたSHIPS法案や、同盟国造船所での艦艇建造を条件付きで認める法案等が提出されています。2024年6月の韓・ハンファによる米・フィリー造船所の買収など、造船業における他国間協力において韓国が先行する中、日米間でも、サプライチェーンの強靭化や修繕能力の拡大、艦艇分野における技術連携などに向けた動きが注目されます。

次世代船分野における協業体制の確立～競争力の向上に向けて

次世代船分野においても、国からの支援も受ける形で中韓造船所の存在感が高まる中、日系各社の競争力向上に向けて、「オールジャパン」体制の推進が急務となっています。2024年に海運大手3社と造船4社が液化二酸化炭素運搬船の開発に向けた共同検討を開始した他、2025年に川崎重工業と今治造船、ジャパンマリンユナイテッドの3社が液化水素運搬船の量産に向けた協業を開始しており、今後も次世代船の研究開発から生産までを共同で取り組む動きが一段と加速するとみられます。

図表2 世界の新造船竣工量上位10社(2024年)

～中韓造船所の存在感は依然として大きい

	企業名	竣工量 (万DWT)	竣工量 YoY	シェア
1	中国船舶集団(CSSC)	1,638	+2%	18%
2	現代重工業G	1,085	-0%	12%
3	COSCO造船G	645	+30%	7%
4	三星重工業G	515	+11%	6%
5	揚子江船業G	499	+7%	6%
6	今治造船G	486	-6%	5%
7	江蘇新時代造船	425	+15%	5%
8	ハンファG	372	-7%	4%
9	ツネイシHD	282	-5%	3%
10	大島造船所G	232	-21%	3%

出所：Clarksons Research「Shipping Intelligence Network」を基に弊行作成

図表3 米国における主な海事関連法案

～米国海事産業の復興に向けた動きが加速

法案	主な内容
SHIPS for America Act <審議待ち(注)>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後10年で米国籍商船を250隻(現状比+170隻)に増強 ✓ 米国造船所及び舶用機器産業への25%の税額控除 ✓ 海事安全信託基金の設立 ✓ 造船所・船員向け採用・訓練・定着支援を拡充
Ensuring Naval Readiness Act <審議待ち(注)>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NATO加盟国又はインド太平洋地域の同盟国造船所での海軍艦艇又は艦隊・上部構造主要部品の建造を条件付きで許可

注：2025年5月末時点

出所：Whitehouse.gov、U.S. Congressを基に弊行作成



12. 通信

業界動向

国内市場動向～高付加価値サービスの動向に注目

固定通信市場は、家庭用インターネットの普及で既に頭打ちの状態です。移動体通信市場は、需要が一巡したスマートフォン向けの回線は既にピークアウトしているものの、IoTの進展に伴うM2M^(注1)向け回線の需要増により、契約件数全体は増加傾向です。

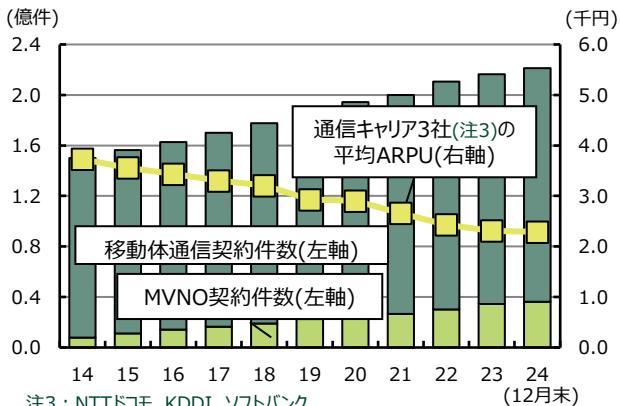
一方、ARPU^(注2)は過去から下落傾向が続いており、各社が安価なサブブランドを提供開始した2021年以降下落幅は更に拡大していましたが、2023年以降は各社がメインブランドへの集客を強化していることから、下げ止まりの兆しが見え始めています。短期的には安価なサブブランドへのユーザー流出は続くとみられますが、各社が大容量プランのサブスクリプションコンテンツ拡充や高速通信の優先権付与といった高付加価値サービスをバンドルすることでARPUの反転を狙っており、中長期的には1人当たりデータ使用量の増加もあり、高単価な大容量プランへの移行が進むと期待されます。

^{注1}: Machine-to-Machineの略。人が介在せず機械同士が相互に情報をやり取りすること

^{注2}: 加入件数1件あたりの月間通信料金

図表1 国内移動体通信契約件数・ARPU推移

～契約件数は増加基調も、ARPU低下が継続



図表2 国内売上高上位企業(2024年度)

企業名	主事業	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
1 NTT (うち移動通信事業)	固定 移動体	137,047 (62,131)	16,496 (10,205)
2 ソフトバンク	固定 移動体	65,443	9,890
3 KDDI	固定 移動体 CATV	59,180	11,187
4 楽天グループ (うち移動体通信事業)	移動体	22,792 (4,407)	530 (▲2,089)
5 TOKAIホールディングス	CATV	2,435	168
6 スカパーJSAT ホールディングス	衛星	1,237	275

出所：各社IR資料を基に弊行作成

今後の見通し

金融領域の強化～通信×金融サービスによる経済圏の強化

コンシューマー向けビジネスでは、移動体通信市場が既に成熟していることから、各社は非通信領域に注力しています。足元では特に、顧客定着率を向上させるべく金融事業の強化を進めており、NTTドコモは2025年5月に住信SBIネット銀行を買収、KDDIは2025年1月にauじぶん銀行を完全子会社化、ソフトバンクは2025年5月に三井住友FGとの業務提携を発表しました。今後は、通信と金融サービスを掛け合わせた各社の「経済圏」による顧客獲得競争が熾烈化していくことが想定されます。

先端技術の研究開発～AIデータセンターへの投資が加速

通信事業者各社は、生成AIの普及拡大を成長機会ととらえ、データセンター(以下、DC)ビジネスに注力しています。NTTは2025年5月に海外DC事業を有するNTTデータグループを完全子会社化した他、ソフトバンク及びKDDIは昨年シャープ堺工場の跡地を取得。更にソフトバンクGは米国におけるAIインフラへの投資を表明しています。今後もAI普及に伴うビジネスチャンス捕捉が期待される一方、成長投資に向けた投資負担はかさんでいくものとみられます。

図表3 金融機関との連携の強化

～経済圏への取り込みに向けた競争激化

企業名	年/月	内容
NTTドコモ	23/10	マネックス証券を連結子会社化
	25/5	住信SBIネット銀行をTOB
KDDI	25/1	auじぶん銀行を完全子会社化
ソフトバンク	25/5	三井住友FGと業務提携
	25/5	PayPayと三井住友カードが業務提携
楽天グループ	23/11	みずほ証券が楽天証券ホールディングスに追加出資
	24/11	みずほFGが楽天カードに出資

出所：各社IR資料・プレスリリースを基に弊行作成



13. 海運(外航)

業界動向

市場動向～コンテナ船・バルカーは下落トレンド

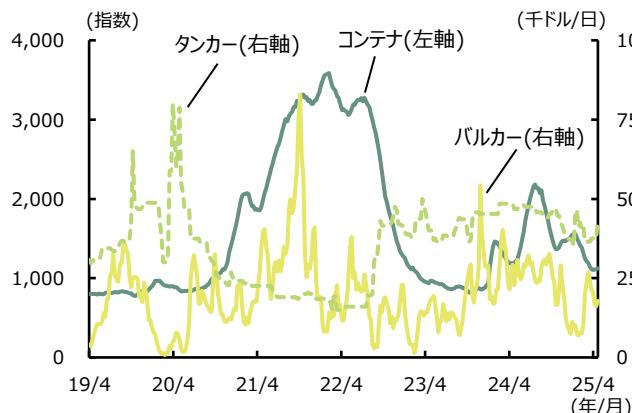
コンテナ船の運賃は、2023年末から続く紅海情勢悪化を受け、スエズ運河を回避する動きから船腹需給がタイト化した他、欧米向けの前倒し出荷が増加したこと等により、2024年半ばにかけて急騰しました。その後は、荷動きがピークアウトして下落傾向で推移してきた中、2025年4月にはトランプ政権の追加関税発動により、輸送需要が大きく落ち込んだものの、船社の供給調整が働き、市況の更なる下落は避けられました。

バルカーは、中国経済の低迷による鉄鉱石・石炭在庫の増加を背景に、2024年11月以降下落傾向にありましたが、中国の旧正月終了後の需要回復を受けて一時的に上昇。その後は、港湾在庫の増加に伴い輸送需要が低迷し、市況は再び下落トレンドに転じています。

タンカーは、2024年11月以降、暖冬に伴う需要低迷により一時下落したもの、2025年に入ると、米国によるロシア制裁強化等を背景に底堅く推移しています。

図表1 海運市況の推移

～コンテナ・バルカーは下落傾向、タンカーは堅調



出所：Clarksons Research「Shipping Intelligence Network」
を基に弊行作成

今後の見通し

トランプ大統領の政策による市況への影響～荷動きの鈍化につながる可能性

トランプ政権の関税政策を巡り、コンテナ船では、中国-北米航路を中心に貨物量が一時的に落ち込みましたが、2025年5月に入り、米中間で関税率の引下げに合意すると、荷動きの急増により船腹量の確保が追い付かず、市況は一転高騰しました。また、バルカーやLPG船等でも先行き不透明感が強まる中で市況に影響が出始めている他、今後、自動車船についても、関税措置に伴い販売価格が上昇し、消費活動が低迷すれば、荷動きも停滞する可能性がある等、幅広い船種に影響が及ぶことが想定されます。

加えて、2025年10月からは、中国船社の船舶や中国建造船の他、米国外で造船された自動車船に対して入港料を課徴する方針が打ち出されており、自動車船や中国建造船のシェアが高いコンテナ船を中心に、輸送コストの上昇は避けられないとみられます。

更に、今後は、コンテナ船・自動車船とともに、新造船の竣工増加が見込まれる中、船腹需給の軟化によって市況が下落するとみられる他、紅海での航行が再開されれば、供給過剰感が一段と増す可能性がある等、各社の業績への下押し圧力が強まることが想定されることから、今後の動向には注視が必要です。

図表2 コンテナ船社の船腹量シェア(25年4月時点)

～3大アライアンスのシェアは6割超

アライアンス/企業名	シェア
Ocean Alliance	CMA CGM 12.4%
	COSCO 10.4%
	Evergreen 5.6%
	合計 28.4%
Gemini Cooperation	Maersk 14.2%
	Hapag-Lloyd 7.4%
	合計 21.6%
Premier Alliance	ONE 6.2%
	HMM 3.0%
	Yang Ming 2.3%
	合計 11.5%
単独運航 MSC	20.2%

出所：Clarksons Research「Shipping Intelligence Network」
を基に弊行作成

図表3 トランプ政権による港湾課徴金^(注)措置

～中国船や自動車運搬船が対象

中国籍の運航船	<ul style="list-style-type: none"> 中国の船舶運航者及び所有者に対する最大140ドル/トンの段階的課徴金(純トン数基準)
中国建造船	<ul style="list-style-type: none"> 最大33ドル/純トン、又は、250ドル/コンテナの段階的課徴金(純トン又はコンテナの何れか高い方)。米国船発注で免除可
外国建造の自動車船	<ul style="list-style-type: none"> 150ドル/CEUの課徴金。3年以内の米国造船引き渡し契約で免除可

注：課徴金の適用開始は25年10月予定
出所：Whitehouse.gov、U.S. Congress を基に弊行作成



14. 空運

業界動向

海外市場動向～旺盛な旅客需要を背景に好調に推移

2024年の航空旅客輸送量^(注1)は、旺盛な旅客需要を背景に2023年比で+10%増加し、コロナ禍前の2019年比では+4%増加する等、好調に推移しています。また、ロードファクター(有償座席利用率)も84%まで上昇し、通期ベースで過去最高を記録しています。

国内市場動向～国内線・国際線ともにコロナ禍前を上回る

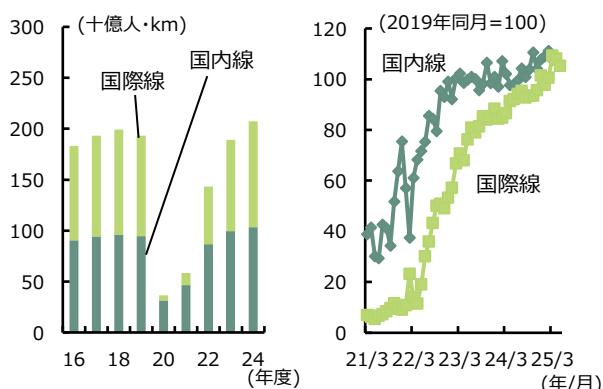
国内線は、需要喚起を目的とした割引セールの実施に加え、円安の進行によって海外旅行から国内旅行へのシフトが進んだこともあり、2024年初以降、コロナ禍前を上回る水準で推移しています。

国際線についても、円安の後押しもありインバウンド需要が旺盛である他、日本発のビジネス需要も順調に回復していることから、2025年初以降はコロナ禍前の水準を上回って推移しており、本格的な回復の兆しがみられます。

注1：RPK：有償旅客数×輸送距離(キロ)

図表1 日本の航空旅客輸送量

～国際線・国内線ともコロナ禍前の水準を上回る



出所：国土交通省「航空輸送統計(年報及び速報)」を基に弊行作成



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

今後の見通し

旅客需要の見通し～2025年の国際旅客数は過去最高を更新見込み

国際航空運送協会(IATA)では、2025年の国際旅客数は49.9億人(前年比+4%)と過去最高を更新するとの見方を示しています。もっとも、米国トランプ政権の関税政策を背景に先行き不透明な状況にある中、足元の旅客需要に大きな変化はみられないものの、世界経済の停滞や地政学リスクの高まりによる需要の変動には注意が必要です。

航空大手の戦略～国際線：拡大強化、国内線：需給適合

ANAホールディングス(以下、ANA)、及び、日本航空(以下、JAL)は、需要拡大が期待される国際線の強化に向けて北米路線を中心に大型機材の投入を進める一方、国内線では、ユニットレベニュー^(注2)の改善を図るために、中小型機にシフトしつつ需給適合を目指す方針です。こうした中、航空機メーカー最大手の米ボーイング社は、品質問題や労働組合のストライキにより生産体制に支障を来たしていることに加え、足元ではトランプ政権との関税・通商交渉の有力な材料として各国が大量発注を進めていることもあり、航空機材の納入が遅れ、世界的な機体の供給制約に繋がる懸念があります。

注2：座席キロ当たりの収入単価。イルド(旅客1人を輸送した際に得る収入単価)×有償座席利用率

図表2 世界航空会社ランキング^(注3)

～ANA・JALのシェアが低下傾向

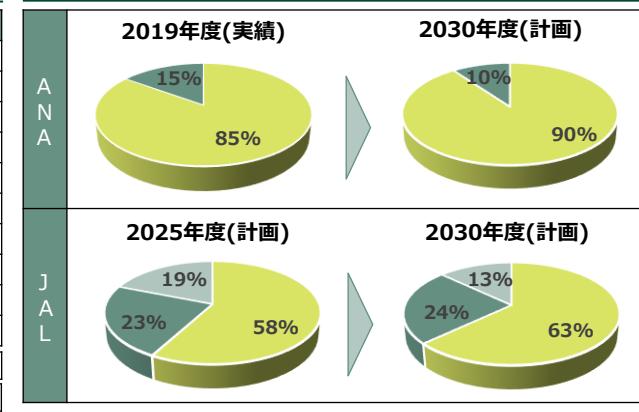
企業名		シェア
1	United Airlines	5.0%
2	Delta Air Lines	4.5%
3	American Airlines	4.4%
4	Emirates	3.3%
5	Southwest Airlines	2.6%
6	Ryanair	2.6%
7	Qatar Airways	2.2%
8	Turkish Airlines	2.1%
9	China Southern Airlines	2.0%
10	China Eastern Airlines	2.0%
27	ANA	0.9%
33	JAL	0.7%

注3：有効座席キロベース。2025年5月時点

出所：CAPA-Centre for Aviation and OAGを基に弊行作成

図表3 国内大手2社における国内線の機材構成

～中小型機へのシフトによる需給適合



出所：各社プレスリリースを基に弊行作成



15. 陸運

業界動向

国内市場動向～大口貨物は減少傾向、小口貨物は底打ち

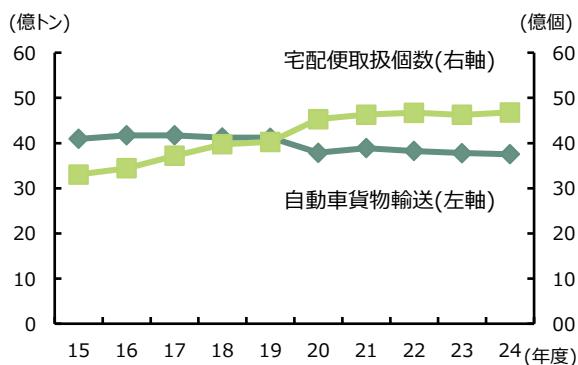
2024年度における営業・自家用合計の自動車貨物輸送量は、建設関連貨物の荷動きが低調に推移したことから、前年度をやや下回りました。一方、宅配便取扱個数については、物価高を背景に個人消費の低迷が続く中でも、法人向け小口貨物の荷動きが堅調に推移したことにより、増加トレンドに転じています。

大手10社業績～事業者間で収益格差が拡大

日系物流大手10社の2024年度業績は、堅調な荷動きとコスト転嫁による値上げ等により概ね増収となりました。損益面をみると、企業の物流効率化ニーズの高まりを背景に、3PL^(注1)や総合物流を展開する企業が増益を確保した一方、実運送を主に手掛ける宅配・特積み企業では、慢性的なドライバー不足により人件費や外注費が上昇し、価格転嫁だけでこれを吸収できず減益となっており、事業者間で収益格差が拡大している状況です。
注1：荷主に代わって、物流業務(輸送・保管・流通加工等)を代行する事業者。

図表1 荷動きの推移

～大口貨物は減少傾向、小口貨物は底打ち



出所：国土交通省「月例経済」「自動車輸送統計」を基に弊行作成



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

今後の見通し

業界再編の進展～各社の生き残りを掛けた事業戦略に注目

物流業界では、2024年4月以降、トラックドライバーの時間外労働に上限規制が適用されたことを受け、輸送能力の確保に向けた業界再編の動きが活発化しています。今後についても、人手不足や物流コスト低減を目的に、業界・業種の垣根を超えた業務提携の動きが増加するとみられる他、省人化・新技術の獲得を狙ったベンチャー投資も見込まれる等、各社の生き残りを掛けた事業戦略に注目が集まっています。

改正物流関連二法の施行～業界構造の見直しが本格化

2025年4月、政府は「改正物流関連二法」を施行しています。具体的には、全ての物流事業者・荷主に対して、荷待ち・荷役等時間の短縮や積載効率の向上等に取組むべき措置について努力義務が課された他、一定規模以上の事業者には物流統括管理者(CLO^(注2))の選任が義務付けられています。こうした状況下、業界全体で、多重下請構造の是正や商慣行の見直しに向けた取組みが本格化し、持続的な成長の促進が期待されています。

注2：Chief Logistics Officerの略。物流の適正化・生産性の向上に向けた取組の責任者として、販売部門・調達部門等、他部門との交渉・調整を担う

図表2 物流上場企業の2024年度業績

～3PL/総合物流と宅配・特積みの収益に差

企業名	売上高(億円)	前期比	営業利益(億円)	前期比(億円)
1 日本郵便	34,423	+4%	35	-28
2 NXHD ^(注3)	25,776	+15%	491	-110
3 ヤマトHD	17,627	+0%	142	-259
4 SGHD	14,792	+12%	878	-14
5 センコーグループHD	8,546	+10%	349	+50
6 セイノーHD	7,374	+15%	299	+65
7 山九	6,068	+8%	439	+87
8 SBSHD ^(注3)	4,481	+4%	177	-20
9 鴻池運輸	3,450	+10%	214	+48
10 福山通運	3,025	+5%	74	-31

注3：NXHDとSBSHDは24/12月期通期決算

出所：各社決算短信(日本郵便は日本郵政IR資料)を基に弊行作成

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. The Japan Research Institute, Limited.
All Rights Reserved.

図表3 物流事業者・荷主のアライアンス事例

～物流効率化を目的とする再編機運の高まり

【物流事業者】

年/月	企業名	内容
25/2	日本郵便グループ	事業環境の変化に対応した物流網維持・拡大のためにトナミHDを買収
24/12	ヤマトHD	3PL事業の強化等を目的にナカノ商会を買収
24/7	SGHD	低温物流網の補完・強化を目的にC&FロジHDを買収

【荷主】

年/月	企業名	内容
25/3	西武HD、オリックスグループ	両社傘下のホテル事業で物流倉庫を共通化し、近隣の施設に配達
24/8	日本製紙、キリンビバレッジ、スギ薬局、アスクル、YKK AP	物流データの共有システム基盤を用いて共同配送を開始

出所：各社ニュースリリースを基に弊行作成



16. 建設

業界動向

国内市場動向～民間が牽引し、受注高は前年度を上回る

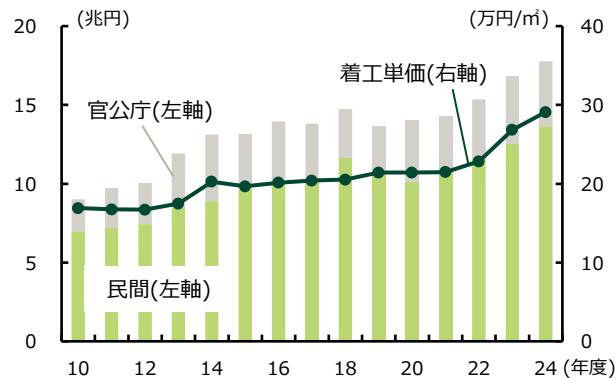
2024年度の国内大手ゼネコン50社の国内受注高をみると、官公庁工事は、インフレや財政難に伴う入札の不調・不落により、市区町村からの工事が減少したことで、前年度比-4.1%と3年ぶりに減少しました。一方、民間工事では、データセンター・都市再開発等の大型案件の引き合いが強く、物価高騰による工事価格の上昇も相まって、同+8.9%と堅調に推移しています。

国内市場動向～価格転嫁・選別受注による採算改善が進む

ゼネコン各社は、手持工事高の積み上がりによる施工体制の逼迫や建築コストの高騰を背景に、選別受注を強化しつつ、物価上昇分の価格転嫁を進めてきたことから、採算は改善傾向にあります。もっとも、今後については、人手不足に伴う労務費の上昇や工期の長期化等が懸念されるため、労働力確保・生産性維持向上への取組みが事業者の競争力を左右するとみられます。

図表1 大手50社国内工事受注高・建築着工単価

～受注高・着工単価ともに前年度を上回る水準



出所：国土交通省「建築工事受注動態統計調査報告」を基に弊行作成

今後の見通し

成長が期待されるアセット～データセンター・半導体関連工場・ホテル

生成AIやクラウドサービスの普及によるデータ流通量の急増を背景に、データセンターの新設や建替・改修ニーズが拡大するとみられる他、政府による国内半導体関連産業への巨額の支援^(注1)を背景に、半導体関連工場への投資が拡大することが想定されます。また、2024年の訪日外国人数が3,600万人を超える過去最高を記録する中、更なるインバウンドの増加を見据えて、都市部を中心にホテルの新規開業が相次いで計画されており、これらのアセットへの投資需要は今後も堅調に推移するとみられます。

注1：政府は2030年度までに半導体・AI分野に10兆円の公的支援を掲げている

効率化・省人化に向けた取組み～オープンイノベーションの活用

建設業界では、2024年4月から適用された労働時間の上限規制を受け、労働力不足が深刻さを増しています。こうした状況下、大手・準大手ゼネコンを中心に、AI・ICTやロボット技術等、最新技術を活用して建設現場の省人化・効率化を図るため、スタートアップへの出資を進めており、生産性向上を企図したオープンイノベーションの活用が一段と加速することが期待されています。

図表2 ゼネコン売上高上位10社

～大手・準大手ゼネコンの採算改善が進む

企業名	2024年度業績		
	売上高 (億円)	営業利益率	前期比
1 鹿島建設	29,118	5.2%	+0.1%p
2 大林組	26,201	5.5%	+0.7%p
3 大成建設	21,542	5.6%	+2.2%p
4 清水建設	19,444	3.7%	+0.8%p
5 竹中工務店	16,001	3.3%	+1.0%p
6 長谷工コーポレーション	11,774	7.2%	-1.6%p
7 インフロニア・ホールディングス	8,475	5.6%	-0.1%p
8 五洋建設	7,275	3.0%	+2.2%p
9 戸田建設	5,867	4.5%	+2.0%p
10 熊谷組	4,986	2.9%	+0.0%p

出所：各社決算短信、プレスリリースを基に弊行作成

図表3 大手・準大手ゼネコンのスタートアップ出資

～省人化・効率化に向けた技術の取り込み

出資者	被出資者	目的
清水建設	PicoCELA	高性能無線技術によるICT基盤の高度化
鹿島建設 竹中工務店	Boston Dynamics	四足歩行ロボット技術の活用による省人化
戸田建設	SORABITO	建機や資材の発注・管理アプリの活用による生産性向上
コベルコ建機、金融系VC他	ジザイエ	映像圧縮伝送技術による遠隔地からの建機操作の実現
JR東日本スタートアップ、他	DataLabs	BIM/CIMモデル ^(注2) を活用した配筋検査の効率化

注2：構造物の形状や構造に関する三次元情報と部材や部品に関する属性情報、二次元図面の捕捉情報を組合せて活用する情報モデル

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成



17. 不動産

業界動向

国内市場動向(住宅)～住宅着工は駆け込み需要で増加

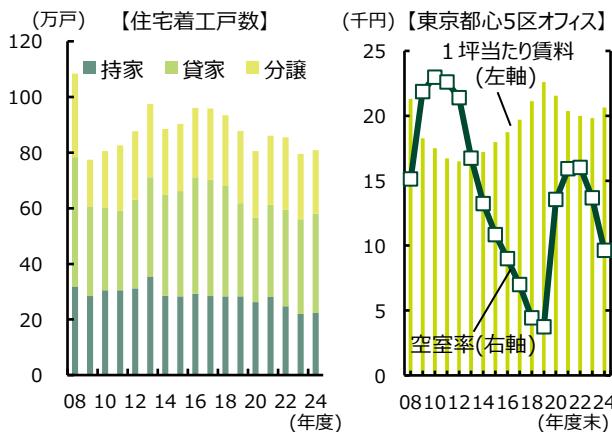
2024年度の住宅着工戸数は、地価・建築費の高騰を背景に販売価格が高値圏で推移する中、消費者需要の低迷が続いていましたが、「改正建築物省エネ法・建築基準法(2025年4月施行)(注)」に伴う規制強化前の駆け込み需要により、3月の持家・貸家が大幅に増加したことから、3年ぶりに増加に転じました。

注：建築物の省エネ対策の加速を目的に、原則全ての新建築物の省エネ基準への適合を義務化する改正法。これにより、従前届出・報告義務のみに留まっていた住宅や小規模非住宅も基準適合が必須となった。

国内市場動向(オフィス)～空室率・賃料ともに改善傾向

オフィスビル賃貸市場(東京都心5区)では、テレワークから出社回帰の動きが本格化する中、人材確保に向けたオフィス拡充・アップグレード移転の需要拡大により、大型物件の供給が続く状況でも空室率・賃料ともに改善傾向で推移しています。2025年度についても、港区を中心に新規物件の大量供給が予定されていますが、テナント内定率は高く、引き続き市況は底堅く推移するとみられます。

図表1 住宅着工戸数・東京都心5区オフィス募集賃料・空室率推移



図表2 国内総合デベロッパー・戸建住宅開発の2024年度売上高上位4社

総合デベロッパー・企業名	売上高(億円)	当期利益(億円)
1 三井不動産	26,254	2,488
2 三菱地所	15,798	1,894
3 東急不動産ホールディングス	11,503	776
4 住友不動産	10,142	1,917

戸建住宅開発・企業名	売上高(億円)	当期利益(億円)
1 大和ハウス工業	54,348	3,251
2 積水ハウス	40,586	2,177
3 住友林業	20,537	1,165
4 飯田グループホールディングス	14,596	536

出所：決算短信を基に弊行作成

今後の見通し

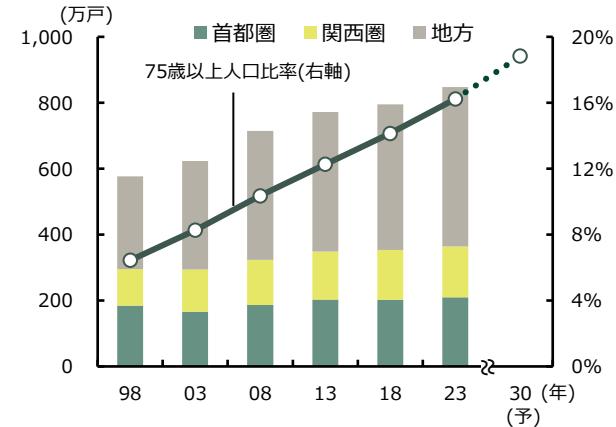
トランプ政権下の米国市場～長期的な視点での投資戦略に注目

日系デベロッパーの注力マーケットである米国では、金利の高止まりやトランプ政権への交代による不確実性の高まりから、住宅を中心に需給が弱んでいます。また、追加関税措置に伴う輸入価格の上昇や不法移民抑制策による人手不足を背景に、建築コスト高騰・工期長期化が懸念される等、当面は先行き不透明な状況が続く見通しです。そもそも、長期的には、人口増加を背景に住宅をはじめとする不動産需要は底堅く推移するとみられることから、各社の長期的な視点での投資戦略に注目が集まります。

不動産の2025年問題～地方を中心に空き家が増加

2025年以降、団塊世代が後期高齢者となり、防災性の低下や景観の悪化等、社会問題を抱える空き家の増加ペースが加速していくと見込まれます(いわゆる「2025年問題」)。特に、少子高齢化の進行ペースが早い東北や中・四国など地方都市を中心として、この傾向が顕著となり、各地の不動産価値が下落することが懸念されます。一方、空き家を活用したリノベーションや高齢者住宅の需要拡大も見込まれることから、新たなビジネスチャンスの創出に加えて、地方創生の観点でも各社の取組みが期待されています。

図表3 エリア別空き家数・75歳以上人口比率推移
～地方を中心に空き家の増加ペースが加速



出所：国土交通省「住宅・土地統計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」を基に弊行作成



18. アパレル

業界動向

国内市場動向～夏までは回復、秋以降弱含みで推移

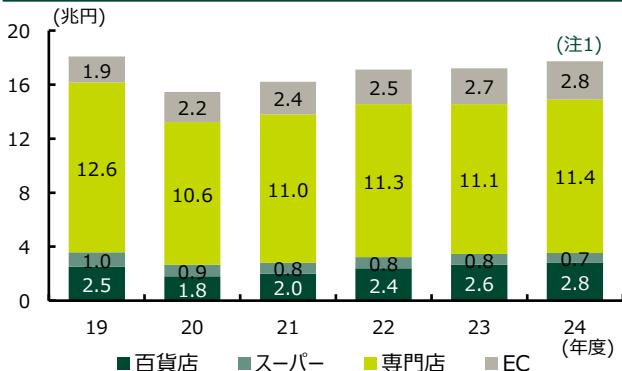
2024年度のアパレル関連市場は、夏頃まで円安や原材料高騰に伴うコスト増の価格転嫁も進展する等、コロナ禍後の落ち込みから緩やかな回復基調になりましたが、秋口以降、物価高による消費マインドの低迷を背景に弱含みで推移しました。こうした中、節約志向を背景に低価格帯商品が堅調に推移した他、インバウンドによる高額消費も堅調であり、価格帯による需要の二極化が続いています。

企業業績～増収増益ながら気候・トレンド変化への対応に違い

2024年度は、賃金引上げに伴い、人件費負担が増大したものの、販売価格の見直しの他、在庫適正化、店舗運営の効率化を通じた各種コスト削減により、増収増益となった企業が多くみられます。しかし、全体として利益改善が進んだ中においても、気候変化に対応したシーズンレス商品の拡充やリードタイムの短縮化といった商品戦略の巧拙により、企業間の収益力格差が拡大しつつあります。

図表1 チャネル別のアパレル関連市場規模の推移

～緩やかな回復傾向ながら秋以降弱含みで推移



注1：2024年度のEC市場規模は家計消費状況調査を基にした弊行推計値

出所：経済産業省「商業動態統計」、「電子商取引に関する市場調査」、

総務省「家計消費状況調査」を基に弊行作成

今後の見通し

今後の見通し～コスト削減やトレーサビリティ強化から垂直統合の動きが加速

価格帯による需要の二極化が進む中、中価格帯を主力とする事業者は新たな収益の柱の構築を目的に、雑貨やデジタル等、非アパレル分野への投資をする動きがみられます。また、コスト削減やトレーサビリティ強化の観点から商社機能の「内製化」や商社を介さずに直接貿易をする「直貿化」の動きも加速しています。今後も、生産コスト増が見込まれるほか、人権問題の観点からサプライチェーンの透明化が求められることから、自社で商流管理を強化する動きや垂直統合の動きは拡大する見通しです。

アパレル業界のDX戦略～AI活用とデータ連携が鍵

コロナ禍でEC化率が高まり、データ蓄積が進展したことでのAIを用いたデータ活用の取り組みが高度化しています。需要分析においては、素材や色などの定性データと店舗に蓄積された定量データを組み合わせてAIが分析を行い、商品開発に活用する事例がみられます。さらに、データの連携を深め、生産・物流・販売計画等、バリューチェーン全体に活かすことで輸送時間の短縮や在庫最適化を実現する動きもみられます。

図表2 国内売上高上位10社(2024年度実績)

～増収増益を確保した企業が多くみられる

企業名	決算(年/月)	売上高(億円)	前期比(%)	営業利益(億円)
1 ファーストリテイリング	24/8	31,038	+12.2% ^(注2)	4,853
2 しまむら	25/2	6,654	+4.8%	592
3 良品計画	24/8	6,617	+13.8%	561
4 エビーシー・マート	25/2	3,722	+8.1%	626
5 アダストリア	25/2	2,931	+6.4%	155
6 ワールド	25/2	2,257	+11.5% ^(注3)	170
7 青山商事	25/3	1,948	+0.6%	126
8 コールHD	25/3	1,739	-7.1%	33
9 オンワードHD	25/2	2,084	+9.9%	102
10 パルグアループHD	25/2	2,078	+7.9%	237

注2：IFRSにつき、事業利益

注3：IFRSにつき、コア営業利益

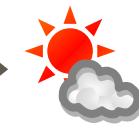
出所：各社有価証券報告書を基に弊行作成

図表3 アパレル各社のデータ活用

～AIを用いたデータ活用の高度化が進展

企業名	内容
アダストリア	<ul style="list-style-type: none"> ➢ R&D本部内に情報分析チームを発足 ➢ トレンドに関連する定性データと店舗の定量データを組み合わせてAIが分析し、商品企画に反映
ファーストリテイリング	<ul style="list-style-type: none"> ➢ RFIDタグの活用で、商品の位置や店頭欠品率がリアルタイムで把握可能に ➢ 生産・物流・販売等のデータ連携によりサプライチェーン全体の最適化に着手

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成



19. 小売(スーパー・ドラッグストア)

業界動向

スーパー～物価上昇により、市場は拡大

2024年度は、米類を筆頭に食料の値上げが相次ぎ、食料物価は前年度比+5%増加しました。これに伴い市場の拡大が続いているものの、節約志向の高まりにより客数や買上点数は減少傾向にあります。損益面では、人件費や水道光熱費等のコスト負担が増加している一方で、PB商品の販売強化による粗利率引き上げや、DX化等の経費削減に取り組んでいる企業は、高い収益性を維持できています。

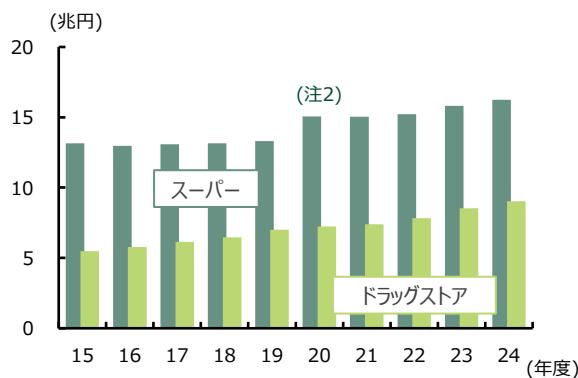
ドラッグストア～食品・化粧品・調剤医薬品が成長を牽引

2024年度は、引き続き旺盛な出店と食品の値上げを主因として、市場規模は9兆円(前年度比+6%)(注1)に拡大しました。更に、インバウンド需要の伸長等による化粧品売上の増加や、各社で調剤薬局の併設が進んだことによる調剤医薬品売上の増加等も市場拡大を後押ししました。

注1：商業動態統計ベース

図表1 スーパー・ドラッグストアの市場規模

～スーパー・ドラッグストアともに拡大



注2：2020年3月分より調査対象事業者を変更

出所：経済産業省「商業動態統計」を基に弊行作成



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

今後の見通し

スーパー～省力化に向けた施策がポイント

2025年度の税制改正により、住民税および所得税に関連する年収の壁が引上げられ、労働力不足は一時的に解消するとみられます。一方、人材獲得競争は依然激しく、賃金上昇も続くと予想されるため、継続的に省力化へ取り組むことが重要とみられます。近年は、AIを活用した自動発注システムの導入で、業務効率化を図りつつ需要予測の精度を向上させたり、顧客自身で商品のバーコードをスキャンさせるスマートショッピングカードにリアルタイム広告を表示させたりと、省力化と売上拡大の両方を狙う動きもみられます。

ドラッグストア～各社の戦略強化に向けたM&Aに注目

2025年内にツルハHDとウエルシアHDの経営統合が完了し、売上高2兆円、店舗数5,600店舗超の巨大ドラッグストア企業が誕生予定です。このような大手同士の連携や中堅・中小ドラッグストアの買収等、スケールメリット拡大に向けた動きは今後も続くとみられます。更に、生鮮食品や惣菜の取扱いを強化するための食品スーパーの買収や、調剤市場におけるシェアアップを目指した調剤薬局の買収等、業界の垣根を超えたM&Aにも注目が集まっています。

図表2 食品スーパー・ドラッグストア売上高上位5社

～2024年度・国内ランキング

	食品スーパー企業名	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
1	ライフコーポレーション	8,505	253
2	U.S.M.H	8,113	60
3	ヤオコー	8,089	130
4	アークス	6,083	159
5	バロー	4,899	195
	ドラッグストア企業名	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
1	ウエルシアHD	12,850	364
2	マツキヨコカラ＆カンパニー	10,616	821
3	コスモス薬品 (注3)	10,370	316
4	スギHD	8,780	426
5	ツルハHD (注4)	8,456	379

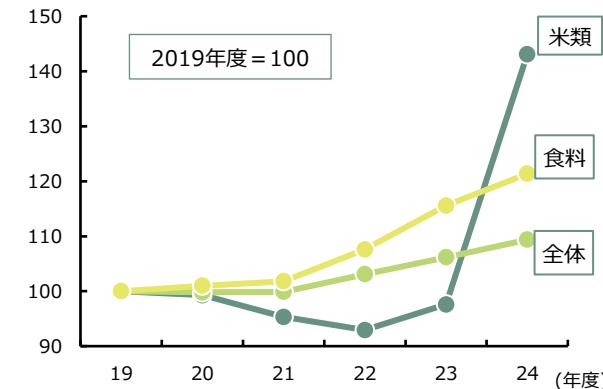
注3：2024年度業績予想

注4：決算期変更に伴い、9.5ヶ月決算

出所：各社IR資料を基に弊行作成

図表3 消費者物価指数の推移

～米類が食料物価の伸びを助長



出所：総務省「消費者物価指数」を基に弊行作成



20. 外食

業界動向

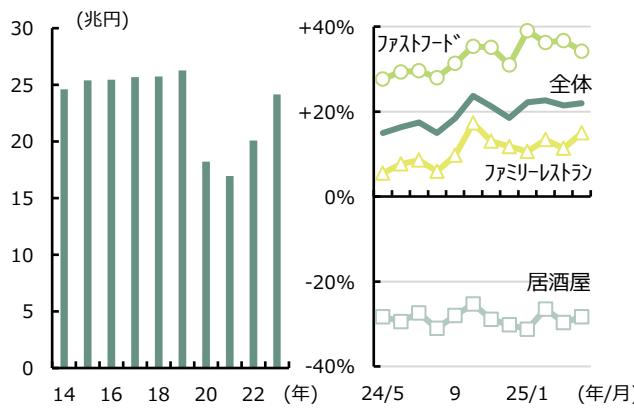
国内市場の動向～値上げ戦略が奏功し、規模拡大

外食産業の2024年市場規模は、コロナ禍前の2019年を上回る水準に達したとみられます。各事業者は、各種コスト高を受けてメニュー改定やダイナミックプライシング(深夜帯料金など)導入等も行いながら客単価の引き上げを継続的に進めている他、客数についても国内消費者の人流回復と訪日外国人客の取込みを背景として緩やかに増加しており、市場規模は堅調に推移しています。

業績動向～コスト増に対して攻守両面で対応

大手外食企業の2024年度業績をみれば、上記の値上げ戦略や、海外展開の強化等を通じて売上を伸ばすと共に、サプライチェーン・店舗運営の効率化等のコスト削減にも取り組み、原材料費の高騰や人件費の上昇等が逆風となる中でも、多くの企業が増益にて着地しました。2025年度計画においても、国内・海外事業の伸長による堅調な業績を見込んでいます。

**図表1 外食売上高の年次推移(左図)
/業態別売上高の2019年同月比(右図)**



出所：(左)食の安全・安心財団「外食産業市場規模推移」
(右)日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」を基に弊行作成



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

今後の見通し

国内市場の見通し～高付加価値化やコスト削減の巧拙で優勝劣敗が鮮明化

長引く物価高で消費者の生活防衛意識が強まる中で、相対的に安価なファストフード業態が堅調に推移している一方、昨今の値上げに見合った価値を訴求できていない事業者においては客足が遠のきつつあります。足元では小規模事業者の倒産件数が増加していますが、今後もメニュー・ブランド戦略による高付加価値化や店舗運営の効率化等によるコスト削減の巧拙で優勝劣敗は鮮明になっていく見通しであり、それらの対応に必要な店舗網・企業体力を有する大手に集約が進んでいくことが想定されます。

今後の戦略と方向性～省人化、海外市場の開拓、事業多角化

中長期的にみれば、国内市場は人口減少と高齢化による需要縮小が避けられない中で、外食事業者は、①省人化への取組を通じて、コスト抑制と人材不足の解消を図ることで、競争力の維持・向上を目指しています。また、新たな成長機会を狙う事業者は、②事業多角化や、③海外市場の開拓にも積極的に取り組んでいます。このほか、近年は、環境意識の高まりから、通常は廃棄されるがちな食材を活用したメニュー開発等の食品ロスへの取り組みを通じて、ブランドイメージの向上を図る企業も増えています。

図表2 売上高上位10社(直近決算期実績)(注)

～大手企業の業績は堅調に推移

企業名	決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)		前期比
			前年比	前年比	
1 ゼンショーHD	25/3	11,367	+1,709	751	+214
2 日本マクドナルドHD	24/12	4,055	+235	480	+71
3 すかいらーくHD	24/12	4,011	+463	243	+78
4 FOOD & LIFE COMPANIES	24/9	3,611	+594	255	+104
5 コロワイド	25/3	2,692	+279	93	+6
6 トリドールHD	25/3	2,682	+363	182	+39
7 くら寿司	24/10	2,350	+235	57	+32
8 サイゼリヤ	24/8	2,245	+413	149	+76
9 吉野家HD	25/2	2,050	+175	73	-7
10 クリエイト・レストランツHD	25/2	1,564	+106	102	+6

注：IFRS適用先は「売上高-売上原価-販管費」にて算出

出所：各社有価証券、決算短信を基に弊行作成

図表3 外食各社の各種戦略

～新業態の獲得や海外進出、省人化に注力

目的	企業名	内容
省人化	サイゼリヤ	セルフレジの全店導入が完了した他、QRコードを使った注文方式の導入を進めている(2025年8月までに全店導入予定)。業務効率化を通じて販管費増加を抑制し、収益力の底上げを図る。
海外進出	ロイヤルHD	米国外食市場への参入を目的として、銚子丸・双日との3社合弁にて現法を設立。各社の強みを活かし、差別化を図る。
事業多角化	すかいらーくHD	「資さんうどん」を買収し、自社ブランド同士の競合解消を図る。

出所：各社IR資料を基に弊行作成

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. The Japan Research Institute, Limited.
All Rights Reserved.



21. レジャー(旅行・ホテル)

業界動向

旅行業界～国内旅行消費額が増加

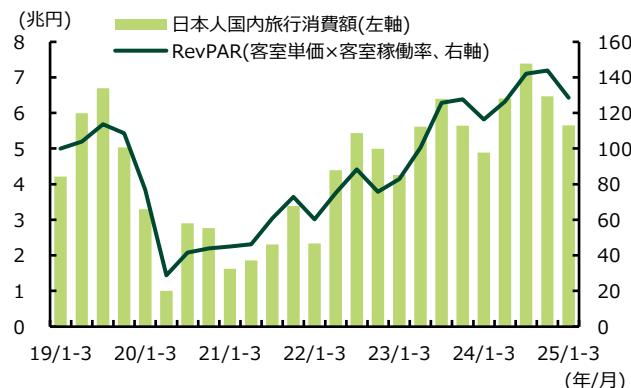
2025年1～3月の日本人の国内旅行消費額は、円安に伴う海外旅行の割高感を受けて旅行先を海外から国内へ変更する動きや、宿泊費をはじめとした1人当たり旅行費用の増加により、過去最高だった2019年を更新し、同期比+34%増加しています。一方、2025年1～3月の主要日系旅行業者の海外旅行取扱高は、海外旅行の割高感から、コロナ禍前の2019年同期比約8割に留まっています。

ホテル業界～旺盛な宿泊需要を背景にRevPARは上昇傾向

2025年1～3月のインバウンド(訪日外客数)は、円安によって幅広い国々からの旅行者が増加した他、コロナ禍での落ち込みから回復が遅れていた中国人旅行者数の持ち直しもあって、2019年同期比+31%増加し、過去最多を記録しています。2025年1～3月のRevPARは、旺盛な宿泊需要を背景とする客室単価の上昇によって、2019年同期比+29%、前年同期比でも+11%上昇しています。

図表1 旅行・ホテル業界関連指標

～RevPARは上昇傾向^(注1)



注1：2019年1~3月を100とする指標

出所：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計」、総務省「消費者物価指数」を基に弊行作成

今後の見通し

旅行業界～増加するインバウンドに対してオーバーツーリズム対策も進む

2025年のインバウンドは、大阪・関西万博の開催や日系大手航空会社の国際線増便等によって、過去最多だった2024年を上回る見通しです。一方で、インバウンドが多く訪れる都市部では観光客が過度に集中して地域住民の生活に悪影響を及ぼすオーバーツーリズムが問題視されています。こうした問題に対処するため、一部の自治体では観光施設の整備にあたっての財源として宿泊税を導入する動きがみられる他、政府が掲げている地方部の観光地に旅行者を分散させる「地方誘客」の取り組みにも注目が集まっています。

ホテル業界～宿泊需要は旺盛ながら客室供給増による需給緩和には留意

旺盛な宿泊需要を背景に、外資系ホテル事業者による投資が増加している他、異業種からの新規参入が相次いでいます。ただし、新設投資や新規参入にあたっては、RevPARが上昇する一方で建築費や人件費などのコストも増加傾向あり、投資回収期間が長期化する懸念がある点や、客室供給の増加によって需給バランスが緩和する恐れがある点には留意が必要です。

図表2 旅行・ホテル事業者ランキング

～旅行取扱高・ホテル軒数順の国内上位5社^(注2)

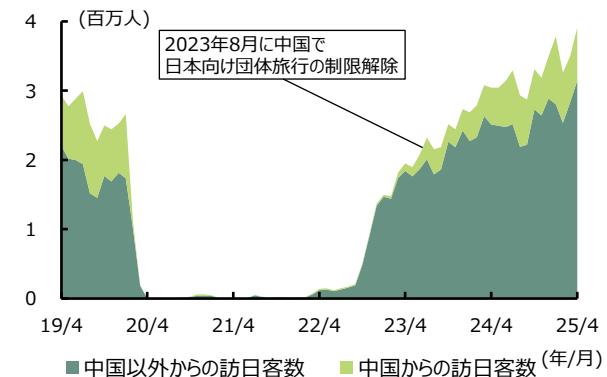
【旅行取扱高】		【ホテル軒数】	
旅行事業者	取扱高 (億円)	ホテル事業者	軒数
客室 (千室)	客室 (千室)	客室 (千室)	客室 (千室)
1 JTB	13,121	1 ルートインホテルズ	349
2 日本旅行	3,606	2 東横イン	338
3 エイチ・アイ・エス	3,596	3 アパホテルズ＆リゾーツ	280
4 阪急交通社	3,340	4 スーパーホテル	173
5 KNT-CT ホールディングス	3,339	5 マイステイズ・ホテル・マネジメント	157

注2：旅行取扱高は2024年4月～2025年3月、ホテル軒数は2025年1月1日時点の業務提携先を含まない国内ホテルの軒数

出所：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、オータバプリケーションズ「月刊HOTERES」を基に弊行作成

図表3 インバウンド(訪日外客数)の推移

～訪日外客数は2024年に過去最多を更新



出所：日本政府観光局「訪日外客統計」を基に弊行作成



22. 電力

業界動向

国内市場動向～大口の新電力シェアが増加

2024年度は、燃料価格、及び、卸電力価格が比較的低位で推移したことから、市場連動型プランを推進する新電力の攻勢が強まり、特に同事業者の大口(特別高圧・高圧)シェアが高まりました。こうした中、一部の大手電力会社は特別高圧・高圧向けの基本料金や電力料単価の値下げを検討しており、競争は激しさを増すことが想定されます。

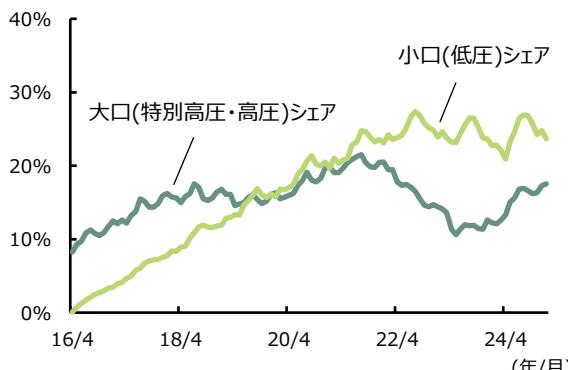
大手電力会社の業績～2024年度は減益ながら好決算

2024年度の大手電力会社10社の業績は、燃料費調整制度における期ズレ差益^(注1)の縮小により、東京・四国・沖縄を除く7社で減益となつたものの、冷暖房需要の増加等により販売電力量が伸長したことから、前期に次ぐ過去2番目の水準を確保しました。2025年度は、気温影響の反動による販売電力量の減少に加え、物価高に伴うコスト上昇圧力が強まることが等から、減益での着地を見込んでいます。

注1：燃料費の変動は、販売単価に転嫁されるまでに通常3～5か月を要する

図表1 新電力事業者のシェア推移(2025年1月)

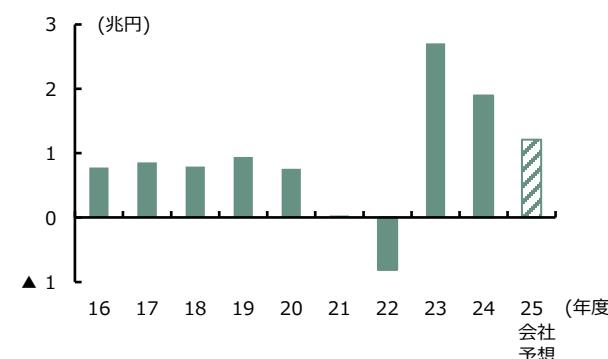
～大口(特別高圧・高圧)の新電力シェアが上昇



出所：資源エネルギー庁「電力需要実績」を基に弊行作成

図表2 大手電力会社10社の合算経常損益^(注2)

～期ズレ差益縮小で減益ながら前期に次ぐ高水準



注2：大手電力会社10社の連結ベース経常利益を合算。尚、東京電力ホールディングスの2025年度予想は非開示につき、不算入
出所：各社有価証券報告書を基に弊行作成

今後の見通し

政策動向～第7次エネルギー基本計画の方針の具体化が進む見込み

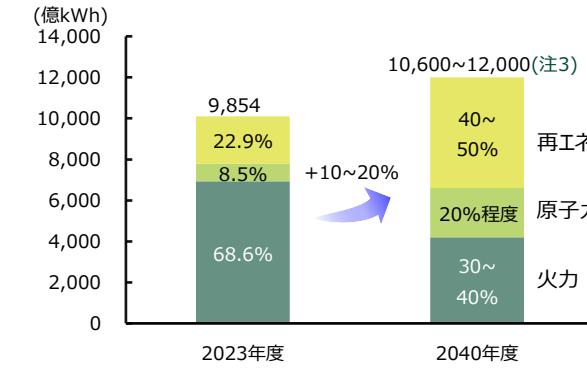
2025年2月、2040年に向けた脱炭素化や経済政策の方向性を定める「GX2040ビジョン」の前提として、第7次エネルギー基本計画が閣議決定されました。

第7次エネルギー基本計画では、データセンター分野の進展や脱炭素化を企図した電化シフトにより増加が見込まれる国内の電力需要を賄うため、脱炭素電源の増強が不可欠とされています。また、2040年の電源構成として「再エネ40～50%、原子力20%、火力30～40%」が示され、「再エネ・原子力を共に最大限活用する」方向性が打ち出されました。もっとも、従来型の太陽光パネルや風力発電の適地は不足しつつある他、停止中の原子力の再稼働のみでは、上記目標の達成は困難とされています。このため、ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力といった次世代再エネの推進に加え、新設・リプレースを見据えた次世代革新炉などの技術開発を急ピッチで進めていく必要があります。

こうした状況下、政府は、脱炭素電源や送配電網の増強に必要な投資、及び、ファイナンスを促すための制度見直しに本格的に着手しており、今後の動向に注目が集まっています。

図表3 2040年度のエネルギー믹스見通し

～増加する電力需要に対して脱炭素電源を拡充



注3：再エネ・次世代燃料・CCS等の進展度合い別に提示された4シナリオのレンジ
出所：経済産業省「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」を基に弊行作成



23. 情報サービス業

業界動向

国内市場動向～市場は堅調に推移

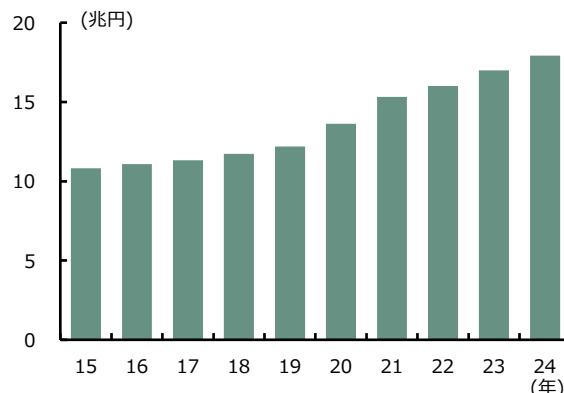
足元の国内情報サービス産業の需要動向は、企業・官公庁による業務DX化意欲が高く、旺盛なIT投資が継続されています。今後はこれに加えて、既存システムのクラウド化やAI技術の導入支援等がドライバーとなり、引き続き需要は好調に推移する見通しです。

一方で、旺盛な需要に対して、供給面を支えるIT人材の不足が深刻度を増している状況です。こうした需給ギャップの拡大に伴い、システムソフトウェア開発単価は上昇傾向にあります。

事業者は、こうした人材不足の解消に加えて、生成AI等技術革新に伴う今後の顧客ニーズ高度化・複雑化への対応が求められており、提携や買収等を通じた体制構築の動きが活発化しています。

図表1 国内情報サービス売上高推移

～国内情報サービス市場は堅調に推移



出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」を基に弊行作成



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

今後の見通し

国内で相次ぐ企業提携・買収～ファンド参加による再編加熱

国内ITの黎明期に創業されたオーナー企業の事業承継等を企図したM&Aや株式非公開化が相次いでいる中で、近年は、今後の市場成長を見込んだファンドによるIT企業への資本参加や買収の動きも目立っており、今後も業界再編の動きは活発化することが予想されます。

生成AI事業の活発化～加速するAI関連投資及び開発

ChatGPTをはじめとした生成AI技術は、企業の業務効率化やデータ活用による経営管理高度化、新たなコンテンツやサービスの創出等、幅広い業務分野で導入検討が進んでいます。今後のユースケース増加による、生成AI関連需要の更なる拡大が期待されている中で、事業者による独自のアプリケーション開発やモデル開発、こうした開発を支えるデータセンター等の計算基盤への投資が一段と活発化することが想定されます。

図表2 ファンドによる国内IT企業買収売却事例(注)

～業界再編の動きが活発化

時期		概要
23年	5月	米・ベインキャピタルが、IDAJを買収
	11月	米・ベインキャピタルが、システム情報を買収
	12月	スウェーデン・EQTが、HRBrainを買収
24年	1月	米・Blackstoneが、ソニーペイメントを買収
	7月	米・KKRがSmartHRに出資
25年	1月	米・Blackstoneが、インフォコムの一部事業を売却
	3月	アントキャピタルパートナーズがテクノスジャパンを買収
	3月	米・カーライルが、カオナビを買収
	5月	米・KKRが、富士ソフトを買収

注：買収金額100億円以上

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成

図表3 生成AI関連事業の動向

～事業者による積極的な開発がみられる

事業領域	企業名	概要
ケーブル・アシブ・ヨリーン	NTTデータ	2025年5月、業務特化型のAIエージェント「LITRON Marketing」の提供開始を発表
	オービック	2025年4月、既存の「奉行クラウド」に対するAI作業支援機能の追加を発表
モデル	リコー	2025年4月、東京科学大が開発したモデルをベースとした、大規模言語モデルを発表
	楽天	2025年2月、日本語に最適化した大規模言語モデル「Rakuten AI 2.0」の提供を発表
計算基盤	富士通	次世代データセンター向けCPU「MONAKA」の開発を2027年に完了させる予定
	さくらインターネット	2025年6月、JERAの火力発電所構内におけるデータセンターの建設を発表

出所：各社プレスリリースを基に弊行作成

産業天気図

業種	景況感		業種	景況感		業種	景況感		業種	景況感	
	24年度 実績	25年度 予測		24年度 実績	25年度 予測		24年度 実績	25年度 予測		24年度 実績	25年度 予測
1 鉄鋼			7 電子部品・半導体			13 海運(外航)			19 小売(スーパー・ドラッグストア)		
2 オイル・ガス			8 電気機械			14 空運			20 外食		
3 石油化学			9 機械			15 陸運			21 レジャー(旅行・ホテル)		
4 紙パルプ			10 自動車			16 建設			22 電力		
5 医薬品			11 造船			17 不動産			23 情報サービス		
6 食品			12 通信			18 アパレル			凡例 不況 好況		

出所：弊行作成